

災後における地域の公立文化施設の役割に関する調査研究
報告書

—文化的コモンズの形成に向けて—

平成26年3月

財団法人地域創造

◎ ごあいさつ

財団法人地域創造では、地域における創造的で文化的な芸術活動のための環境づくりを目的として、地方公共団体との緊密な連携の下に、地域における文化・芸術活動を担う人材の育成、公立文化施設の活性化支援、情報提供、調査研究などの事業に取り組んでいます。

こうした財団事業の一環として昨年度から「災後における地域の公立文化施設の役割に関する調査研究」を実施してきました。この報告書は、その成果をとりまとめたものです。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。公立文化施設も大きなダメージを受けましたが、住民のよりどころとなったところも少なくありません。また、全国のアート NPO や芸術団体、アーティストたちは震災直後から被災地を訪問し、地域の伝統芸能やお祭りが被災した住民の誇りや絆となって復興を後押しするなど、文化・芸術は復興の過程で大きな力を発揮してきました。

そうした状況を踏まえ、東日本大震災を期に、これまで全国各地に整備された公立文化施設の役割を改めて見つめ直してみようという観点からこの調査研究は企画されました。1年半の間、調査研究委員会での検討、既存の関連調査や提言のレビュー、そして、岩手県陸前高田市、福島県南相馬市、宮城県石巻市の被災3地域に加え、阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた神戸市長田区、芸能活動が地域に深く根付く沖縄県南城市の5箇所で地域調査を実施しました。

その結果から地域における文化・芸術の役割や重要性が改めて浮き彫りになりましたが、公立文化施設の役割について「文化的コモンズ」（「地域の共同体の誰もが自由に参加できる入会地のような文化的営みの総体」というキーワードが導き出されました。その詳しい内容は「第1部 提言」をはじめ、この報告書に記載しております。

これまでの調査研究でも、各地の公立文化施設は音楽、演劇、舞踊、美術など文化・芸術の専門機関として多様な事業を展開することの必要性や、文化・芸術が教育、福祉、まちづくりなどの幅広い分野において効果を発揮することから、アウトリーチをはじめとした地域向けプログラムに取り組むことの必要性等を明らかにしてきました。「文化的コモンズ」はその延長線上に位置する考え方で、地方公共団体の文化行政や公立文化施設の運営に携わる方々に、新たな示唆やアイデアを与えてくれるものと考えております。

調査研究に当たり、調査研究委員会の委員の方々をはじめ、5箇所の地域調査では多くの方々にご協力をいただきました。この場を借りて深く感謝申し上げます。

この成果が、地方公共団体や公立文化施設の職員の方々をはじめ、各地域で文化・芸術に携わる方々の参考となり、文化・芸術による創造的な地域づくりに活用されれば幸いです。

平成26年3月

財団法人地域創造

理事長 梶田信一郎

◎目次

序 調査研究の目的と構成	i
第1部 提言	1
提言 1. 公立の文化拠点(文化的コモンズ(共同利用地))の形成を	3
提言 2. 文化的コモンズを震災復興の柱に	18
第2部 調査研究委員からのメッセージ	19
文化による地域再生への期待 草加叔也	21
文化施設は広場でありたい 坂田裕一	23
震災後の公立文化施設の役割 大谷 燠	25
公立文化施設から地域コミュニティ身体協働の広場へ 中村 透	27
求められる施設像、変化の兆し 若林朋子	29
地域の記憶を宿す場で人づくりを 内田洋一	31
東日本大震災をめぐる地域と国家をつなぐ記憶庫を 吉見俊哉	33
文化的コモンズ(共同利用地)づくりへの参画を 吉本光宏	35
第3部 調査結果	39
1. 調査研究の背景	41
(1) 戦後の社会経済情勢の変化と文化政策・行政、公立文化施設の変遷	43
(2) 今後の社会環境の変化と公立文化施設の課題	52
2. 地域調査の結果	55
(1) 岩手県 陸前高田市	57
(2) 宮城県 石巻市	67
(3) 福島県 南相馬市	77
(4) 神戸市 長田区	87
(5) 沖縄県 南城市	97

序 調査研究の目的と内容

1. 目的

平成23年3月に発生した東日本大震災では、東北地方を中心に多くの公立文化施設が大きな被害を受けた。同時に被災地では、避難所をはじめ、従来の公立文化施設の枠組みを越えた役割や機能を担った例も少なくない。過去を振り返っても、大規模災害は地域における公立文化施設の運営や事業を見直す契機となっている。しかしそうした経験は、災害時だけの特別のものではなく、公立文化施設の日頃のあるべき姿にも大きな示唆を与えている。そこで本調査研究では、東日本大震災を大きな時代の流れの転換点と捉え、その経験を踏まえて、公立文化施設の運営や事業のあり方を調査、考察し、その結果を広く提供することで、災後における地域の公立文化施設の役割を再考することを目的とする。

2. 調査研究の視点

本調査研究の実施に際しては、既に東日本大震災から一定の時間が経過していること、大震災による公立文化施設の被害や対応状況については既にいくつかの調査が実施されていること、震災復興における文化・芸術の役割や重要性に関していくつかの提言が発表されていることなどから、次の視点に基づいて調査研究を実施した。

- 震災時の文化施設におけるリスクマネジメントや防災マニュアルを主目的としない。
- 震災時の振り返りに終始せず、震災を踏まえた今後のあり方を提示する。
- 被災地域のみならず、全国各地の公立文化施設を対象とする。

3. 調査研究の構成と内容

(1) 調査研究委員会

本調査研究のテーマに関して、専門的な知識や公立文化施設での経験を有する次の委員によって調査研究委員会を設置し、調査研究の進め方、地域調査の対象や実施方法、調査結果の整理・分析、提言や調査報告書のとりまとめ等について、意見交換と検討を行った。

内田 洋一	株式会社日本経済新聞社 編集委員
大谷 燮	NPO 法人DANCE BOX 代表
草加 叔也	有限会社空間創造研究所 代表
坂田 裕一	盛岡市中央公民館 館長
中村 透	作曲家、琉球大学名誉教授
吉見 俊哉	東京大学大学院情報学環学際情報学府 教授
吉本 光宏	株式会社ニッセイ基礎研究所 主席研究員・芸術文化プロジェクト室長
若林 朋子	公益社団法人企業メセナ協議会 シニア・プログラム・オフィサー

※順不同、敬称略(肩書きは就任当時のもの)

(2) 既存の関連調査、提言等の整理・分析

調査研究に着手した平成24年11月時点で公表されていた以下の調査や提言の内容について、整理・分析を行った。

- 阪神・淡路大震災 芸術文化被害状況調査研究プロジェクト委員会「阪神・淡路大震災 芸術文化被害状況調査報告書」(平成7年8月)
- 社団法人全国公立文化施設協会「東日本大震災と公立文化施設(全国公文協通信第30号)」(平

成23年7月)

- 社団法人全国公立文化施設協会「東日本大震災に伴う東北3県の公立文化施設被災館の再開状況について」(平成24年1月)
- 財団法人地域創造「平成23年度東日本大震災以降の被災県における公立文化施設及び文化行政に関する実態調査」(平成24年3月)
- 社団法人全国公立文化施設協会(文化庁委託事業)「公立文化施設のリスクマネジメント ハンドブック～東日本大震災からの教訓に学ぶ～」(平成24年3月)
- 文化芸術による復興推進コンソーシアム設立準備事務局「文化芸術による復興推進コンソーシアム構築に係る事業実施報告書」(平成24年3月)
- 文化審議会文化政策部会「最近の情勢と今後の文化政策(提言)～東日本大震災から学ぶ、文化力による地域と日本の再生～」(平成24年9月)
- 文化芸術による復興推進コンソーシアム「文化芸術による復興推進コンソーシアム 平成23年度版調査報告書」(平成24年8月～10月)

(3) 地域調査

災後における公立文化施設のあり方を調査、検討するため、次の5箇所の地域調査を実施した。具体的には、行政組織、劇場やホール、図書館、博物館・資料館等の文化施設、文化団体、アートNPO、地域の芸能やお祭りの関係者、地元商店街、市民団体など、幅広い方々を対象に、グループインタビュー、個別インタビューを行った。

◎ 調査対象地域

- 岩手県陸前高田市
- 福島県南相馬市
- 宮城県石巻市
- 神戸市長田区
- 沖縄県南城市

◎ インタビュー項目

- 文化・芸術活動と地域や市民の関係について:震災以前の文化・芸術活動の状況や特徴。震災後に、それらがどのように変化したか(何が失われたか)
- 文化・芸術活動と地域や市民の関係について:震災後の状況を踏まえた、文化・芸術活動の今後の可能性(文化・芸術活動が、震災復興や地域、コミュニティの絆・サステナビリティにどのような役割を果たし得るか)
- 各地域における文化・芸術について:これから何が必要か(人材、場所、機会、予算、鍵となる人や団体など)

(4) 調査期間

平成24年11月～平成26年3月

4. 報告書の構成

◎ 第1部:提言

本調査研究の結果を6つの論点にまとめ、それぞれに関連した調査研究委員会での主な意見、地域調査の結果、既存調査・提言とあわせて整理した上で、そこから導き出された内容を「提言」として提示した。

◎ 第2部:調査研究委員からのメッセージ

地域調査の成果や調査研究委員会での議論を踏まえた上で、調査研究委員それぞれのお立場から、本調査研究のテーマである「災後における地域の公立文化施設の役割」について執筆いただいた。

◎ 第3部:調査結果

1. 調査研究の背景

災後における公立文化施設のあり方を検討するに際し、時代の大きな流れを把握するため、戦後の社会経済環境の変化、文化行政、公立文化施設の変遷について、10年単位で主要な項目を整理、年表を作成した上で、今後の社会環境の変化と公立文化施設の課題について概説を行った。

2. 地域調査の結果

5つの地域ごとに地域調査の結果をとりまとめた。具体的には、各地域の沿革や特性、将来人口推計、域内に立地する文化施設やインタビュー調査を行った団体等の概要からなる「地域の概要」と、調査結果から見えてきたことを項目別に集約・整理し、それぞれに関連したインタビューを掲載した「地域調査レポート」を作成した。

第1部 提言

ここで示した提言は、本調査研究の結果を集約した6つの論点から導き出されたものである。したがって、災後の公立文化施設の役割を見直す、という視点を明確にするため、必ずしも事業や運営の具体的内容や全体像を描いたものではない。地域の公立文化施設は、文化・芸術の専門機関として多様な事業を展開するとともに、文化・芸術を教育や福祉、まちづくりなどの幅広い分野につなげていくことが求められている。この提言は、そうした公立文化施設の基本的役割を前提としつつ、その延長線上で、今回の調査研究の結果から再認識すべきことをとりまとめたものであることに留意されたい。

提言 1——公立の文化拠点(文化的コモンズ(共同利用地))の形成を

東日本大震災の後、誰もが文化的な機会を享受し、その経験を他者と共有できる場の重要性を認識したのは被災地だけではない。そうした場は、地域の多様な文化的営みを共有し、分かち合える「文化的コモンズ(共同利用地)」の形成によって成立する。(⇒「文化的コモンズ」については次頁を参照)

公立文化施設は、文化的なつながりを求めて人々が集まり、地域の記憶と共感の装置として機能する文化拠点を目指し、地域で継承されてきた伝統芸能やお祭り、文化団体やアート NPO など、様々な文化の担い手とも手を結び、文化的コモンズの形成を牽引する役割を担うべきである。

調査研究から得られた6つの論点

論点 1. 文化による次世代育成と地域社会の持続可能性(サステナビリティ)

論点 2. 「文化的なつながりを求めて人々が集まれる場所」。それこそが文化拠点

論点 3. 文化・芸術が息づく「記憶と共感の装置」としての文化拠点

論点 4. 地域の文化拠点に求められるコーディネーター

論点 5. 文化拠点に求められるプラットフォーム機能

論点 6. 地域社会の変化に適応できるビジョンの構築と更新



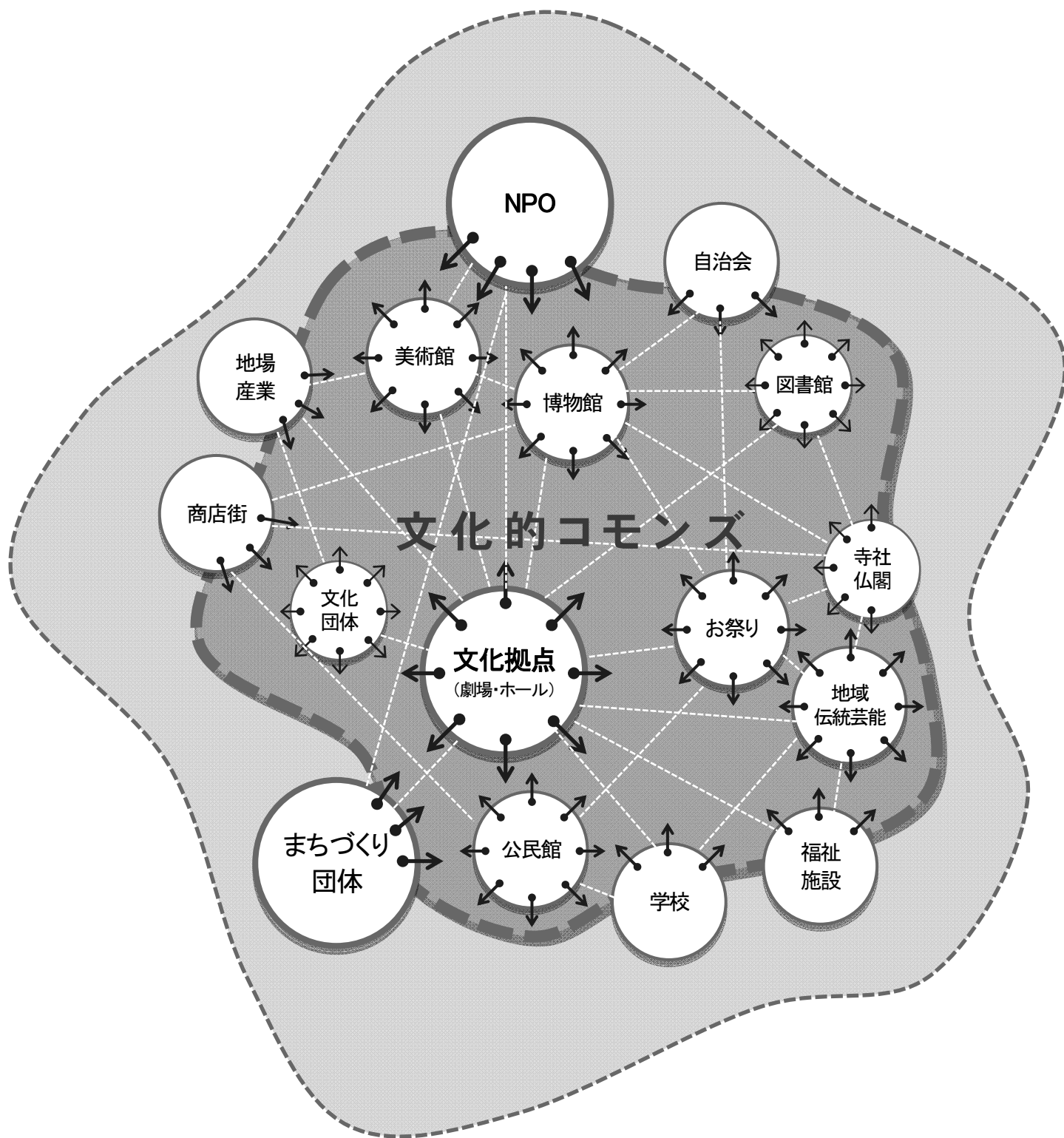
文化的コモンズの形成を

この提言は、調査研究の成果として得られた上図の6つの論点から導き出されたものである。6頁以降、それぞれの主旨、委員会での主な意見、地域調査や既存の調査・提言等から見えたことを整理した。

【「文化的コモンズ」とは】

英語のコモン(common)という言葉には、「共通の、公の、公共の」といった形容詞としての意味があり、複数形のコモンズ(common)は、「共有地、公共緑地(広場・公園など)」といった意味の名詞でもある。日本では、地域の共同体が、薪炭・用材・肥料用の落葉を採取するために総有する山林や原野などの土地を「入会地」と呼び、これが英語の commons に相当する。本提言では、地域の共同体の誰もが自由に参加できる入会地のような文化的営みの総体を「文化的コモンズ」と表している。

【文化的コモンズのイメージ図】



【文化的コモンズを形成する多様な主体の事例】

文化的コモンズを形成する主体は、公立文化施設だけではなく、例えば以下のような文化に関わる様々な施設、場所、組織、活動が挙げられる。こうした多様な主体が相互に関わりあうことで、地域固有の文化的コモンズが形成されていく。

文化拠点



文化団体



NPO



まちづくり団体



図書館



公民館



自治会



商店街



地場産業



お祭り



地域伝統芸能



寺社仏閣



1. 文化による次世代育成と地域社会の持続可能性(サステナビリティ)

文化は、個人の豊かな人間性や他者と共に生きる資質を育んでいく。地域の人々は、文化を通じて心のつながりを受け継ぎながら、次世代の人材を育ててきた。文化は地域社会の持続可能性(サステナビリティ)に不可欠な存在であり、地域社会の持続可能性は文化による次世代育成に支えられている。

- 戦後、日本社会は経済を重視し、大量生産・大量消費による右肩上がりの成長を成し遂げてきた。しかし、バブル経済の崩壊、経済のグローバル化、人口減少時代の到来、そして未曾有の被害を及ぼした東日本大震災という大きな節目を経たいま、地域社会の持続可能性(サステナビリティ)を確保することが重要な課題となっている。
- 文化芸術振興基本法(2001年公布)の前文には「文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものであり、世界の平和に寄与するものである」と記述されている。
- 上記の記述からも、文化は、個人の豊かな人間性だけでなく、他者と共に社会を形成するための未来の地域を担う人間の資質を育むものであることが分かる。人々は、文化を通じて次世代へと心のつながりを受け継ぐことで、地域社会を持続可能としてきたのである。
- 福島第一原発事故による居住制限区域や帰還困難区域、あるいは、被災地以外においても過疎や高齢化による限界集落と言われる地域など、コミュニティとしての持続が危機に瀕している事例も各地で見られる。そうした過酷な状況の中でも、地域の人々が心のつながりを持続させたいという切実な思いが現れるのは、そこに脈々と受け継がれてきた文化が存在しているからではないか。
- 今後、日本各地の地方公共団体では、人口減少や少子高齢化が一層進むものと考えられる。そうした中で、地域社会の持続可能性は文化による次世代育成に支えられているのである。

【委員会での意見】

- 希望だとか望みだとか、生きていく糧みたいなものをどこかでつかまないと、人間はサステナブル(持続可能)にはなれないのだろう。そこで、文化や芸術が担う役割がすごく大きいということを、今回の震災により学んだと思っている。
- 沖縄県南城市の知名地区では、第二次大戦での沖縄戦で住民が全員避難し、終戦後、ゼロからの村づくりで初めに取り組んだのが、旧盆の行事だったと言う。このことは、東日本大震災後の東北の地域伝統芸能のあり方、自分の命と地域を見直すアイデンティティの求め方が共通している。
- 原発事故によって立ち入りが制限されている地域においては、コミュニティの維持という観点での文化・芸術のあり方を語り続けることは、厳しい状況だと感じた。それでも頑張って住み続けたいと思っている人たちがなぜいるのかと言うと、最後は結局「文化だ」という言い方もできる。
- 「人がいないと文化が成り立たない」という状況をひしひしと感じた。それはもしかすると、原発事故に直面した地域以外の地域にも関わってくるかもしれないので、考えさせられる状況だった。

【地域調査から】

- 岩手県陸前高田市では、東日本大震災のあと、文化・芸術活動を行う市民の間で安否確認や励まし合いなどが行われた。また、地域文化の担い手の逝去、地域外への転出、若い人材の流出といった課題が顕在化しているが、地元で根ざした文化・芸術活動が、地域で生活し続けるエネルギーとなっている人々も多く、コミュニティの再生を担っている。
- 福島県南相馬市では、震災以前からの人口減少や高齢化といった地域の課題が、震災と原発事故により急加速した。そうした状況でも、非常時の体験や心情を表現したいという市民の欲求が高まっていると言う。また、女子中学生や高校生たちによるジュニアコーラスの震災以降の活動は国内外から脚光を浴び、地域で生き続けることの希望をもたらしている。
- 神戸市長田区では、阪神・淡路大震災の後、倒壊や火災を免れた古くから残る街区と、再開発による新しい街区とのギャップが大きな課題となっている。また、若い世代の地域からの流出や地域社会のつながりが希薄化する中で、NPO が運営する劇場が、地域住民とスタッフの顔と顔の見える付き合い、信頼関係や相互理解を醸成する役割を担っている。

【既存調査や提言から】

- 今後の人口減少・税収減少・年齢構成の偏り、一方で社会保障増・公共施設維持管理費増・年金受給への不安など将来展望を描きにくい要因には事欠かない困難な状況下で、私たちの生活に欠かせない文化活動と、そのための施設をどのように位置づけることができるのか、真剣に考えないわけにはいかない。【文化芸術による復興推進コンソーシアム(2012)、「第6章 災害復興と文化芸術のこれから」、p200】



陸前高田市高田町森の前地区では、津波によって全家屋と1/3の住民の命とともに「うごく七夕まつり」の山車が失われたが、有志の若者たちの手で山車を復活させた。



福島県南相馬市に活動拠点を置く南相馬ジュニアコーラスアンサンブルは、原発事故後、一度は地域外に避難したメンバーが地元に戻り、国内外に活動の場を広げた。



神戸市長田区に阪神・淡路大震災後に移転してきた DANCE BOX は、ダンスを介して地域住民の交流を促している。

2. 「文化的なつながりを求めて人々が集まれる場所」。それこそが文化拠点

東日本大震災による甚大な被災の中で、人々は、集まることのできる場所を切実に求めていた。文化施設の根本的な存在意義とは、「文化的なつながりを求めて人々が集まれる場所」である。そこは、人材、情報、活動を包含する「文化拠点」であり、拠点ならではの専門性を発揮することが期待される。

- 過去20年の中で発生した1995年の阪神淡路大震災と2011年の東日本大震災という2つの大きな震災では、その直後、避難所への転用や補修、修繕のために施設が使用できなくなった公立文化施設が多く、長期休館、事業の休止や見直しを行う施設も多数見られた。
- 一方、施設が使用できない状態でも、文化・芸術に触れる機会を人々は切実に求め、例えば瓦礫が残る空き地や避難所の体育館や仮設住宅の広場などで、数多くの有志が人々の求めに応えていた。そのような状態を振り返ると、公立文化施設は、何のために存在し、なぜ文化・芸術を振興するのか、根本的な存在意義を問い掛けられていたのではないだろうか。
- 今回の地域調査で訪れた岩手県陸前高田市と宮城県石巻市は、東日本大震災によって文化施設が失われた。そこで数多く聞かれたのは「早く集まれる場所がほしい」という切実な声だった。この「集まれる場所」こそ、震災を経て再確認できた文化施設の根本的な存在意義ではないか。
- ただし、「集まれる場所」の具体的なイメージは、「文化の殿堂」と称されるような豪華で威厳のあるものではなく、単に集会や催事の参加人数に応じた客席と設備が備われば十分なのでもない。地域で共に生きてきた人々が「文化的なつながりを求めて人々が集まれる場所」であり、それを実感できるような場所なのである。
- その場所は、主に建築物や屋内空間を想起させる「施設」という言葉では十分に本質を捉えることができない。文化的な営みに携わる人材、情報、活動を包含する必要がある。そのため、場所であると同時に、人々の文化的な営みを有機的に生成させるような、言わば「拠点」という言葉で言い換えるべきであろう。
- また、文化の拠点だからこそ、単に「人々が集まれる」だけで存在意義が十分に果たせるものではなく、そこには拠点としての文化に関する専門性が求められ、それを存分に発揮することが期待されるのである。

【委員会での意見】

- 「集まれる場所」というイメージは、ふだん着で集まれる場所。しかし単なる集会所ではない、何か別のつながりがあるところを求めて集まれる場所。そこに行くといろんな活動があって、活動の中に自分も入ることができ、それによって自分を取り戻すことができる場所。
- 例えば、遊休施設を公民館や文化施設に転用した場所を「指定公民館」、「指定文化施設」にする。そうした一時的な公立施設に転用するというアイデアなど、固定的なイメージで公立文化施設を捉えない方がいい。

【地域調査から】

- 岩手県陸前高田市では、早急に「人の集まれる場所」を求める切実な思いが共通していた。具体的な場所のイメージを伺うと、目的性が明確な専用施設ではなく、自由に使えて、人と人との出会いや関わりが生まれる場所であることも共通していた。
- 宮城県石巻市でも、「人の集まれる場所が必要」という切実な意見は多かった。また、施設の「ハード」よりも使い手や使い方、言わば「ソフト」を重要視する声が多かった。
- 福島県南相馬市では、厳しさを増す自治体の財政の中で文化施設の維持管理費が大きな負担となるため、「建物があっても、どれだけ市民に愛されているか」が重要だとの意見が聞かれた。

【既存調査や提言から】

- 被災した地域の公共劇場の果たす役割は、地域の復興と活性化、新しいコミュニティを創出するために何ができるのか、何をしなければならないか、ということに尽きる。私たちもそのことをつねに念頭においた事業を実施していくつもりである。【文化芸術による復興推進コンソーシアム(2012)、「第3章 被災地から、文化芸術復興への歩み」より松本小四郎氏(水戸芸術館ACM劇場 芸術監督)によるレポート、p87】
- このように、大震災を契機に文化芸術の果たす役割の重要性が改めて認識されるという局面に至っている。こうした状況下で、様々な文化芸術団体や芸術家等が、地元の経済や産業活動、生活に深く根ざし、幅広いつながりを持つ活動を展開していくことが期待されている。【文化審議会文化政策部会(2012)、p1-2】



陸前高田市に設置された子どものための仮設図書館「にじのライブラリー」は、本を介して気軽に集まれる場所となっている。



石巻市の「ISHINOMAKI 2.0」は地元の若い商店主や NPO 職員をはじめ、様々な職能を持つ専門家によって、ジャンルに縛られないプロジェクトを実現してきた。



南相馬市民文化会館・ゆめはつとでは、会館付属のジュニア・ウインド・オーケストラを組織し、学区を越えて音楽を介した子どもたちのコミュニケーションの場となっている。

3. 文化・芸術が息づく「記憶と共感の装置」としての文化拠点

東日本大震災において、地域伝統芸能は地域の「記憶を継承する役割」を果たし、文化・芸術は、地縁や血縁を越えて癒しや感動などの「共感を喚起する役割」を果たしていた。文化拠点には、「記憶」を保存、共有し、「共感」を創造、発信するための装置であることが求められている。

- 東日本大震災のあと、地域伝統芸能の地域コミュニティの再生に果たした役割に、大きな関心が寄せられた。地域伝統芸能をいち早く復活させたことで、大きな悲しみや苦痛を受けた人々の心の支えや生きる原動力となって、地域の精神的な柱としての役割を果たした事例は少なくない。
- 地域伝統芸能には、主に地縁や血縁を通じたつながりによって、長い時間をかけて形成してきた地域の記憶を継承する仕組みが含まれている。また、震災によって存続の危機に直面した地域伝統芸能が、地域外からの支援、交流、連携が生まれた事例や、継承してきた営みを読み直し、様々な文脈に応じて新たに再構築する事例も数多く見られる。
- その一方、新たに転入した住民にとっては、地域の記憶を共有することは難しく、地域伝統芸能の存在意義や意味合いは、その土地に根差してきた住民と同じわけにはいかないだろう。そうした新住民にとっても、文化・芸術は、人と人との心のつながりを媒介することが可能なのではないかと。
- 震災以降の被災地では、地域内外からアーティストが様々な場所で、文化・芸術への興味や関心の有無に関わらず、小規模なコンサートやワークショップなどを開催してきた。こうした活動は、多くの場面で癒しや感動などの共感を呼び起こし、地域の心のつながりを回復させたことだろう。
- 東日本大震災後の被災地では、地域伝統芸能による「記憶の継承」と、文化・芸術活動による他者との「共感の喚起」によって、心のつながりを再生させてきたのである。文化拠点は、こうした地域伝統芸能等による「記憶の保存・共有」と、文化・芸術による「共感の喚起」を創造、発信するための装置であることが求められている。

【委員会での意見】

- 今回の震災の中で、民俗芸能、お祭り、芸能の力が大きく地域コミュニティの再生のために果たした役割が本当に大きかった。それらを文化ホールは今まで切り捨ててきたのではないかと気もしている。
- 文化拠点は、テーマ型コミュニティと地縁型コミュニティの接点という捉え方ができるかもしれない。
- 地域伝統芸能は文化施設の中に閉ざすものではない。その上で、従来のコミュニティとのあり方と文化施設との関係というのを、これからどう考えていくのかは、大変興味深い課題だ。
- 地域の記憶を繰り返し再生させる装置として、文化施設、公民館、図書館、学校、あるいはデジタルアーカイブもある。それがどう連携していくかということ。片方のキーワードは「記憶」、もう片方のキーワードは「共感」ということ。文化施設は、「記憶と共感の装置」と言った方が伝わる。
- 地域の記憶は常に更新され続ける。そのメカニズムを地域社会に組んでいかなければ、地域の記憶は後退していく。

【地域調査から】

- 宮城県石巻市では、地域伝統芸能の一つである雄勝法印神楽が津波によって甚大な被災を受けたが、いち早く地域の精神的支柱として復活した。その後、雄勝法印神楽は、地元の小中学校のクラブ活動や授業で保存や継承に取り組み始めている。震災以前、東北各地の地域伝統芸能は、震災を契機に地域の象徴やアイデンティティとして再認識されて、被災地の地域住民の心の支えとなりコミュニティの再生を果たしている事例は多い。
- 沖縄県南城市には、各町村、各部落に根ざし、大事に守られてきた個性豊かな地域文化が残されている。「よそ者」意識や「ワッター島」（私の村）意識のぶつかり合いもある中で、言葉の違うコミュニティを包み込む「新しい村の屋根」という理念の下に、南城市文化センター シュガーホールは設置された。シュガーホールでは、ミュージカルを介した地域文化との出会いと、地域文化を介したホールとの出会いを生み出している。

【既存調査や提言から】

- (財)地域創造による「東日本大震災以降の被災県における公立文化施設及び文化行政に関する実態調査」によると、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の5県下の公立文化施設に対するアンケートで「貴館は自らが主体となって震災後に特別事業を実施しましたか」という質問に対して、回答施設全体(263施設)のうち33.8%が「はい(実施)」と回答。
- 特別事業を実施した施設では、「被災者・避難者向けの無料公演・コンサート・展覧会(41.6%)」「チャリティ公演・コンサート・展覧会(39.3%)」の実施が多い。【地域創造(2012)、p20】

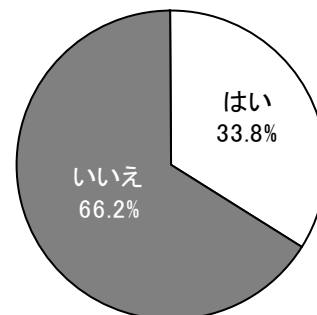


石巻市の雄勝法印神楽が奉納する葉山神社。鳥居まで津波が来て、社殿と社務所が被災、全壊した。



沖縄県の南城市文化センター シュガーホールの「つきしろ広場」。毎年夏に「Jazz in Nanjo」が開催される。

貴館は自らが主体となって震災後に特別事業を実施しましたか。(SA)



(財)地域創造(2012)「東日本大震災以降の被災県における公立文化施設及び文化行政に関する実態調査」より

4. 地域の文化拠点に求められるコーディネーター

震災以降、文化・芸術が地域コミュニティの再生に役割を果たした場面では、地域の文化資源を保存、開拓、発信し、住民相互の交流や、社会的・文化的背景が異なる共同体相互の関係づくりを仲介するコーディネーターが活躍した。こうしたコーディネーターの資質を持ち、かつ、専門性のある人材が、今後の地域の文化拠点に必要である。

- 地域には、芸術上や学術上の価値が認められている有形・無形の文化財や文化遺産だけではなく、身の回りにある場所、物、活動、さらには人材や団体など、「文化資源」として活かせるものが無数にある。それらを保存し、開拓し、さらには発信することが、文化拠点に求められる役割ではないか。
- 文化財は、文化財保護法によって、国や地方公共団体の体系的な施策が存在しているものの、文化・芸術活動は「文化資源」としての価値を地域で共有されにくく、従来の文化施設においても、地域における文化・芸術活動を、積極的に保存、開拓、発信する対象として考えてこなかったのではないだろうか。
- 東日本大震災以降の被災地では、被災者・避難者向けの公演や展覧会、各種イベントの受け入れ、学校向けの心のケアのためのアウトリーチといった震災後の特別事業を実施した公立文化施設もあった。
- 地震や津波で甚大な被害を受けたり、震災以前から遊休状態となっていた建物を、創造性を刺激するようなデザインを施した改修や改装によって文化的な活動に転用し、地域の魅力を再発見したり、従来は地域に関心が希薄だった若者の意識を変えるような取り組みが行われた。
- こうした取り組みでは、文化・芸術の専門的な知見や経験を持ちながら、地域の文化資源を開拓し、発信するような役割や、世代や価値観の異なる住民相互の交流や、社会的・文化的背景が異なる共同体相互の関係づくりを仲介する能力や資質を持つ「コーディネーター」によって支えられていることが多い。
- 今後の地域の文化拠点には、コーディネーターの資質を持ち、かつ、専門的な人材が求められている。さらに、文化拠点が地域に根差した役割を発揮するためには、人や情報が往来し、循環し、交流する仕掛けを作ることが期待される。そうした専門的な資質や職能を持つ人材こそがコーディネーターであり、文化拠点は、コーディネーターの育成、活用、雇用について積極的な役割を担うことが求められている。

【委員会での意見】

- 地域全体にどれだけの文化的資源や文化資産があつて、文化施設等がどれだけ見える化させる役割を果たすことができるか。もう一つは、それらを具体的に活用し、地域の復興や振興につながっていく仕組みを作る上で、専門家を養成し、地域の公立文化施設がそういう専門家たちを雇っていく仕組みをどうやってつくることのできるのか。
- 外と交流し、発信していくことができるかを考えられるコーディネーター。そのためには、文化・芸術の素養や地域の人脈ももちろんだが、知的財産の保持や管理、世界に向けた発信のための能力が必要。
- 地域には様々なコミュニティ、共同体がある。問題は、共同体が全然つながらないということ。縦の歴史として記憶されてきたものを、文化は全て包含している。今度はどのように新しく横のネットワークでつなげていか、そういうコーディネーター力が、実は文化施設の人材能力として要求されているのではないか。

【地域調査から】

- 宮城県石巻市や塩釜市では、震災後、若い人材が牽引する複数のアートNPOが、文化・芸術を通じたコミュニティの再生に積極的に取り組んだ。コーディネーターとしての資質を活かしながら、地域に目を向けて閉塞感を打破するような活動や、新規移住者の定住化や地域外とのネットワークの形成に、文化・芸術を活用している。
- 岩手県陸前高田市では、津波で全壊した市民会館の再整備に期待が寄せられている。その計画や建設への期待と同時に、文化施設の運営に関する専門家の必要性や、文化・芸術と地域との関わりを中長期の視野で考えられる、市民と文化拠点をつなぐコーディネーターとしての資質を持つ人材が必要だとの意見が聞かれた。
- 東京に拠点を置く「ARTS for HOPE」は、福島県南相馬市など複数の被災地に現地スタッフを配置し、医療、教育、青少年育成など各分野の関係者と連携を取りながら、アートで被災地の復興をサポートする活動を続けている。

【既存調査や提言から】

- 文化をキーワードにした団体、NPO、技術者、個人など、常日頃から地域において人とのつながりを大切にし、さまざまな支援が実行されたところには、その仲達役となった人、プロデューサーやマネージャー、研究者らの存在があった。そうした人々のネットワークによって繋がったことが大きい。施設と直接関係を持たない人でも、人と人のネットワークを通じての輪ができた。【文化芸術による復興推進コンソーシアム(2012)、「第2章 文化芸術の復興への動きと被災地支援の実態」、p36】



石巻市では、津波の大きな被害を受けた中心市街地で、若者たちの有志が「DIY(Do It Yourself)」の支援活動を開始、家具づくりのワークショップなどを開催している。



塩釜市のアートNPOのビルド・フルーガスは、震災前から地域に出向き、子どもたちとアートの出会いを創り出してきた。



南相馬市のARTS for HOPEの拠点が置かれている「ふくしまインドアパーク南相馬」。地元の人々やボランティアの手でウォールペインティングが実施された。

5. 文化拠点に求められるプラットフォーム機能

地域における文化拠点には地域内外の文化的営みをつなぐプラットフォームとしての機能が求められている。つまり、文化的コモンズ(共同利用地)を形成する文化拠点が、他の領域・地域の様々なコモンズと、双方向で水平なネットワークを形成し、異なる方向への乗り換えや乗り入れが可能なプラットフォームが求められているのである。また、そのプラットフォームが平時から機能することが必要である。

- 文化拠点は、地域の文化的コモンズ(共同利用地)を形成することが必要である。よって、地域において単体で存在するのではなく、例えば、他の文化施設(美術館、博物館、図書館など)、教育機関、社会教育施設、福祉施設など、日常的に地域の様々な施設や機関とどのようにネットワークをつくり、リンクしていくのかということが重要になっている。
- 東日本大震災においては、地域内の様々な施設や機関とのネットワークだけでなく、地域外の文化拠点や文化機関とのネットワークの有無や、その充実の度合いによって、文化拠点として果たすべき役割に大きな違いが見られた。
- 地域の中の様々な文化に関わる施設や機関をリンクさせてコモンズを形成し、さらに、地域内の教育や福祉やまちづくりなどのコモンズや、地域の外の文化的コモンズと、単一方向ではなく、双方向のネットワークを形成し、異なる方向への乗り換えや乗り入れが可能な「プラットフォーム」としての機能が、文化拠点には求められている。
- プラットフォームは、地域の規模や特徴によって一律ではない。例えば大都市における人口密集地の文化拠点のように、小さなエリアで多様な人間や共同体が会おうプラットフォームもあれば、地方の田園地域や山間地域のような、大きなエリアで人々の文化的営みをつなぐことが求められるプラットフォームもある。
- また、地域における文化拠点のネットワークや、その結節点としてのプラットフォームは、平時の活動から機能していることで、震災のような非常時にも機能するのである。

【委員会での意見】

- 文化施設が単体として取り組むことだけではなく、例えば、教育機関、福祉施設、高齢者・障がい者の施設など、日常的に地域の様々な組織とどのようにネットワークをつくるのかということがすごく大事だと思う。
- 文化施設に単に人が集まるだけではなくて、文化施設のスタッフが外に出ていくという相互的な関係をいかに仕掛けていくのか。劇場が一つのハブになるためには、違うプラットフォームを幾つか点在させていかなければならない。
- 地域には様々なコミュニティが混在している。その多様なコミュニティにいかにアクセスし、往来し、循環し、交流していけるのか。それが、これからの文化施設のあり方として問われている。
- 公民館、文化施設、図書館、博物館、美術館、学校をどうつなぐのか、地域内のネットワークと、地域と地域をつないでいくということも、とても大切。地域と地域をつなぐ話と、地域の中をつなぐ話、その二重構造をうまく考える必要がある。

【地域調査から】

- 宮城県石巻市では、新たな文化施設の役割が、建物の内部に閉ざすのではなく、行政、文化団体、アーティスト、市民との関わりを促すような、地域に開かれたプラットフォームとしての役割を担うことが期待されている。
- 神戸市長田区の DANCE BOX では、自治会、商店街、婦人会、まちづくりや多文化共生などの領域を越えた NPO、行政など、分野やセクターを越えたネットワークのハブとなっている。また、地域にとっての異質な存在であるコンテンポラリーダンスを介して旧住民と新住民の硬直した関係に変化を生じさせている。
- 沖縄県南城市では、「公民館は公民館の、ホールにはホールの良さがある。それらが連携して何かできれば一番いい」、「地域の様々な組織や団体が連携し合うような横の繋がり、情報の交流、あるいは共通のルールを作るといった、そういうことを一緒に考えて行くことも必要」との意見が聞かれた。

【既存調査や提言から】

- 大規模な災害が発生すると、市町村の担当職員は震災対応に忙殺され、平時の業務ができなくなる。文化圏の近い近隣都道府県との間で平時から「応援協定」のようなものを締結しておくことで、大規模災害時に、こうした衝撃を緩和することを検討すべきである。なお、このような「応援協定」の実効性を担保するには、平時からの文化芸術活動等を通じた相互交流の積み重ねも大事である。【文化審議会文化政策部会(2012)、p12】



石巻市の中心市街地で開催されているトリコローレ音楽祭は2013年で10回目を迎えた。実行委員会の事務局はまちづくりを推進する株式会社が担っている。



DANCE BOX では新長田の地域住民と一緒に交流の場を作るべく、地元にも根ざしたフェスティバルを新しく立ち上げた。



南城市の大城集落センター。沖縄には、かつて「村屋(ムラヤー)」という、村人が自由に使えてお互いに助け合うための公民館のような場所があった。

6. 地域社会の変化に適応できるビジョンの構築と更新

少子高齢化、人口減少、市街地の衰退などの様々な変化、さらには、公立文化施設そのものの補修や改修など経年変化への対応は、被災地に限らず多くの地域が直面する大きな課題である。各地域は、自らの文化施設について時間軸を意識したうえで、文化拠点としてのビジョンを構築・更新しながら、社会の変化に適応し、その存在意義を保ち、高めていかなければならない。

- 東日本大震災の被災地は、少子高齢化、人口減少といった大きな課題の時計の針を、一気に早回しをした状態だとの見方ができる。こうした課題は、多くの地域で震災以前から既に顕在化していたものだが、被災地では震災によって否応なしに直面せざるを得なくなったのである。
- つまり、震災後の被災地の状況は、日本各地の未来を映し出しているということもできる。震災の影響の有無にかかわらず、地方公共団体や公立文化施設は、地域社会の変化に対して、どのように適応していくべきか。文化施設の運営組織は、議論や計画づくりを開始しているだろうか。
- 公立文化施設そのものの経年変化も、今後の大きな課題となる。年々老朽化する建物や設備は、補修や改修に大きな経費が掛かる時期が訪れる。劇場・ホールの改修・更新は、長くとも更新周期が25～30年と言われており、劇場施設の法定の耐用年数は41年とされている。
- 日本では、1990年代に多くの公立文化施設が開館した。その最初の改修や更新の周期を迎える2020年代に、施設の存在意義や必要性を問われる可能性がある。そうした「2020年問題」があるとすれば、残されている時間は決して多くない。
- 文化のための単なる「施設」ではなく、文化の「拠点」としての新しいあり方を今考えていかないと、老朽化という問題だけで突然施設が閉じられてしまうのではないか。そういった危機感を持ちながら、市民に存在意義を理解していただくことが重要ではないだろうか。
- そのような施設の経年変化や今後の地域社会の変化を見据えたうえで、短期、中期、長期といった時間軸での文化拠点としてのビジョンを構築・更新しながら、社会の変化に適応し、その存在意義を保ち、高めていかなければならない。

【委員会での意見】

- 1990年ぐらいに多くの公立文化施設ができ始めたとなると、30年後が2020年。あと7年ぐらいしかない。震災もそうだが、新しいあり方を今考えていかなければ、老朽化だけで急に閉じられてしまうようなことが起こり得る。そんなことがあっていいのだろうか。
- 公立文化施設は、短期的、中期的には何をやるべきなのか、将来は何をやるべきなのか、時間軸の中で公立文化施設としてやるべきことを考えることも必要である。今までの公立文化施設をもう少し見直す、成長型の考え方をしていかなければならない。
- 2020年とか、20年後、30年後の問題は、古くなった施設をどうリニューアルするか。従来と同じではなく、より機能融合型の施設を作るべきではないか。相も変わらず「元のものに戻せばいい」というシステムに対して、この提言がどこまで踏み込めるか。

【地域調査から】

- 岩手県陸前高田市では、市民会館の再整備への期待が集まる中で、「様々な機能が1箇所に集積する複合施設」、「練習や創作の場と発表の場の併設」、「低コストの維持管理」といった声が聞かれた。
- 福島県南相馬市では、東日本大震災の経験を踏まえて、単に今までのものを元に戻すのではなく、将来を見据えた市の方針やビジョンを明確化する必要性や、超高齢化社会における自治体経営のあり方と文化・芸術の役割について考える契機となったと言う。
- 被災地の地域調査の中で、「東日本大震災以降、閉じたままで知らないうちに閉館が永久的に続くという施設があるだろう。全く意思決定をしないまま静かに幕が下ろされるのではなく、どのように施設を収束させていくのが大事だ」との意見が聞かれた。

【既存調査や提言から】

- 建築後30年を経過した公立文化施設は、705施設あり、特に、建替えや大規模改修が必要となる40年を経過したものは287施設ある。そして、今後、10年間の間に、418施設が建築後40年になるのである。さらに、大規模な設備改修が必要となる、建築後20～29年を経過した施設数が617施設を数えている。投資的経費が減少し続けている中で、維持管理費も現状のままであれば、今後、増え続ける公立文化施設の改修等を行うことで、設備等を適正に維持することすら困難にならざるを得ないといえる。【文化芸術による復興推進コンソーシアム(2012)、「第6章 災害復興と文化芸術のこれから」、p204-205】



陸前高田市で、ジャズ喫茶とピアノ教室などが軒を並べる仮設店舗。「市民会館の再建には様々な声が挙がる。そうした意見を調整する役割や方法がとても重要」との声が聞かれた。



南相馬市で居住や帰還が制限されている小高区。小高生涯学習センター(浮舟文化会館)では、仮設住宅への出前講座などを実施している。



石巻文化センターは震災で津波の直撃を受けて1階がほぼ壊滅。同様の被害を受けた石巻市民会館と合わせた形で複合文化施設として再建されることとなり、取り壊された。

提言 2——文化的コモンズを震災復興の柱に

東日本大震災は、被災地の文化施設に甚大なダメージを与えた。しかし、復興の過程で地域伝統芸能やお祭りは、地域の絆や誇りを支え、文化・芸術は癒しや励ましを人々に与えた。このことは、地域社会における文化的コモンズの重要性を物語っている。文化・芸術による被災地の復興を進め、日本社会の災後のビジョンを示すためにも、文化拠点を含めた文化的コモンズの形成を被災地の復興の柱とするべきである。

- 2011年3月に発生した東日本大震災での地震とそれに伴う津波、さらに福島第一原発事故は、文化施設にも甚大なダメージを与えた。全壊した施設や現状復帰が困難な施設については、再整備の構想や計画が始まっている。
- 震災からの復興の過程で、その土地固有の地域伝統芸能やお祭りの再生や再開が、地域住民の絆や誇りを支えたというエピソードは無数に残された。また、瓦礫の残る空き地や避難所となった体育館などで、小さなコンサートやワークショップなどの文化・芸術活動が、被災者の心の傷を癒したり、励ましたりした。
- そのような東日本大震災の後に文化的な営みが生まれた場所こそが、本調査研究で提言する「文化的コモンズ(共同利用地)」ではないだろうか。それは、震災復興の地で運営されている文化施設や、今後、新たに整備される文化施設に受け継いでいかなければならない。
- なぜなら、震災復興の地は、日本の多くの地域が向き合わねばならない難問に直面している「課題先進地」だからである。人口減少や少子高齢化、若い人材の流出、公共施設の統廃合や大規模な改修、公共サービスの縮小など、将来の日本社会全体や公立文化施設の多くが抱える課題に対して、震災復興の地から先駆的に取り組まなければならないのである。
- 東日本大震災後からの復興のあり方について、文化を軸としたビジョンを示すために、また、日本における将来の課題に向き合うためにも、課題先進地域としての被災地の文化による震災復興と、本調査研究の提言を踏まえた新たな文化拠点の存在価値が提示されることを願う。

【提言の作成に際して参照した既存調査や提言】

- 阪神・淡路大震災芸術文化被害状況調査研究プロジェクト委員会「阪神・淡路大震災 芸術文化被害状況調査報告書」、1995年7月
- 財団法人地域創造「平成23年度東日本大震災以降の被災県における公立文化施設及び文化行政に関する実態調査」、2012年3月
- 社団法人全国公立文化施設協会(文化庁委託事業)「公立文化施設のリスクマネジメント ハンドブック～東日本大震災からの教訓に学ぶ～」、2012年3月
- 文化審議会文化政策部会「最近の情勢と今後の文化政策(提言)～東日本大震災から学ぶ、文化力による地域と日本の再生～」、2012年9月
- 文化芸術による復興推進コンソーシアム「文化芸術による復興推進コンソーシアム 平成23年度版調査報告書」
 - 「第2章 文化芸術の復興への動きと被災地支援の実態」、2012年8月
 - 「第3章 被災地から、文化芸術復興への歩み」、2012年8月
 - 「第4章 文化芸術による支援活動ヒアリング」、2012年8月
 - 「第5章 東日本大震災と文化芸術の役割」、2012年9月
 - 「第6章 災害復興と文化芸術のこれから」、2012年10月

第2部 調査研究委員からのメッセージ

本章では、8名の調査研究委員に、それぞれのお立場から、本調査研究のテーマである「災後における地域の公立文化施設の役割」について執筆いただいた。

地域調査の成果や調査研究委員会での議論を踏まえた上で、ご自身の専門的な知見、経験からの考察や、地域調査に同行して率直に感じたことなどを地域の公立文化施設へのメッセージとしてまとめていただき、掲載した。

文化による地域再生への期待

草加叔也 | 空間創造研究所 代表

◎ 震災の教訓から学ぶこと

それまで自分の周りに当たり前のようにあったものが、忽然と消えてなくなることで改めて、その価値や必要性について気づかされることがある。3年前の3月11日の午後、東北を襲った大震災は、全てを一瞬にして呑み込み、眼前から消し去ってしまった。そうして失ったものの数は、両手の指を折ることで数えられるものではない。それまで確かに実在したものが、尊い命も含めて無慈悲に奪い去られてしまった。

その後、生き続けるためには、誰もがそうであったように何にもまして雪や雨を凌ぐための屋根と寒さから身を守るための衣服、そして空腹や喉の渇きを潤すための食料が必要とされた。しかし、そこから僅かばかりの時が過ぎ、命を繋ぎ止めるための条件が少しずつ揃うようになると、人はそれだけでは生き続けられないことに気づかされる。そこで求めるのは、失われた尊い命と向き合い祈ること、元の当たり前の生活を取り戻すことへの希望をつなぐこと、そしてこれからの人生や未来に向けた夢を育んでいくことなどである。この積み重ねが、失意のどん底から抜け出し、生き続ける大きな力になってきた。そうした時に、きっかけを与えてくれるひとつが文化の力であったと考えている。

◎ 改めて文化を活かした地域再生を考える

地域には、これまでも文化を支える様々なインフラが整備されてきた。それは、文化の基盤を支える組織であり、具体的なそれぞれの活動であり、それらを受け入れるための器としての施設であったりする。しかし、その多くを物理的に失うことで、改めてその価値や担ってきた役割が理解できるようになった。もちろん、だからと言って以前の形や機能をそのまま再生させることが求められているわけではない。むしろ、多くを失ってしまった今だけ

らこそ、これまでの常識や呪縛にとらわれることのない新たな文化の再編整備が可能になると考える。是非、東北から、地域に暮らす人々に生きる力を与え続けることができる地域文化とそれを活かす拠点施設の新たな整備のための試みが始められることを期待したい。

以下には、そのために必要になるであろういくつかの視点について、今考える私案を書き留めた。

◎ 市民の今に寄り添うこと

人間に与えられた命は、一人一人別々でも、人は一人だけでは生き続けられない。だからこそ人々は、“集い”、“語り”、“分かち合う”ことを求める。正に文化の根源は、そこにあると言えるのかもしれない。そして、これまでの生活を通して築いてきた物質的な豊かさの多くを失ってしまったことから、その隙間を埋めるために今、心の豊かさが求められるようになる。

しかし、そこで必要とされるのは、当初に限れば“集い”、“語り”ための場と“分かち合う”ための時間だけであったかもしれない。そして求められている場は、極めて質素な条件が揃えられれば良かったのではないか。むしろ、その時の生活とかけ離れた環境や華やかな設えは、集うことがはばかるばかりか、利用のための制約になることが懸念される。そのためにも環境や場の整備では、市民の今に寄り添うことが望まれる。

◎ 時間軸で変化するニーズを受け止める

もちろん、時間の経過とともに復興が進み、その復興の進捗に相応しい都市としての整備が求められる。復興初期、人々が“集い”、“語り”、“分かち合う”ためには、十畳にも満たないプレハブ小屋でも十分に機能が満たせるように思う。しかし、より多

くの市民が集うようになるとさらに部屋数が増え、利用のための活動も多岐にわたるようになる。例えば、音楽を奏でるための機能の向上やダンスを踊るための床仕様や鏡の設置などもそのひとつである。

このような時間の経過と利用ニーズの変化、それを受けとめながら場が進化していくことが地域の拠点施設の整備にとっては最も自然な流れで、市民に寄り添う整備が可能となる方法だと考える。しかし、市民生活が充実するに連れ、市民ニーズの成長速度にも加速度がつくことが往々にしてある。この加速度に対して反応速度のバランスが取れていれば問題はない。ただ、急激な加速は、しばしば反応速度との間にズレを生じさせる原因になる。時として、市民ニーズを先取りした整備も、先読み過ぎることが現実との乖離を生み、そもそも大きな誤解を生む原因にもなりかねない。

◎ 地域に根差した新たな拠点整備の必要性

東日本大震災は、改めて自然災害の驚異と人々がサステイナブルに暮らし続けていく上での文化に対する認識を新たにさせてくれた。この間、文化への取り組みは、地域の現状を踏まえながらも常に理想としてのあるべき姿を目指して取り組まれてきたように思う。しかし、そのことは、時として地域の現状との間に大きな乖離を生む原因にもなる。その反省を踏まえて、もう一度地域の市民と寄り添うこと、復興という時間軸とともに成長する環境や場の整備の有効性を確かめる必要があると考える。

もちろん、これまで通り拠点整備の中核的な役割は、地方自治体はその任に当たることが望ましい。しかし、地域ニーズを正しく読み込むための速度や専門的能力という点では、機動力に劣ることが懸念される。そこで常に地域の情報やニーズとどう取り組んでいくのかということを峻別し、具体的に実践していくための専門的能力の配置が不可避だと考える。ただし、この専門性は、決して文化領域だけにとどまるのではなく、都市の成長戦略として位置づけていく必要がある。さらに、市民と専

門家との間には、通りよき管(パイプ)となる地域の市民セクターを置くことも望まれる。

文化施設は広場でありたい

坂田裕一 | 前・盛岡市中央公民館 館長

◎ 祭り・芸能と広場の今

沖縄県南城市と岩手県陸前高田市の両市を訪ねた。戦災と震災の違い、時期の違いはあるにしろ、荒野と化した災後の両市とも復興・定住のキーワードは「祭り」や「芸能」であった。両市だけではない。本震災で壊滅的な被害を受けた三陸沿岸各地では、復興とコミュニティ再生のシンボルとして祭り・芸能の果たした役割は大きい。そして、祭り・芸能の復活には「広場」の再生が不可欠である。

誤解を恐れずに言う。「広場」とは「祭りや芸能が行われる場所」というだけではなく、「祈りの場」であり、「会合の場」であり、「子どもたちの遊びの場、教えの場」であり、「避難の場」であり、「マレビトと民との交流の場」でもあった。それは、多様な暮らし文化や異郷の文化、自己と他者とが交じりあう場でもあった。

広場の形は様々だ。かつては神社仏閣の境内や街角の空地、庄屋の庭先、街道が交わる結節点など。しかし、今、祭り・芸能が継承されている集落においてさえ、このような「広場」の役割を果たしているところは稀ではあるまいか。

南城市の調査では、その「広場」が戦後しっかりと再生され、隣接の公民館とともにコミュニティの核として機能していることが確認できた。陸前高田市の「うごく七夕」は地域の小屋で山車が作られ、街の通りを練り歩く。「広場」は小屋であり通りであった。震災後は仮設の小屋が建てられ、何も無くなったかつての街の通りを練り歩いたが、未だに集落の再建の見通しはつかず、かつての通りも土地のかさ上げによって、変貌を余儀なくされるだろう。「広場」の姿を見出すにはまだ時間を要する。

しかし、全国どこのまちにも祭りや芸能が息づい

ているわけではない。新興住宅地や産業構造の変化や新たな開発によって生まれたまちには、伝統的な祭り・芸能は少なく、歴史ある集落とはいえ、長い生活環境の変化により、祭り・芸能が失われたところも少なくない。

私たちは、将来起こりうる「多様な災後」のコミュニティ再生のために、東日本大震災において大きな役割を果たした「祭り・芸能」に替りうる「持続可能」な何かを作り出さなければならない。そしてそれは「現代の広場＝現代の文化施設」づくりに支えられたものであるべきと考える。

◎ ホールは今

近年、少子高齢化と後継者の育成は、祭りや芸能の分野においても例外ではない。とくに大震災後の被災地域では、社会的な人口流失も相まって、祭り・芸能の担い手難が急速に進行している。全国の地方都市の過疎化を10年以上も先取りしていると言ってよいだろう。勿論、祭り・芸能の分野だけではなく音楽・演劇・美術という分野においてもその影響は免れない。特に、合唱団や劇団など団体による活動への影響は著しい。

これまで、文化施設は、1990年代の文化ホールの建設ラッシュ以降、多目的ホールから専門ホールへ、貸館事業や鑑賞事業から創造事業、アウトリーチ事業へとその形もあり方も変わりつつあり、その中に、劇場法の成立と言った流れも生み出されてきた。

しかし、そうした流れの中で「成熟」しつつあった地方の文化施設は、今回の震災でどれほどの役割を果たしてきたであろうか。文化ホールで育った人材は、震災後のコミュニティ再生や復興事業にどれほど寄与できたであろうか。いわき芸術文化交流館アリオスのように表現を出前する『おでかけアリオス』のような成果を挙げた例は決して多くは

ない。

反面、文化系のNPOや表現団体の支援活動、地域と一体となった公民館活動、地域を超えて連携を試みる博物館や美術館の活動も注目された。

◎ 現代の広場へ

岩手県の沿岸各市にある文化会館(ホールのある公民館を含め)は7つ。うち3つが津波で損傷し、利用に耐えなくなった。そのうち、陸前高田市の市民会館は全壊し、中央公民館も博物館も図書館も全壊した。陸前高田市ではこれらが一体となった施設の建設を検討している。釜石市と宮古市の文化会館は1階と地下の機械室の損傷が激しかったが、釜石は新設、宮古は改修と対応が分かれている。いずれのホールも新たな運営方針を提起しなければならない時期を早晚迎えることになる。しかも、今度は「震災後のホールのあり方」についても十分な検討を加える必要がある。

そのためには、かつてのように他都市より少しでも立派な文化の殿堂を造り、大都市あるいは外国の優れた芸術を競って上演させることが第一要件であるようなホールづくりからは、脱却しなければならない。それは被災ホールだけではなく、本震災で無事であった多くのホールにあっても同様である。

現在、地域の多くの表現がホールへと収束しつつある。表現環境の整った公立文化ホールは機能的には使い勝手がよく鑑賞環境も良い。文化ホールの貸館中心主義運営が批判されて久しいが、今なお、貸館がホール利用の大半を占めているホールの方が圧倒的に多い。否定的に言っているのではない。多くの市民に発表の場を提供することは極めて大切な地方の公立文化ホールの役割である。

それ以上に、公立文化施設が災後に求められる役割は、市民文化との積極的な協働である。協働による市民文化の育成であり、人材の養成である。ホール運営の担い手である職員養成については、これまで財団法人地域創造や文化庁、公立

文化施設協議会において積極的に取り組んできたほか、都道府県においても職員養成の諸事業を展開している。その多くは表現の専門知識やプロデュース能力の研鑽を積むものであるが、災後の視点で、文化施設がどういう役割を果たすべきか、という視点も加えなければならない。

人材の養成は、職員だけにとどまらない。ホールを支える市民ボランティアや地域文化活動のリーダーとなる市民の養成である。そのためには、施設の職員が持つ権能の一部を市民に開放する仕組みをつくることや、地域外のアーティストやプロデューサー(コーディネーター)が一定期間、その地域で暮らしながら創造活動等を行いながら地域市民と交流するアーティスト・イン・レジデンスも必要になるだろう。

持続可能な市民文化は、祭り・芸能以外にも、演劇・音楽・美術・ダンスなどの諸部門においても不可能ではない。そのためにこそ文化施設は必要な役割を果たすべきである。災後に必要なものは文化とコミュニティ再生に必要な「広場」の役割を再現させることである。職員は、そのためのコーディネーターでなければならない。多様で異なった人と文化をつなぐ役割を文化施設は「現代の広場」として機能させる必要がある。

個人的なことだが、私は少年時代の短い期間、陸前高田市で暮らした。震災の映像で街が消失する様を見て、懐かしい少年時代の思い出も消えるようなショックを受けた。だから、余計に思いは強く募る。

陸前高田市での文化施設の集中設置は、ホールが担う演劇や音楽等の舞台芸術だけではなく、文化財や社会教育、図書館の領域にまで及ぶ。単に同じ場所に設置することで市民の利便性と管理の合理化を図るだけではなく、それぞれの専門性が生かされつつ、それらが連携し新たな「現代の広場」として機能することが望まれる。

そのことによって、災後の文化施設のあり方を先駆的にリードしていくことを切望したい。

災後の公立文化施設の役割

大谷 燠 | NPO 法人 DANCE BOX 代表

◎ よみがえる阪神・淡路大震災の記憶

2014年3月11日、私はたまたま仕事で仙台に行った。東日本大震災からちょうど3年が経過していた。震災後初めて東北に行ったのは2011年5月。阪神・淡路大震災当時、神戸に住んでいた私は被災したが、建物が倒壊し焼けただれていた情景と、東北の沿岸部の根こそぎ津波に街をさらわれた情景は異なり、呆然と立ちすくんでしまった。

阪神・淡路大震災の当時は、大阪の民間ホールのプロデューサーをしており、震災後10日ほど経つと仕事の関係で大阪へ疎開した。そして、震災後に関して、ほとんど具体的な活動を起こさなかった。そのことのうしろめたさが、今回の東日本大震災でよみがえった。

1996年に DANCE BOX を立ち上げ、2008年まで大阪で劇場を運営しながら活動を展開してきた。大阪での劇場が閉鎖しなければならなくなった時、神戸市からお声がかかり、現在の新長田に拠点を移したのが2009年。移転を決意した大きな原因は、新長田が在日外国人の比率が約10%であるということと、震災で大きな被害を受けた地域であるということだった。被災することで、私たちは自明のこととして生きている日常に対して、そのことが当たり前ではないことに気づかされる。近しい人の〈死〉や、慣れ親しんできた風景の喪失を経験する。その時に、近代化のもとに大量生産・大量消費によってもたらされてきたコンベニエントな現代社会が、けってして幸せではなかったのだと、今ようやく気づきはじめているのかもしれない。

◎ 地域のアイデンティティを形成している芸能や祭り

今回の調査事業で沖縄南城市を訪れた。到着したその足で南城市文化センター・シュガーホールの組踊版『スイミー』（制作：国立劇場おきなわ）

を拝見した。オランダの絵本作家レオ・レオニの有名な絵本がテキストになっているが、沖縄の組踊を軸に再構成されていて、完全に沖縄オリジナルな作品になっていた。伝統的な舞踊を洗練し、現代でも通用するかたちで上演されたこの舞台にいきなり感動した。

次に南城市内の知名地区に行き、この地域で継承されてきた伝統行事「ヌーバレー」のお話を聞いた。旧盆明けに行われるこの祭りは地域住民総出で、5時間以上、エイサーや組踊などが延々と踊りつがれていく。またヌーバレーの行われる野外空間も見せていただいたが、原っぱに階段状の客席を設置した簡易なもの。しかし、劇場空間では演出しきれない此岸と彼岸を結ぶ〈場〉の力を感じた。ヌーバレーがあることで、地域の共同体が存続しているのは、この祭りが地域のアイデンティティを形成していることに他ならないと感じた。同時に地縁血縁のつながりが強く、よそ者は入りにくいという話も聞いた。

インドネシアのバリ島は民族芸能の宝庫だといわれている。それぞれの地域、部族に寺院を中心とした祭礼があり、その豊かさや美しさに惹かれた日本人女性が現地の人と結婚し、音楽とダンスに溢れた日々の生活を夢みるのだが、実際は1年中、その祭りの準備のための雑用に忙殺され、夢破れて離婚する人が多いと聞く。現実には甘くないのだ。

シュガーホールでもいろんな地域の踊りを集めて公演をすることがあり、それは伝統芸能の保存につながっていると思うが、一方である種、信仰的な意味合いを薄め、土俗的な芸能の魅力を置き去りにしていくことにもなる。この問題は劇場が地域から生まれてきた祭りを、どのようにすくいあげ、継承できるのかという大きな課題だと感じた。

◎ 身体記憶、その再生の拠点として

今回の東日本大震災で、被災後しばらく時間が経過した中で、多くの人が求めたのは人が集える場所であった。それは避難所から仮設住宅や他地域の親戚や友人などを頼って、新しい生活を始めなければならなくなった人たちが、自らが生まれ育った土地で、可能であればかつて住んでいた地域の風景や人間関係の中で、これからの自分の人生を再構築したいという思いであると思う。

その契機として伝統芸能や祭りを復活させていくことが、現在、有効に機能していると思う。それは地域社会で生きてきた人が、マスメディアの中で平均化してきたエンターテインメントではなく、ローカルな中で長年にわたり育まれてきた身体記憶が、実は堆積していて、そのことを再生することが、これからの生活を構築していくうえで必要だと感じているのだと思う。

その拠点として、公立文化施設がそのように機能できるか。例えば、劇場を中心に公民館や図書館、教育現場、福祉施設、商店街等がネットワークを形成しながら、文化・芸術をツールとして連携し、多様な人が出合い、聞き、語り、表現するような〈広場〉が今後、望まれてくると思う。

原発の問題のように、私たちが生きているうちに解決できない事柄を、私たちは容認してきた。次世代に私たちは、どのような豊かさを残せるのか。この調査事業を通じて、そんなことを考えさせられた。

公立文化施設から地域コミュニティ身体協働の広場へ

中村 透 | 南城市文化センター・シュガーホール芸術監督

◎ 祈りとユイ＝結び合いとが結晶した沖縄の民俗芸能

霊意なす魚、物言う魚の伝承は、日本本土や南太平洋・東南アジアの島々に広く伝えられているが、沖縄にも人魚と津波に関わるいくつかの言い伝えがある。八重山諸島ではザン(ジュゴン)、宮古島ではヨナタマ(「海の霊」の語源説)と呼ばれる人魚譚で、いずれも、人間に捕らえられ、食される直前に人魚が津波の襲来を予告し、その物言いに耳を傾け、海に返した人間だけが津波の被害から救われるというストーリーである。

島に生きる人たちの“霊力ある魚”への畏怖は、「人智の及ばぬ自然の力を畏敬するゆえに祀る神々の聖地＝御嶽の由来譚の継承の中で、津波に関する俗信や教訓として生まれてきた」(辻雄二『沖縄から考える〈伝統的な言語文化〉の学び論』)ものなのだろう。

八重山住民の3分の1が死亡したといわれる明和8(1771)年の大津波の爪あととは、今も八重山・宮古の海辺や陸の上に点在する巨石の残骸からうかがうことができる。明和の大津波は、その後も塩害による農作物生産の打撃から飢饉を引き起こし、さらには疫病を蔓延させるに至ったとも伝えられる。

人智の及ばぬ自然の猛威と常に向かい合ってきた人たちが、ひたすら祈ることによって自然の力を畏敬しつづけ、ユイ＝結び合い、助け合うことによって孤絶したシマ共同体の中で尊い人の命を守ってきたのが沖縄である。祈りとユイとが結晶し、再生した姿が沖縄の島々の民俗芸能でもある。

忘れられないもう一つの歴史は、地上戦で一般住民・軍人合わせて18万人余の犠牲者を出した沖縄戦である。これは避けることのできない自然災害ではなかった。紛うことのない人災であり、それ

ゆえに今も多くの沖縄の人々に暗い影を残している。戦乱で離散していた共同体の人たちが、終戦の後再び結束し、崩壊した村々の再興に際して各村の伝統的な芸能行事が大きな求心力となったことは、今でも長老たちによって語られる。

3.11の東日本大震災は、今も続くその被害の痛みが、沖縄の負の歴史記憶を強く想起させることにもなった。「中心(中央)のために周辺(地方)がリスクを負い、中心から周辺に利益が還流する〈広域システム〉が、今回の震災であり、福島原発事故だった」(山下祐介『東北発の震災論』)のだとすれば、沖縄と東北には歴史的に深く通底するところがある。大震災の4ヶ月後に幼い二児とともに沖縄に移転避難してきた音楽家が、「何の先入観もなく、仙台を離れて沖縄に入ったとき、東北の被災地と同じ空気を感じとった…ああ、ここもまた何かを失ったところなのだ」と、筆者に語った思いは、芸術家であり母でもある人の直感だったのだろう。

◎ 社会的閉塞状況の中での舞台芸術の存在意味

平成24年7月26日、沖縄市で開催されたキジムナー・フェスタ(「世界児童・青少年演劇祭」)の一環で、『平和構築のための児童・青少年演劇の役割』という国際シンポジウムのコーディネーターを務めた。海外4カ国のパネリストの一人、パレスチナのアルハーラ・シアターのマリーナ・バーナムさんは、〈平和構築 Peace building〉というテーマについてこう前置きした。「軍事占領下のパレスチナでは、ある日突然国家的暴力によって、普通の農民が昨日まで耕してきたオリーブ畑や土地や家を追われ、難民になっていく。パレスチナでは“平和構築”は、容易に口に出せる言葉ではない」と。しかし、軍事占領下の社会的閉塞状況の中にあっても、演劇を演じ、演劇を見ることによって、どう生きるか、どう社会を変えていかに覚醒し、自立し

ていった若者たちの生き生きとした姿を、マリーナさんは映像と写真を示しながら淡々と報告した。

パネリストの一人、国際青少年演劇連盟 (ASITEJ) 会長のイベット・ハーディさんは、南アフリカの人種差別とその超克の歴史とを振り返りながら、演劇を中心とした舞台芸術の存在意味を、反語的にではあるが、次のように私たちに問いかけた。

- 演劇は、いかに思いもよらない思考の仕方、私たちに驚かすことができるか？
- 演劇は、いかに人間性のすべてをあらわにすることによって、私たちとまったく異質な人々との共感をひきおこすことができるか？
- 演劇は、いかに偏見と先入観を排して、私たちに苦痛な真実を語るることができるか？
- 演劇は、私たちが嫌悪したり軽蔑したりすることを、いかに笑いに変えることができるか？
- いかに演劇は、マンデラのようであり得るか？

ここで主語となっている“演劇”は theater の訳だが、“劇場”という場をも意味する。マンデラは反アパルトヘイトの非暴力運動に身を投じ、南ア全人種参加選挙の初代大統領となった故ネルソン・マンデラ氏のことである。このときマンデラ氏は、終末治療の中にいた。

自然災害によって失われる生命、物的損壊、あるいはそれから派生する家族や共同体の離散が生み出す精神的ダメージの深さは言うまでもない。しかしまた人的・国家的暴力による戦争破壊や産業公害もまた、それとともに、それが終わったあとも、多くの人たちに長いトラウマを刻印することを私たちは学んできたはずである。にもかかわらず、地球上からこうした問題が消え去る日はまだ見えない。

◎ 地域に生きる人々の“知と技と心の対流”

このような問題に対して「公立文化施設」がどう応えるかはあまりにも重い課題であり、またひとり文化施設の背負うべきことでもない。まして、文化施設の公共性を〈管理・運営〉し、〈文化事業の場

を提供する施設〉なのだと認識する人たちには、問い自体がほとんど意味をなさないであろう。

しかし、ここで再び沖縄、パレスチナ、そして南アフリカにおける過酷な歴史の中で、他者と交差しつづける表現者として真摯に生きてきた人たちの体験に深く耳を傾けてみよう。ハーディーさんの問いかけの主語を、theater から公立文化施設に読み替えてみるのである。

公立文化施設を劇場・音楽堂＝theater として見つめ直したとき、そこに行き交う表現者と受容者の関係系に、新しい公共性を見出すことができよう。それは身体協働による持続的な“知と技と心の対流”といった地域文化の土壌を耕していく営みを構想することである。そもそも theater の語源テアトロンは、公衆・市民の居る場所のことであったはずだ。演劇・音楽・舞踊といった表現が、人の生き死の問題に少しでも関与できることがあるとすれば、それは、災害後に生じた地域の人たちの心に寄り添う形で、地域にこそ生じた時代 (contemporary) の問題、答えの得にくい日常の事象を、あえて想像の非日常世界に掬い取り、新しくかつ古い何物かに再編集し、ともに創造表現していくことだろう。過去を現在に取り込み、現在を未来に放射するのである。公立文化施設はそのための触媒となり得るのである。

言い換えれば、地域に生きる人々の“知と技と心の対流”を公立文化施設が率先して誘導する場となり、私たちの「身体協働の広場」として地域コミュニティをインスパイアしていくのである。つまり、地域や地域コミュニティがもつさまざまな物語やパフォーマンスを掘り起こし、祭りや郷土芸能によって継承されてきた身体協働のエネルギーを、新しいコンテキストとデザインで現代に再生することではないかと考えるのである。

1本のケヤキが10人の命を救い、人魚の「一波、二波、三波がくる」という語りに耳を傾けたものが救われるという事実と物語は、地域の自然とともに命の連鎖があるという啓示を私たちに投げかけている。

求められる施設像、変化の兆し

若林朋子 | プロジェクト・コーディネーター／プランナー

◎ 最先端の現実に学び、ともに策を練ること

本調査研究に参加してあらためて実感したのは、被災地の公立文化施設が直面している課題は、全国各地の公立文化施設も、いずれ向き合う問題であるということだ。震災以前から被災地が抱えてきた社会、経済、文化的課題は、震災で一気に加速、顕在化した。今回のヒアリング調査では、そうした課題に文化領域がどのように適応していくかという、切実な問題がみえてきた。

阪神・淡路大震災や東日本大震災で被災した文化施設から学ぶべきことは、今後再び起こり得る大災害への備えや対策というよりも、むしろ、あらがうことのできない状況が起きた際に、自らの存在をどのように問い直し、役割を見出そうとしてきたか／しているかということに尽きる。

少子高齢化や労働人口の流出、過疎化、それに伴う文化伝承の危機は、多くの自治体にとって他人事ではない。原子力発電所事故の被害に苦しむ南相馬市の調査では、「人がいないと文化は成り立たない」という根源的な事実を確認することとなったが、これは決して福島だけの問題ではないのである。神戸、東北各地、福島で起きている「最先端の現実」を折に触れて共有し、その対応に学び、ともに策を練ることこそ、地域創造がつなぐ公立文化施設のネットワークを必要不可欠なものにしていくだろう。そういう意味で、本調査には終わりはないのかもしれない。

◎ 施設のアイデンティティや存在意義が問われる時代

公立文化施設の最大の課題は、長らくの間、「買い公演ではなく自主プログラムを創造できる人材や組織づくり」であった。しかし、今回の調査結果から感じたのは、その長年のテーマからの変化だ。大震災の困難な状況のなか人々が切実に求

めていたのは、「人々が集い、つながりを持てる場所」だった。多くの地域で、たくさんの人から同様の声を聞いた。これは何を意味するのだろうか。文化施設として専門性を高めていくこと、専門的な議論はもちろん重要だが、地域住民が施設に求めているシンプルな思いにも真摯に耳を傾けないと、公立文化施設の持続可能な発展はないのではないかと感じさせられた。

おそらく今後の公立文化施設のテーマは、「いかに地域の人々に愛され、生活の一部として、日頃から必要とされる場になりうるか」という、ごく基本的な命題に回帰していくだろう。合併があっても、非常事態が起きても、老朽化による建て替え時期がきても、「今後も引き続き、この施設が必要か否か」という究極の問いに対峙したときに、確実に必要とされるよう、地域の文化拠点としてどのような取り組みをしていくか。地元地域における施設のアイデンティティや存在意義が、以前にも増して問われる時代がやってくる。

◎ 「施設キャリアの棚卸し」と「領域横断的な拠点連携」

そのうえで、今後の地域の公立文化施設の取り組みについて提案が2つある。

ひとつは、「施設キャリアの棚卸し」である。個人が自らのキャリアを振り返るがごとく、開館から現在までの施設のキャリアを、一度徹底的に振り返り、次の10年20年に備えることだ。これまでに、どのような事業を実現してきたか。最も自分たちらしいプロジェクトは何だったか？ どのような山・谷があって今に至り、それぞれの時期には何が起きていたのか。施設としての強みや弱みは何か？ 外部／内部環境と照らし合わせると、機会や脅威はどこにあるのか。外部のネットワーク(施設、人、専門家等)を今現在どの程度構築しているのか。ど

のような資源(人材・モノ・資金・情報等)をどれだけ持っているか。館のミッションは時代にあっているか。10年後の目標は?——などなど。棚卸しの方法はいろいろあるだろうが、目的はひとつ、地元地域における自らの施設の役割を見直すことである。

もう一つは、施設が根ざす地域内での「領域横断的な拠点連携」である。多くの人が「つながりを求めて人々が集まれる場所」を望んでいるとすれば、地域の拠点としての文化施設は、個性と専門性に加えて、多様な人々が集えるのりしろの多さや懐の深さも期待されているといえる。多様な人が連なることができるフックをたくさん準備しておくのに有効なのが、文化以外の領域とのネットワークではないかと私は考えている。たとえば、地域の拠点病院や社会福祉施設、保育園から大学までの各種教育機関、学童クラブ、図書館・美術館・博物館・水族館等の他の文化施設、スポーツ施設、交通機関、商業施設、神社仏閣など。一見文化とは縁遠いように思えるものも、住民から見れば等しく「地域の一拠点」である。地域拠点として相互連携し、それぞれの課題や悩みを知り、情報や機会など共有できるものは積極的に提供し、補完しあう。他の地域拠点は、文化施設に住民を導く窓口となる可能性も大いにある。地元の病院との連携が、日常的な文化福祉プログラムを生み出すかもしれないし、顔の見える関係が災害時に役立つかもしれない。文化以外のさまざまな地域拠点とのネットワークを担当する、リエゾンオフィス的な機能が今後の公立文化施設に生まれることを期待したい。

地域で存在感を放ち、地域の人々に「この館があってよかった、無くなってほしくない」といってもらえるような文化施設のあり方を、被災地の取り組みも参考に、引き続き考え続けていきたい。5年、10年のスパンで本調査の定点観測、振り返りの機会が持たれることも願っている。

地域の記憶を宿す場で人づくりを

内田洋一 | 株式会社日本経済新聞社 編集委員

◎ 文化は最後のよりどころ

財団法人地域創造やニッセイ基礎研究所のスタッフ、同じ調査研究員の若林さんとともに訪ねた福島県の南相馬で心に刺さる言葉を聞いた。「ある日突然、ベルリンの壁ができてしまった」。原発事故のあおりで夜間立ち入りが禁止された小高地区で由緒ある神社を守る宮司さんの言葉だった。突如として自分の家に帰れなくなり、隣近所の人たちの行方がわからなくなる。「こんなことが今の日本で起こりうるのか」。それは、震災と原発事故が生んだ無残きわまりないうめき声といえた。

被災地の視察には後ろめたさがつきまとう。現地に行けば、いまだ明日の見えない暮らしに打ちひしがれている人たちが無数にいる。その経験を普遍化し、将来の文化振興に生かすといえれば聞こえはいいが、それが被災地の傷みによってもたらされるものだというのを深く胸に刻みたい。たとえば、勤労者世帯が著しく減ってしまった南相馬は高齢化と空洞化が極端に進んだ街である。そこで図書館を基軸にした街づくりが追求され、古い名画座を拠点に暮らしの記憶を生かし続ける試みがあった。鮮烈な驚きだった。工場は簡単に出てしまうが、街は残る。存続できるかどうかの瀬戸際になって、最後のよりどころとなるのは文化だということを示す南相馬の例は示していたと思う。

震災後、私は三陸の沿岸部を繰り返し訪ねた。将来に不安がいっぱいでも祭を絶やすわけにはいかない。そう言って住み続ける人たちとくりかえし会った。故郷に誇りをもち、コミュニティを守り抜くのは、やはり文化の力なのだと教えられた。

◎ そこにある「地方」の未来図

大震災はそのときの社会のひずみを映し出す鏡である。振り返れば、1995年当時、戦後最大の災害だった阪神・淡路大震災は、高度成長からバ

ブル経済にいたる戦後システムのほころびをあぶりだした。株式会社と揶揄されることもあった神戸市の、山を削って海を埋め立てる都市経営の脆弱さを見せつけ、インナーシティ問題や孤独死の偏在を浮かびあがらせたのである。では、東日本大震災はどうだったか。

電力や食糧、さらには労働力を東京に供出し続けた東北地方の特性が改めて印象づけられたのではないかと。言葉は悪いかもしれないが、都市に収奪された農村、漁村は地域の自立性を失い、高齢化、過疎化の果てに限界集落化の危機に見舞われている。自立する力を奪われ続けた「地方」の未来図がそこにある。人が住まなくなった原発隣接地では空き家を獣が荒らし、休耕田を雑草が埋め尽くす。静かだが、そらおそろしい光景。それもまた日本のこの先の姿を象徴しているかもしれないのである。

◎ 積極的な意味での「多目的施設」

むろん、そうならないように地域コミュニティは活性化されなければならない。コンパクトな経済単位、文化的な一体性を見直したい。その核となるのは文化であり、担い手となる人である。バブル時代以降、唱えられ続けた「ハードからソフトへ」という文化政策の掛け声を今こそ生かすときであろう。

ハードが不要だということではない。ただ人口の少ない地域にまで豪華な芸術劇場を建てる必要はない。さまざまな助成策を利用して「建てたが勝ち」でときの勢いで身の丈を超えた施設を建てると、必ず維持費や建て替え費でつまづくことになる。その点、南相馬の蔵を利用した多目的スペース銘醸館は示唆的だった。そこは地域の歴史になじんだ、とりあえず集まれる場所であり、そこではコーラスの練習もあれば芝居の稽古や上演も行われる。そこへ行けば、なにか情報があるし、おのずとプロ

デューサーの役割をしている事情通の顔役がいる。多くの日本の地域社会に求められているのは、そうした施設なのだ。

とても感覚的なものいいになるけれども、これまでの文化行政のイメージといえば全国どこにでもある、おあつらえむきの近代的ホールや美術館を建設し、お役所からきた管理部門のスタッフと最低限の現場要員を配置するというものだった。人事は役所のルールに準じ、管理部門の交代は頻繁で情熱を欠く人材が回ってくることも少なくない。

対して、これからは地域の記憶を掘り起こし、それと密接につながる酒蔵のような施設を再利用し、新設するにしても過去の記憶との対話が可能となる親密な空間を生み出すことが大切になる。非営利のアート NPO の人たちが運営に携わり、そこへ税による支援を組み込んでいく。独立したプロデューサーたちが広域で連携し、公演やワークショップ、アウトリーチを実現させていく。岐阜県可児市で劇場運営にかかわる衛紀生氏は劇場とは「人間の家」だと言い切ったが、少なくとも地域社会では専門施設よりも、集会から公演まで幅広く応用が利き、災害時には避難所となり、祭りの際は拠点となるような積極的な意味での「多目的施設」が重要となるだろう。

◎ 柔軟な発想による公的な支援

政策的に支援する際も、祭や郷土芸能にもっと目を向けるべきだろう。従来、それらは宗教性があるため公的支援が入れにくいという事情があった。しかし、東北の実例をみれば明らかなように、それらは災害時のセーフティーネットとして極めて大切だ。個人情報保護法は緊急時、安否確認や実情の把握を阻む傾向がある。かといって戦時中の隣組のような相互監視システムを取り入れることには問題がある。この点だけをとりま祭を支援する意義は大きいと言わねばならない。

三陸地方には鶉鳥、黒森の二系統の巡業神楽がある。その興行を受け入れる家を宿という。震災後、東北に根づいた神楽がいかにかに人々の心を慰

めたか。これからの地域社会で文化施設を構想するとき、そうした神楽宿の現代化も視野に入るのはないだろうか。常設の劇場をもたずとも、そうした神楽宿を期間限定の公共劇場に指定し、公的に支援していくというような柔軟な発想もあっていい。

◎ 育てるべきは「人」

若林さんが提起していた問題、更新期に入った公共ホールが修繕を断念し、閉館に追いこまれる懸念は現実のものになっている。「補助金で建てられるから」と経済的な理由だけで建てた施設は「お金がないから」と経済的な理由だけで切り捨てられる。その構図はいかにも虚しい。これからの施設はその対極にたつものであってほしいと思う。

育てるべきはなにより人であり、つくるべきは情熱豊かなプロデューサーが活躍しやすい場であろう。既成の考え方をいったん離れ、思考の順序を逆転させないと、このことは実現できないのではないだろうか。

東日本大震災をめぐる地域と国家をつなぐ記憶庫を

吉見俊哉 | 東京大学大学院情報学環学際情報学府 教授

◎ 東日本大震災から3年が過ぎて

2011年3月11日の出来事から、すでに3年が過ぎた。この3年間、私たちは本当に回復に向けて歩んできたのだろうか。たしかに三陸では農漁業が復活しつつあり、人手不足が深刻という。壊滅状態から、わずか数年で復活してくる地域の底力はしぶとい。

だが、生活全体を見るならば、公営住宅建設も高台移転は遅々として進まず、震災関連死は3千人を超えた。7割以上の人が「震災復興は進んでいない」と考えており、巨大防潮堤建設は、土建業者を太らせるばかりで三陸海岸の風景を台無しにしそうである。

さらに、原発事故被災地はもっと深刻である。原発周辺では甚大な量の汚染水が今も溜まり続け、土中や海にも漏れ出しているらしい。除染の効果は不確かでも莫大な予算が投下され続け、取り除かれた土の行方も不確かだ。福島県内の「原発関連死」は千人を超えたという。これほどの被害を出したのに、政府は再び原発推進に向かいつつある。

放射能汚染された水や土壌は、原子力の「毒」とも呼べる。今回の事故で、原子力が夢よりもはるかに大きな毒を生むことが明白になった。アベノミクスは、この引き続く震災・放射能汚染の悲惨から目を背けて浮かれ騒ぐバブルである。ところが浮かれているのは我々自身で、震災も原発事故も関心が薄れてきている。各種調査で、全国平均でも7割以上の人が震災への人々の意識が弱まってきたと答えている。新聞は惨事の記憶を風化させるなど訴えるが、訴えだけでは不十分だろう。

◎ 未来へのかけがえのない資産としての記憶

歴史は必ず繰り返す。大震災も原発事故も、何らかの類似の出来事が忘れた頃にまた必ず起きる

だろう。私たちが今回の経験を風化させてならないのは、過去の自分を見失わないためでもあるが、この記憶が未来へのかけがえのない資産となり得るからだ。

それには何よりも、震災・原発事故についての開かれた記憶庫を創設していかなければならない。世界規模の災害アーカイブと言ってもいい。テレビや新聞で震災経験の継承を訴えるだけでは不十分である。なぜならそれらの情報自体、一過性のものだから、時間と共に忘却されていく。東日本大震災の最大の特徴は、それが高度に発達したネット社会で起きたことだった。だから震災関連の膨大な情報が、今もデジタル形式で各所に眠る。ネットやマスコミ、自治体、消防や自衛隊、東電まで、広く記録を蓄積し、巨大な災害記録館を構築していくことが、3年前の経験の風化を防ぐ最善の方法である。

しかも、このアーカイブには、時間を過去に遡って情報を収集し、位置づけ直していく記憶再生の時間軸も必要である。実際、東北各地では、今回の大津波で多くの文化財、行政文書、写真、親族や地域の記憶のかけらなどの過去の貴重な情報資源が流されたが、それらの一部は回収され、保存されていた。他方、津波では流されなかった地域の写真や映像、文書館や資料館、図書館に収蔵されてきた資料、新聞社や放送局、自治体が保管してきた過去の資料なども膨大に存在する。これらの東日本全域に散在している情報資源を過去に遡る仕方で統合的に把握し、デジタル化し、共有の記憶資産にしていくことは、この地方の再生と持続的な発展のためにもきわめて重要である。これは東日本の諸地域の歴史と文化のアーカイブ化のプロジェクトとなるわけで、東北沿岸各地の復興と再生にとってもっとも必要なのはこの次元の記憶再生の仕組みづくりなのである。

時間軸はこの場合、2011年3月11日から遡って、1年、10年、1世紀、千年紀としていくこともできるだろうし、2世代、3世代、多世代といったように実感レベルで理解しやすいように世代単位で考えることもできるだろう。何よりも重要なのは、このように過去に向かう時間軸は、東北沿岸の町々の次世代による再生に向けての地域づくりや人づくりという集団的な実践のなかでこそ構想されていかなければならないことである。東日本アーカイブは、専門の歴史家やアーキビストの仕事である以前に、東北の未来を構想しようとしている「地元」の人びとによる内発的な実践でなければならない。歴史家やアーキビストは、そのような地域からの動きをサポートする助言者であり、支援者である。

◎ 「公共」とは、根本的には「共有」である

東日本大震災の国家的アーカイブが必要なのは、散在する膨大なデータを横断的にアーカイブ化していくことが、東北再生や地域づくり、人づくりに役立つからである。私たちは現在、一方では多様性に富んだ巨大なボリュームのデジタルデータを蓄積し、解析し、構造化し、変換していく情報技術を手にしつつある。他方、東日本大震災では、その被害の甚大さと同時に、莫大な規模の情報が、東日本全域にわたって生まれ、過去の膨大な資料にも目が向けられていった。しかし、これらの資料やデータはそれぞれの地域や情報圏に散在しており、現状では統合的に活用できるような状態にはなっていない。「公共」とは、根本的には「共有」である。「共有」には共通のプラットフォームが必要で、それは人びとに開かれていると同時に、そのような「共有」を拒否するかもしれない相手に対しても、一定の介入力をもって共有化を迫る必要がある。21世紀初頭の日本は、社会全体が危機のなかにある。そうしたなかで、「大震災」の経験を新しい公共的記憶術に制度化する契機にしていけるかどうかは、私たちの自身の社会の実力の問題である。

文化的コモンズ(共同利用地)づくりへの参画を

吉本光宏 | ニッセイ基礎研究所 主席研究員

◎ 伝統芸能、お祭りにかける地域の思いと文化の重み

今回の調査では東日本大震災で甚大な被害を受けた3県の陸前高田市、石巻市、南相馬市の3箇所を回り、それぞれ地域の伝統芸能やお祭りの関係者と面会し、直接話を伺うことができた。

陸前高田市では全ての家屋が津波で全壊し、住民の3分の1が亡くなったという森前地区で、コミュニティを再建するため「うごく七夕」の復活を決心し、東京から帰郷したという若者に会った。彼は、父親の反対を押し切り、津波で流された山車の製作に着手。長老など地域の理解も得て、また首都圏から被災地支援に来ていたボランティアの青年とパートナーを組んで、2013年秋、津波で家屋の跡形もなくなった場所で七夕まつりを実現させた。

石巻市では雄勝法印神楽の保存会で中心的役割を担われる方に話を伺った。衣装、楽器、道具、仮設舞台などの9割以上が津波で失われたものの、震災からわずか2ヶ月後に復興支援金を呼びかけ、神楽を保存、継承する活動として震災前にはない繋がりが生まれたという。震災前から、地元の小中学校4校でクラブ活動やダンスの必修の時間の枠を使って、子どもたちも神楽を習い、中には16歳で神楽をやりたいと保存会に入会した子もいるそうだ。

南相馬市では相馬野馬追の重鎮お二人にお目にかかった。野馬追の際に御輿が出立する三神社のひとつ相馬小高神社の宮司さん、そして五百余騎の騎馬武者の代表者で作る五郷騎馬会の会長である。小高神社は福島第一原発から20km圏内の警戒区域に位置し、今でも立ち入りが制限されている。大震災で甚大な被害を受けながらも、野馬追を絶やしてはならないと、大震災の年の7月には震災で亡くなった方々への鎮魂の願いを

込めて相馬野馬追が開催された。

うごく七夕は七百年、雄勝法印神楽は六百年、相馬野馬追に至っては一千余年の歴史がある。この3つの事例に限らず、被災地では地域の芸能や祭りが、地域住民の絆や誇りを支え、復興に向けて大きな力を発揮している。生まれ育った場所から離れ、仮設住宅に暮らしていても、祭りの時には戻ってくる人々が少なくないという。これは、文化がなくなれば人々の集まりである地域そのものが存在しなくなる、すなわち、「文化が地域そのものである」とすら言えるような文化の重みを物語っている。東日本大震災は我々にそのことを再認識させた。

◎ 芸術文化の専門機関としての公立文化施設

一方、図書館や博物館、公民館、文化会館などが全国各地に整備されるようになったのは、戦後しばらくしてからのことである。1949年の社会教育法の精神に基づいて、図書館法は50年に、博物館法は51年にそれぞれ制定された。文化会館に対応した設置法はなかったものの、同じ頃から集会を主目的とした公会堂や文化会館が整備されるようになった。その後、これらの文化施設は、時代の変遷、社会経済環境や住民ニーズの変化に応じて、機能や施設、運営や事業も変化し、より専門的かつ高度なものへと姿を変えてきた。

公立のホール・劇場施設に限ってみると、1990年代には毎週2館を上回るペースで全国各地に新しい施設が開館し、その数は3,000館を超える。80年代までは鑑賞事業を中心とした自主事業と貸館事業という枠組みで運営されていたが、90年代には大都市の公立ホール・劇場を中心に、自ら作品を制作する創造事業に取り組むところが出てきた。中には芸術監督を置き、専属の芸術団体を擁するところもある。同時に市民や地域との繋がりを

強化するため、ワークショップやアウトリーチに取り組む館は全国に急速に広がった。教育や福祉、まちづくりなど、芸術文化の持つ効用の広さも徐々に認識されるようになってきた。

そして2012年には劇場・音楽堂の活性化に関する法律(通称「劇場法」)が公布・施行された。文化庁は13年度からこの法律に基づいて「劇場・音楽堂活性化事業」をスタートさせ、各地の拠点となり得る公立ホール・劇場をより積極的に支援するようになった。こうした変遷は、集会施設や公会堂としてスタートした日本の公立ホール・劇場が、音楽や演劇、舞踊などの芸術文化の専門的な施設へと変化・発展し、地域や住民に対する役割を模索し続けてきた結果である。

近年、地方公共団体は財政難が深刻化し、行財政改革や指定管理者制度の導入など、公立ホール・劇場をとりまく環境条件は厳しさを増している。それでも、3,000館を超える施設がすべてそうだとは言わないが、舞台芸術の振興や文化による地域の活力創出などを目的に、各館はそれぞれの努力を積み重ねてきた。

そんな中、東日本大震災が発生した。復興の過程で芸能や祭りなどの文化の重要性が再認識される一方で、地域における文化施設の役割が再び問い直されることとなった。全国に整備された公立ホール・劇場が、これまで、地域の芸能や祭りとの結びつきが希薄だったことも浮き彫りとなった。確かに反省する点もあるだろうが、かといって、数百年の歴史のある芸能とわずか数十年の文化施設が容易に結びつくとは考えにくいし、ことはそんな簡単なものではないだろう。重要なのは、地域に深く根を下ろした芸能やお祭りから、公立文化施設が何を学ぶか、ということである。

◎ 神戸と沖縄に学ぶ

今回の調査では、阪神淡路大震災で大きな被害を受けた神戸市新長田を拠点に活動するダンスボックス、東北同様、芸能が地域に深く根付く沖縄県の南城市文化センターにそのヒントを探っ

た。

ダンスボックスで何より驚いたのは、地域の方々のネットワークの広さとその結びつきの深さである。まちづくり団体の代表、映画資料館の支配人、地元FM局の総合プロデューサー、地元高校のダンス部顧問、婦人会会長、そして地元商店街のお茶屋のご主人。正直なところ、コンテンポラリーダンスとは無縁と思われるような方も含め、皆がダンスボックスの活動やスタッフに敬意と愛情を抱いて接している。コンテンポラリーダンスの専門機関であるダンスボックスをはじめ、互いが互いの活動や専門性を尊重しながら、この町を良くしたいと願い、それぞれの立場で尽力している。調査でわかったのは、ダンスボックスはその重要な結節点のひとつとして位置づき、新長田の文化的ネットワークがまちづくりを支えているということだ。

一方の南城市文化センター(合併前の開設時は佐敷町文化センター)では、開館後しばらくしてクラシック音楽主体の運営に対する反発から、地域住民によって「シュガーホールを取り戻す会」が結成されたと聞いた。センターではそれを逆手にとって、住民と話し合う「ゆんたく会議」を設け、住民参加でオリジナルのミュージカルを作り上げた。それは一町三村の合併後も、南城市誕生5周年の市民ミュージカルに受け継がれている。そうした活動と並行して、シュガーホールは住民の反対があってもクラシック音楽に特化した事業を続けてきた。地元の沖縄電力、沖縄タイムズと共催で新人演奏家オーディションを実施し、沖縄県内で若手音楽家の育成に取り組んできたのである。その成果は、開館19年目にシュガーホールオーケストラの結成に結実している。また、国立劇場おきなわとの連携事業(「男性舞踊家の会」の出張公演と組踊版『スイミー』)にも県内で初めて取り組み、大きな成果をあげた。

南城市では知名地区のヌーバレー保存会の方々にもお目にかかった。旧盆に五穀豊穡を祈願し、地域に伝わる舞踊や芝居、歌などを朝から夕刻まで演じ続けるというもので、二百年の歴史

があるという。シュガーホールからは、華やかな「胡蝶の舞」しか呼びがかからない、という不満の声もあったが、この日の会合をきっかけに今後のことを話し合おう、ということとなった。実際シュガーホールは、合併翌年の2007年から南城市芸能公演として市内の伝統芸能の公演を手がけている。13年2月の3回目は市内の組踊に焦点を当て、ちらしには各地区の組踊マップも掲載された。「このMAPは成長していますので、情報をお待ちしています」と市内の芸能の結節点になろうという姿勢がうかがえる。

◎ 地域の文化的な営みを紡ぎ、つなぐ場としての公立文化施設

この二つの文化施設に共通しているのは、地域の関係団体と連携しつつ、適度な距離を保っていること、芸術専門機関としての活動方針ブレがないこと、である。

近年、地域の公立文化施設には、教育や福祉、まちづくりなど、芸術文化に限らず幅広い分野での役割が期待されるようになってきた。しかし、限られた予算と人員で、文化とは別の専門的な知識や経験の求められる他分野の事業に取り組むのは容易ではない。かといって地域の課題に向き合うことなく運営を続けたのでは、文化施設に未来はないだろう。

被災地の復興で力を発揮しているのは、何も先に述べた伝統的な芸能やお祭りだけではない。仮設の建物でジャズ喫茶やピアノ教室を再開、企業の支援を得て子どもたちの集まれるライブラリーを新設、NPOを立ち上げてIT系の事業やオリジナル家具の海外販売を展開、自宅の一部にギャラリーを開設、少女合唱団の国際的な活動で地元で夢を与える、長らく閉鎖されていた映画館を再生させる、等々、今回の調査では、多くの方々がそれぞれの立場で文化に取り組み、被災地の復興を後押ししている様子を目の当たりにした。

調査研究会で示された文化的コモンズ(共同利用地)という概念。それは、文化を切り口に、多様

な主体が自らのミッションに基づいて、地域づくりに取り組む様子をイメージさせる。これからの地域の文化施設は、自らの役割を自問しながら、他の文化団体や専門機関と協力しつつ、文化的コモンズの形成に参画していく、という姿勢が求められているのではないだろうか。

第3部 調査結果

本章では、まず「1. 調査研究の背景」として、災後における公立文化施設のあり方を検討するに際し、時代の大きな流れを把握するため、戦後の社会経済環境の変化や文化政策、文化施設に関する主要な事項を整理し、今後の社会環境の変化と公立文化施設の課題について概説を行った。

次に「2. 地域調査の結果」として、今回の調査研究の地域調査の対象となった5つの地域ごとに地域調査の結果をとりまとめた。地域調査の対象は、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市、宮城県石巻市、福島県南相馬市と、過去に震災の被害を受けた神戸市長田区、近代以降の文化・芸術と地域固有の文化・芸能が息づく沖縄県南城市である。

1. 調査研究の背景

(1) 戦後の社会経済情勢の変化と文化政策・行政、公立文化施設の変遷

ここでは、災後における地域の公立文化施設の役割を俯瞰するため、戦後の社会経済情勢の変化、文化政策や文化行政、公立文化施設の変遷について整理した。

◎ 1946～59年 | 戦災からの復興と文化国家としての再出発

【社会・経済の動き】

- 第二次世界大戦は日本各地に甚大な傷跡を残したが、戦後の混乱が続く中、戦災からの復興に向けた日本の新しい歴史が始まった。
- 都市基盤や社会資本の再整備が進み、終戦から10年後の1956年には、東海道本線の全線直流電化が完成、58年には東京タワーが竣工している。
- 1956年に発表された経済白書には「もはや戦後ではない」と記述され、政府は太平洋戦争後の日本の復興が終了したことを宣言した。

【文化政策、文化行政】

- 当時の文化政策に関連した動きとしては、終戦の翌年1946年に公布された新しい日本国憲法の下で、社会教育法(1949年)、文化財保護法(50年)、博物館法(51年)が制定された他、59年には文部省が「公民館の設置及び運営に関する基準」を告示して公民館の水準の向上が図られ、

以降ホールを併設する公民館が各地に誕生することになった。

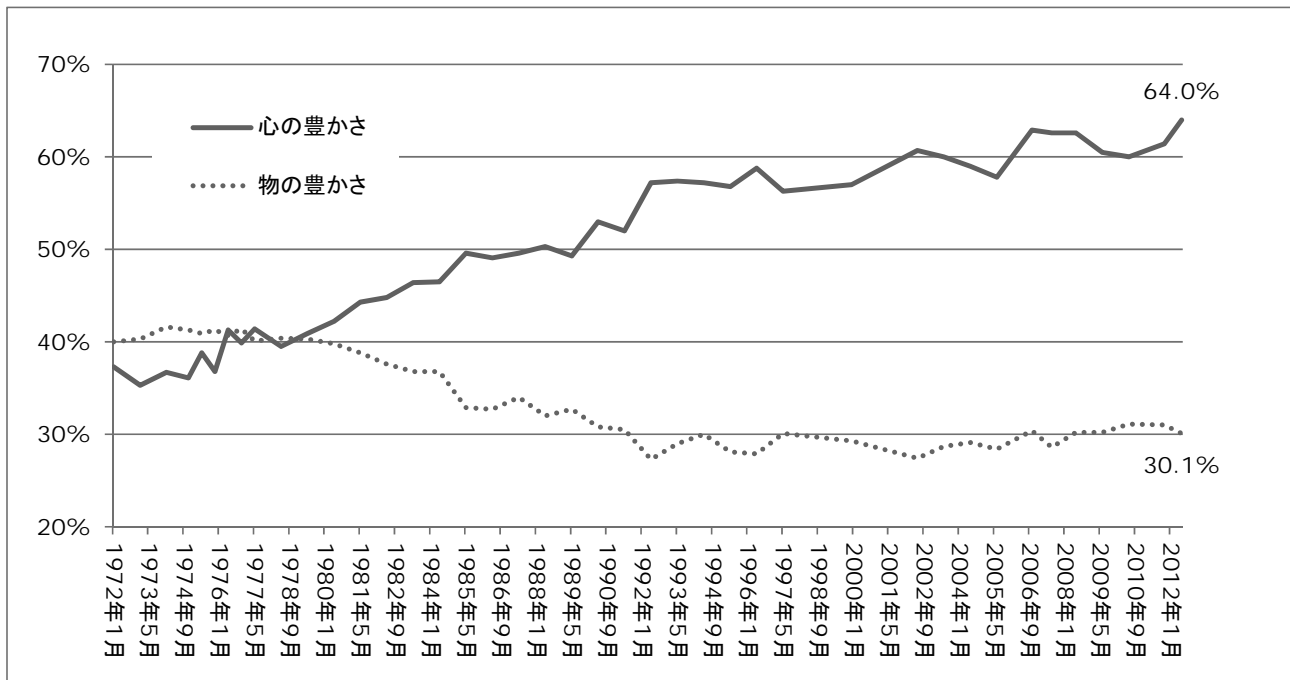
- 1948年に東京勤労者演劇協同組合が設立された。その後、各地で勤労者演劇組織(通称「労演」)や市民劇場等の演劇鑑賞団体が設立され、1949年11月には勤労者音楽協議会(通称「労音」)が大阪で結成された。
- 公立文化施設については、設置法がない中、集会を主目的とした公会堂や文化会館が整備された。そんな中、日本最初の公立近代美術館である神奈川県立近代美術館が1951年に、音楽専用ホールとして今も現役の神奈川県立音楽堂が1954年に開館している。
- これら両施設はそれぞれ、20世紀を代表する建築家ル・コルビュジエの愛弟子、坂倉準三、前川国男という二人の建築家によって設計されたもので、戦後の混乱の中でも、文化・芸術に対する国民の希求が強かったことが窺える。

◎ 1960年代 | 高度経済成長の到来と国による文化行政の開始

【社会・経済の動き】

- 1960年12月、池田勇人首相は「高度成長」「国民所得倍増計画」を発表、日本は本格的な高度経済成長の時代に入る。大都市への人口移動が始まり、62年に東京都の人口は1,000万人を突破した。
- 1964年には東京オリンピックが開催され、開会式直前の10月1日に東海道新幹線が開通、首都高速道路も60年代に整備が進んだ。65年には名神高速道路、69年には東名高速道路が全線開通し、東海道新幹線とあわせて日本の大動脈が整備された。

- 日本の経済成長率は1955年から73年まで年平均10%を超え、68年には国民総生産(GNP)が当時の西ドイツを抜いて世界第2位となるなど、戦後復興から続く一連の経済成長は「東洋の奇跡」と呼ばれた。
- この時代、テレビ、洗濯機、冷蔵庫の家電製品が「三種の神器」と呼ばれて急速に家庭に普及し、日本人のライフスタイルが変わって女性の社会進出を徐々に促すことにも繋がった。「大きいことはいいことだ」が流行語となって大量消費社会に突入、「巨人・大鵬・卵焼き」が子どもや大衆の人気の代名詞となった。



図表1:これからは、心の豊かさか、まだ物の豊かさか
内閣府「国民生活に関する世論調査」

【文化政策、文化行政】

- 1960年以前に整備された国立の文化施設は博物館、美術館のみだったが、67年に国立劇場が開館、68年には文部省文化局と文化財保護委員会を併せて文化庁が設置され、国の文化行政が本格的にスタートした。
- 1960年代には、各地に公会堂や文化会館、ホールを併設した公民館が整備されると同時に、本格的な上演機能を有する文化施設が開館した。現在でも日本を代表する劇場・ホール施設である東京文化会館が開館したのは1961年、2006年に全面改装された渋谷公会堂は64年に東京オリンピックの重量挙げ会場として使用された後、翌65年にホールとしてオープンしている。

- 1960年代半ば、「労演」は53団体、会員数10万人となり、「労音」は192の地域組織が存在し、60万人を超える組織となったが、その後、徐々に衰退傾向となった。
- 1960年代ごろから、唐十郎率いる状況劇場、寺山修司らの天井桟敷が主な担い手となって前衛演劇(通称「アングラ演劇」)が登場した。
- 1963年に開場した日生劇場はこけら落としにベルリンドイツオペラを招へいし、日本初となるオペラの本格的な公演が話題になった。

◎ 1970年代 | 安定成長期への移行の文化行政の開始

【社会・経済の動き】

- 1970年、アジアで初めての国際博覧会である日本万国博覧会(大阪万博)が開催された。77ヶ国が参加するなど、それまでの万博の中で最大規模を誇り、高度経済成長を遂げて米国に次ぐ世界第2位の経済大国となった日本を象徴する国家プロジェクトとなった。テーマは「人類の進歩と調和」で、多くの建築家や芸術家がソペリオン建設や展示、公演などに起用された。
- 1972年6月、当時通産大臣だった田中角栄が「日本列島改造論」を発表し、翌7月に首相に就任。日本列島改造プ

ムによって開発候補地の土地が買い占められ地価が急上昇、それが物価上昇に波及してインフレが発生した。

- 1973年10月の第四次中東戦争をきっかけに原油価格が上昇し、オイルショックが発生して物価と経済に決定的な打撃を与えた。同年日本は戦後初めてのマイナス成長となり、高度経済成長時代は終焉して安定成長期へと移行した。
- 内閣府の「国民生活に関する世論調査」では、1976年に初めて「物質的な豊かさ」より「心の豊かさ」を重視する国民の割合が上回り、以後79年までは拮抗するが、

80年の調査以降は、「心の豊かさ」が「物質的な豊かさ」を常に上回るようになる。(図表1)

【文化政策、文化行政】

- 1972年には映画情報・コンサート情報をまとめた雑誌「ぴあ」が首都圏で創刊され、77年からぴあ「フィルムフェスティバル」がスタートした。
- 1972年には国際交流基金が設立されている。
- 1973年には NHK ホールが、75年には神奈川県立県民ホールが開館した。
- 1973年に大阪府は企画部に文化振興室を設置、77年には神奈川県が県民部に文化室を設置した。また、74年には釧路市が全国で初めて文化振興条例を制定した。

- 1977年には第1回全国府県文化行政連絡会議が、79年には第1回全国文化行政シンポジウムが開催されるなど、地方公共団体の「文化行政」や「行政の文化化」に関する議論が活発に行われた。
- 1970年代に設置された公立のホール施設は473館、美術館は54館など、全国各地で公立文化施設が整備されたが、ホール施設の多くは多目的ホールと呼ばれるものだった。一方で、この頃から公会堂や文化会館で、音楽や演劇、舞踊などの公演が行われることが増え、多目的ホールは専門的な公演は不向きな面が多いことから、「多目的＝無目的」という批判の対象ともなった。

◎ 1980年代 | 東京への一極集中、「文化の時代」「地方の時代」

【社会・経済の動き】

- 1978年、長洲一二神奈川県知事(当時)が首都圏地方自治研究会(東京都・埼玉県・神奈川県・横浜市・川崎市)主催の『「地方の時代」シンポジウム』で基調報告を行い、80年代になって「地方の時代」が叫ばれるようになった。
- 1979年、大平正芳首相が施政方針演説における時代認識として「近代化の時代から近代を超える時代に、経済中心の時代から文化の時代に至ったものと見るべきであります」と述べ、翌80年に政策研究会の成果として「文化の時代」、「田園都市国家の構想」を発表した。
- 1982年には東北新幹線、上越新幹線が開通、88年には青函トンネル、瀬戸大橋、北陸自動車道が開通するなど、全国をカバーする高速交通網の整備が進んだが、地方都市から大都市へのスロー現象を招く結果となった。
- 1982年に誕生した中曽根内閣は、日本専売公社(85年)、日本電信電話公社(85年)の民営化、日本国有鉄道(87年)の分割・民営化など、公共企業体の民営化に取り組むとともに、86年に「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する随時措置法(民活法)」を制定し、公共事業の分野に民間活力の導入を図った。

【文化政策、文化行政】

- 1980年代には795のホールと、140の美術館が整備され、東京都(83年)、熊本県(88年)などで文化振興条例が制定された。
- 多目的ホールへの反省から、中新田町バウホール(1981年開館)や松本市ハーモニーホール(85年)などの音楽専用ホール、小劇場演劇の用途を想定した伊丹市アイホール(88年)の他、演劇専用劇場とコンサートホールを別々に設置した熊本県立劇場(82年)など、劇場・ホール施設のハード面での専門化が始まった。
- 宮城県立美術館(1981年開館)、世田谷美術館(86年)など、地方公共団体による本格的な美術館の開館が本格化したのも80年代だった。
- 民間では、サントリーホール(1986年)、カザルスホール(主婦の友社 | 87年)、東京グローブ座(新宿西戸山開発、中曽根民活第一号 | 88年)、Bunkamura(東急グループ | 89年)など、民間企業による文化施設が相次いで開館し、民間企業の協賛する冠文化イベントが盛んに行われた。

- また、スパイラル(ワコール | 1985年)、イムズホール(福岡、三菱地所グループ | 89年)など、狭義の舞台芸術や美術には当てはまらない作品発表や活動が可能な空間、オルタナティブスペースも1980年代以降に登場した。
- 1983年には東京ディズニーランドが開園し、84年には「チケットぴあ」がスタートした。

◎ 1990年代 | バブル経済の崩壊と阪神・淡路大震災、長期化する経済低迷

【社会・経済の動き】

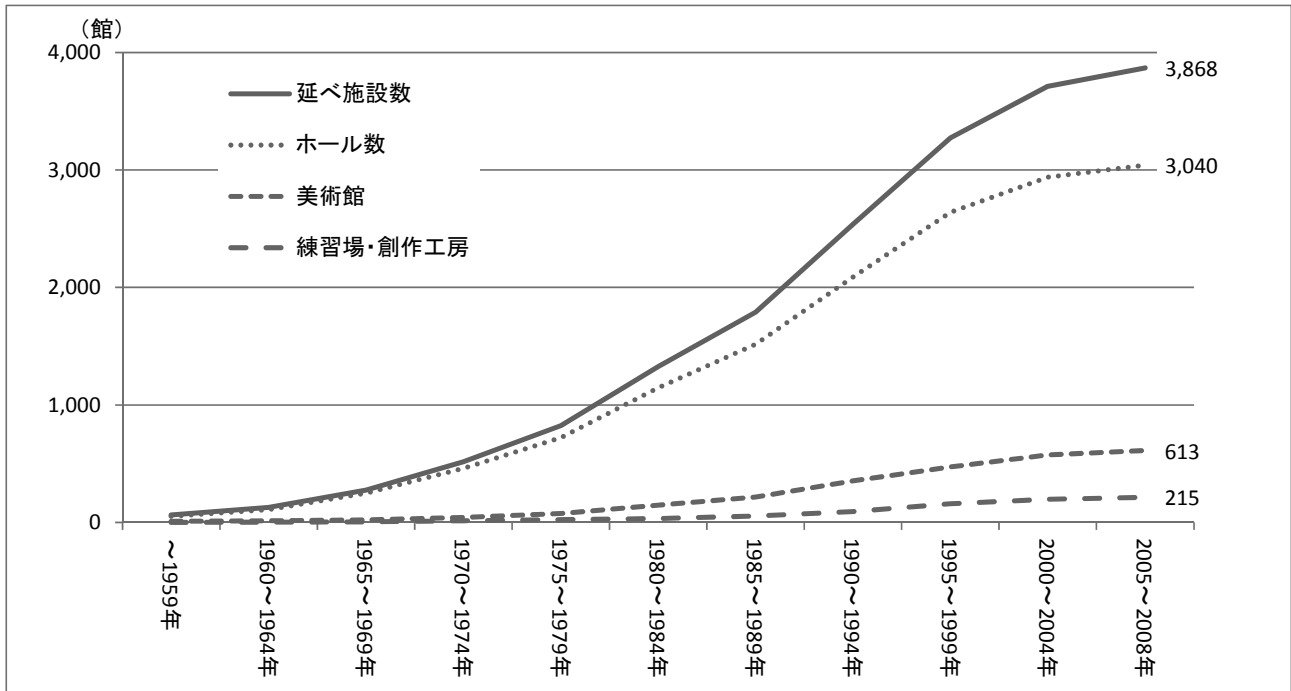
- 1989年12月に日経平均株価は3万8,915円の最高値を記録した後、急落。86年12月から91年2月まで続いた株式や土地などの資産価格の上昇と好景気は終わりを告げ、バブル経済が崩壊した。その後の景気低迷は、失われた10年、20年と言われるように長期化した。
- 大都市への人口集中が続き、地方都市では中心市街地の空洞化、郊外の大型ショッピングセンターの開業などが進んだ。
- 1992年9月から公立学校で第2土曜日が休日となる月1回の週5日制がスタート、96年には文部省・中教審において「ゆとり」を重視した学習指導要領が導入された。
- 1993年にはリーグが開幕し、地方都市を拠点にした10のクラブチームによってスタートした。
- 1995年1月17日、阪神・淡路大震災が発生。兵庫県を中心に大阪府、京都府など被害は広範囲に及び、震源に近い神戸市市街地の被害は甚大で、死者の数は6,000名を超えた。
- 阪神・淡路大震災における救援や復旧、復興で市民ボランティアが活躍したことがひとつの契機となって、1998年に特定非営利活動促進法(NPO法)が施行された。ちなみに、第1号認証を受けたのは北海道の「ふらの演劇工房」である。

【国の文化政策・企業メセナ】

- 1990年、海部内閣は国の補正予算約500億円と民間からの出捐金約100億円によって、芸術文化振興基金を創設、芸術文化に対する本格的な公的助成制度が整備された。それに伴い、国は同年国立劇場法を一部改正し、特殊法人

国立劇場は特殊法人日本芸術文化振興会(英名:Japan Arts Council)に改称された。

- 同じく1990年、社団法人企業メセナ協議会が設立され、企業による芸術文化支援の促進と普及が始まった。80年代の冠イベントに代表されるように、企業の広告・宣伝を目的とした文化イベントへの協賛ではなく、見返りを求めない芸術文化支援を標榜して、日本人には耳慣れない仏語の「メセナ」が団体名として採用された。
- 芸術文化助成財団協議会に所属する23の民間の芸術文化助成財団のうち、過半の12団体は1990年代に創設された。社団法人企業メセナ協議会は特定公益増進法人の資格を取得し、94年に助成認定制度を創設して、同協議会を経由する芸術文化への寄付金が税制上の優遇措置を受けられるようになるなど、バブル経済崩壊後も、90年代には民間企業による芸術文化支援の基盤が拡充された。
- 文化庁は1990年に文化政策国際会議を開催、翌91年には同庁に設置された文化政策推進会議(1989年に文化庁長官の私的諮問機関として設置)が緊急提言「“文化の時代”に対処する我が国文化振興の当面の重点施策」を発表し、先進諸国に比して遅れの目立った国の文化政策の拡充に着手した。
- 1996年、文化庁は約32億円で「芸術創造推進事業(アーツプラン21)」を創設、日本を代表する芸術団体を重点的に支援する「芸術創造特別支援」をスタートさせた。アーツプラン21の予算は翌年以降、増加され、芸術文化に対する国の助成制度は大幅に拡充された。
- 1997年には新国立劇場が開館、98年には文化庁が「文化振興マスタープランー文化立国の実現に向けてー」



図表2: 施設の開館年(施設の内容別)(延べ施設数)

財団法人地域創造「平成19年度 地域の公立文化施設実態調査」報告書、平成20年3月

を発表した。一方で、99年にはセゾン美術館が、翌2000年にはセゾン劇場、カザルスホールが閉館するなど、民間企業の文化施設は長引く景気低迷の影響を受けて曲がり角を迎えた。

【地方の文化政策・文化施設】

- 地方公共団体の文化予算はバブル経済崩壊後も増加を続け、1993年には文化財を含む都道府県、市区町村の文化予算の総額は9,533億円とピークに達した。ただし、そのうち5,879億円が文化施設の建設費で、90年代の地方公共団体の文化予算の大部分はハード整備に費やされた。
- 1990年代に整備されたホール施設は1,122(毎週2館の新設)、美術館は257(毎月2館の新設)に上り、中にはハコモノ批判の対象となる施設も少なくなかった。(図表2)
- そうしたことを背景に、1994年には、文化・芸術の振興による創造性豊かな地域づくりを目的として、全国の地方団体等の出捐により財団法人地域創造が設立された。
- 公立ホール・劇場の運営は、1980年代まで買い取り公演による自主事業と貸館が中心だったが、90年代には大都市を中心に、自ら作品を制作する「創造型」劇場が登場し、

ハードだけではなくソフト面でも高度化・専門化が進んだ。

- 一方で人口規模の小さな地方都市では、独自に地域密着型の事業や運営を模索する公立ホール・劇場が各地に開館した。
- 1990年代、こうした地方都市の公立ホール・劇場を中心に、市民オペラ、市民ミュージカルなどの「市民参加型事業」、音楽や演劇、ダンスなどの「ワークショップ」、文化施設の運営をサポートする「文化ボランティア」が導入され、全国に広がった。
- 1990年代後半になって、アーティストを学校や福祉施設に派遣する「アウトリーチ」も各地で実施されるようになり、財団法人地域創造が98年にスタートさせた「公共ホール音楽活性化事業」などが後押しする形で、アウトリーチ事業は全国に広がっていった。

◎ 2000年代 | 社会構造の転換、文化・芸術の社会的位置づけの変化

【社会・経済の動き】

- 2001年9月11日、米国で同時多発テロが発生し、全世界に衝撃を与えた。この無差別テロによる犠牲者の数は約

3,000名、アメリカ軍はその後、アフガニスタン紛争、イラク戦争によって報復を行った。

- 2001年に誕生した小泉内閣は、「構造改革なくして景気回復なし」をスローガンに、特殊法人の民営化に着手。「官から民へ」という言葉に象徴される小さな政府を目指す改革を進めた。06年には「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(市場化テスト法)」が施行され、国立博物館・美術館でも導入が検討された。
- 明治29年以降110年ぶりの民法改正となる公益法人制度改革が進められ、2006年6月に関連3法案が交付、08年12月に施行された。元々は行政改革の一環として始まったものだが、「広く民間非営利部門の活動の健全な発展を促進する」ことを趣旨に実施されることとなり、公益財団法人・公益社団法人に認定されると、税制上の優遇措置が受けられるようになった。
- 少子高齢化が進む中、2005年には日本の人口が減少に転じ、10月時点の前年比で約2万人の減少となった。
- 2008年9月15日、サブプライムローン問題に端を発してリーマン・ブラザーズが破綻、翌09年には世界金融危機が発生、経済不況は全世界に広がって「世界同時不況」を引き起こした。
- 2009年9月、民主党政権が誕生。

【国の文化政策】

- 2001年12月に文化芸術振興基本法が公布・施行され、国民の文化権など8項目の基本理念が定められ、芸術文化の振興に関して、国や地方公共団体の責務が明記された。この基本法の規定に基づき、翌02年2月には「文化芸術の振興に関する基本的な方針」が閣議決定された。
- 基本法を受け、2000年度に808億円だった文化庁の予算は翌年以降2年連続で100億円近い伸びを示し、03年度に1,003億円と初めて1,000億円を突破した。しかし、その後は微増にとどまり、13年度は1,033億円となっている。
- 1990年代後半に橋本内閣の行政改革の一環として始まった特殊法人の独立行政法人化が本格化し、文化関係では2001年4月に国立美術館、国立博物館、文化財研究所の3法人が、翌02年12月に日本芸術文化振興会と国際交流基金の2法人が独立行政法人となり、07年4月には国立博物館と文化財研究所が統合され、国立文化財研究機構となった。
- 独立行政法人化によって、これらの団体は中期目標、中期計画に基づいて評価が行われることとなり、サービスの向上と経営の効率化が厳しく問われることとなった。
- 2004年には国立劇場おきなわ、05年には九州国立博物館、07年には国立新美術館がそれぞれ開館した。
- 2009年の民主党政権の誕生に伴い、行政刷新会議による事業仕分けが行われ、文化庁や芸術文化振興基金の予算について「圧倒的な縮減」という結果が出たが、その後文科省の行った意見募集に国民から11万件近い反対意見が寄せられたことなどを背景に、翌年度の文化予算は逆に微増となった。

【地方の文化政策・文化施設】

- 地方分権をいらんだ地方公共団体の財政力強化などを目的に、平成の大合併が進められ、市町村数は1999年3月末の3,232団体から大幅に減少、2010年3月末には1,727団体となった。
- 2001年の文化芸術振興基本法を受け、全国各地の地方公共団体で文化振興条例を制定する動きが広がった。
- 地方公共団体においても行財政改革が進められ、2003年には地方自治法が改正されて指定管理者制度が導入された。この制度は、住民サービスの向上と経費の縮減を目的に導入されたものだが、厳しい財政状況に直面する地方公共団体は、この制度を公立文化施設に導入することによって、結果的に文化予算の削減を進める結果となった。
- 1990年代と比較して公立文化施設の新設ペースは大幅に落ちたが、2000年から08年までの9年間で、401のホール施設、139の美術館が開館している。

- 2000年代にオープンした主な公立ホール・劇場は、可見市文化創造センター アーラ(2002年)、北九州芸術劇場(03年)、兵庫県立芸術文化センター(05年)、島根県芸術文化センター グラントワ(05年)、いわき芸術文化交流館

アリオス(08年)などで、さらに高度化・専門化が進むとともに、事業や運営が多様化した。

- 横浜市では、歴史的建造物や港湾施設等を文化芸術に活用し、都心部再生の起点とするため、2003年に実験事業として「BankART1929」を開始した。

◎ 2010年代 | 東日本大震災の発生、文化施設の社会的役割の再考

【社会・経済の動き】

- 2011年3月11日、東日本大震災、福島第一原子力発電所事故が発生し、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした。
- 2012年12月、自民党・公明党連立政権が誕生、安倍首相はアベノミクスという独自の経済政策を打ち出した。
- 長引く景気低迷と東日本大震災による甚大な被害によって、日本全国に閉塞感が漂う中、2012年5月には全高634mで世界一高いタワーとなる東京スカイツリーが開業して話題となり、翌13年9月には2020年の東京でオリンピック・パラリンピックの開催が決定した。

【文化政策、文化行政】

- 2011年2月、民主党政権によって「文化芸術の振興に関する第3次基本方針」が閣議決定され、アーツカウンシル、劇場法(通称)が重点事項として明記された。
- 2011年には、芸術文化振興基金にプログラム・ディレクター、プログラム・オフィサーが採用され、本格的なアーツカウンシルの試行がスタート。地方公共団体でも東京都(アーツカウンシル東京、2012年)、沖縄県(沖縄県文化振興協会におけるアーツカウンシル機能の整備、12年)、大阪府市(大阪アーツカウンシル、13年)などでアーツカウンシルの設置が進んでいる。
- 2012年6月には、劇場・音楽堂の活性化に関する法律(通称「劇場法」)が公布・施行され、文化庁は13年度からこの法律に基づいて「劇場・音楽堂活性化事業」をスタートさせた。

- 2013年8月には、下村文科大臣のイニシアティブによって「文化芸術立国中期プラン」が策定され、2020年までに文化庁予算を倍増する構想が発表された。

◎ 年表：戦後の社会経済情勢の変化と文化政策・行政、公立文化施設の変遷

	1946～59年	1960年代	1970年代	1980年代
	戦災からの復興と文化国家としての再出発	高度経済成長の到来と国の文化行政の開始	安定成長期への移行と地方の文化行政の開始	東京への一極集中、「文化の時代」「地方の時代」
概況	<ul style="list-style-type: none"> 戦後の混乱が続く中、戦災からの復興に向けた日本の新しい歴史が始まった。 公立文化施設の設置法がない中で公会堂や文化会館が整備された。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本人のライフスタイルが変化し、大量消費社会へと突入した。 国の文化行政がスタートし、本格的な上演機能を有する文化施設が開館した。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本は高度経済成長を遂げて経済大国となり、安定成長期へと移行した。 地方公共団体の「文化行政」や「行政の文化化」の議論が活発化した。 	<ul style="list-style-type: none"> 高速交通網の整備が進行し、地方都市から大都市へのストロー現象を招いた。 多目的ホールへの反省から文化施設のハード面での専門化が始まった。
社会の動き	<ul style="list-style-type: none"> 日本国憲法公布 (46) 東京タワー竣工 (58) 東海道本線全線直流電化 (56) 	<ul style="list-style-type: none"> 池田首相「国民所得倍増計画」発表 (60) 東京都の人口が一千万人を突破 (62) 東海道新幹線開通 (64) 東京オリンピック開催 (64) 東名高速道路全線開通 (69) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本万国博覧会(大阪万博)開催 (70) 田中首相「日本列島改造論」発表 (72) オイルショック発生 (73) 「心の豊かさ」の重視が「物質的な豊かさ」の重視を初めて上回る (76) 	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線、上越新幹線開通 (82) 日本電信電話公社の分割・民営化 (85) 日本国有鉄道の分割・民営化 (87)
文化・芸術に関する動き	<ul style="list-style-type: none"> 東京勤労者演劇協同組合設立 (48) 勤労者音楽協議会 (49) 社会教育法制定 (49) 文化財保護法制定 (50) 博物館法制定 (51) 	<ul style="list-style-type: none"> 国立劇場が開館 (67) 文化庁設置 (68) 	<ul style="list-style-type: none"> 情報誌「びあ」創刊 (72) 国際交流基金設立(72) 大阪府が文化振興室を設置 (73) 神奈川県が文化室を設置 (77) 第1回全国文化行政シンポジウム (79) 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都文化振興条例制定 (83) 熊本県文化振興基本条例制定 (88)
主な文化施設の開館	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県立近代美術館 (51) 神奈川県立音楽堂 (54) 	<ul style="list-style-type: none"> 東京文化会館 (61) 日生劇場 (63) 紀伊国屋ホール (64) 	<ul style="list-style-type: none"> NHKホール (73) 神奈川県立県民ホール (75) 	<ul style="list-style-type: none"> 中新田町パッハホール (81) 熊本県立劇場 (82) 松本市ハーモニーホール (85) スパイラル (85) サントリーホール (86) 伊丹市アイホール (88) Bunkamura (89)

1990年代 バブル経済の崩壊と阪神・淡路大震災、長期化する経済低迷	2000年代 社会構造の転換、文化・芸術の社会的位置づけの変化	2010年代 東日本大震災の発生、文化施設の社会的役割の再考
<ul style="list-style-type: none"> バブル経済が崩壊し、その後の景気低迷は長期化した。 1995年、阪神・淡路大震災が発生、死者の数は6,000名を超えた。 文化施設は、ハードだけではなくソフト面でも高度化・専門化が進んだ。 長引く景気低迷の影響を受けて、民間企業の文化施設は曲がり角を迎えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 小泉内閣が「構造改革」をスローガンに小さな政府を目指す改革を進めた。 文化芸術振興基本法が公布され、文化・芸術の振興に関して、国や地方公共団体の責務が明記された。 厳しい財政状況の地方公共団体では、指定管理者制度の導入の結果、文化予算の削減が進んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 2011年3月、東日本大震災、福島第一原子力発電所事故が発生し、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした。 国と複数の地方公共団体でアーツカウンシルの設置が進んだ。 通称「劇場法」が公布され、それに基づく「劇場・音楽堂活性化事業」が開始された。
<ul style="list-style-type: none"> 公立学校で週5日制が開始 (92) Jリーグが開幕 (93) 阪神・淡路大震災発生 (95) 特定非営利活動促進法(NPO法)施行 (98) 	<ul style="list-style-type: none"> 米国で同時多発テロが発生 (01) 日本の人口が前年比約2万人減少 (05) 市場化テスト法施行 (06) 公益法人制度改革関連3法案公布 (06) 世界金融危機発生 (09) 民主党政権誕生 (09) 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災、福島第一原子力発電所事故発生 (11) 自民・公明党連立政権誕生 (12) 東京スカイツリー開業 (12) 2020年の東京でのオリンピック・パラリンピックの開催決定 (13)
<ul style="list-style-type: none"> 芸術文化振興基金創設 (90) 社団法人企業メセナ協議会設立 (90) 財団法人地域創造設立 (94) 文化庁「芸術部創造推進事業(アーツプラン21)」創設 (96) 財団法人地域創造「公共ホール音楽活性化事業」開始 (98) 	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術振興基本法公布 (01) 横浜市が「都心部歴史的建造物等活用事業」を開始 (03) 地方自治法改正、指定管理者制度導入 (03) 行政刷新会議による「事業仕分け」 (09) 	<ul style="list-style-type: none"> 芸術文化振興基金がプログラム・ディレクター、プログラム・オフィサーを採用 (11) 劇場・音楽堂の活性化に関する法律公布 (12) 東京都でアーツカウンシル東京設立 (12) 大阪府市で大阪アーツカウンシル設立(13) 文化芸術立国中期プラン策定 (13)
<ul style="list-style-type: none"> 水戸芸術館 (90) 彩の国さいたま芸術劇場 (94) 佐敷町文化センター・シュガーホール (94) 小出郷文化会館 (96) 世田谷パブリックシアター (97) 新国立劇場 (97) 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール (98) 新潟市民芸術文化会館りゅーとぴあ (98) 	<ul style="list-style-type: none"> 可児市文化創造センター アーラ(02) 北九州芸術劇場 (03) 国立劇場おきなわ (04) 兵庫県立芸術文化センター (05) 島根県芸術文化センター グラントワ (05) いわき芸術文化交流館 アリオス (08) 	

(2) 今後の社会環境の変化と公立文化施設の課題

戦後から現在に至る社会経済情勢の変化や文化政策等の変遷を踏まえて、予測される今後の社会環境の変化や公立文化施設の課題について整理した。

◎ 中長期の自治体財政の変化

- 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(2012年1月推計)によると、今後、我が国の人口は減少する見通しであり、2010年に1億2,806万人であった日本の総人口は、2030年には1億1,662万人、2060年には8,674万人になると推計されている。また、高齢化の進行も顕著で、人口に対する老年人口(65歳以上)の割合は、2010年の23.0%から、2035年に33.4%で3人に1人を上回り、50年後の2060年には39.9%、2.5人に一人が老年人口になるとされている。
- こうした人口減少、急速な高齢化は、地域経済に大きな変化を与えることが予測される。税収の減少だけでなく、公的サービスへのニーズの変化など、中長期にわたる自治体の財政面に大きく影響すると考えられる。廃止や統合といった波に晒される公共サービスも少なくないだろう。公立文化施設も例外ではなく、事業運営にかかる予算の縮小や施設の統廃合といった課題は、今後、加速していくことが予測される。

◎ 公立文化施設の大規模改修

- 現在の我が国に設置されている公立の劇場やホールは3,000を超えると言われている。そのうちの76.3%、4つのうち3つの劇場・ホールは、1980年代以降に開館したものである。通常、施設や設備の老朽化に伴う劇場・ホールの改修や更新の周期は、約30年程度と想定されている。また、鉄骨鉄筋または鉄筋コンクリート造の劇場建築の法定耐用年数は41年である。よって、1980年代以降に開館した公立の劇場・ホールは、既に現在進行形で大規模改修に直面しており、6年後の2020年を境に、1990年代に毎週2館のペースで設置された1,000館を越える施設が大規模改修の時期を迎える。
- その上で、2013年に公布された「建築基準法施行令の一部を改正する政令¹」を受けて、建築物の構造に関わる大規模改修を行う劇場・ホールには、地震の振動や衝撃による建築物の天井の脱落への対策強化が必要となり、さらなる改修予算の増大が懸念される。
- 大規模改修にかかる予算の規模は、通年の維持管理や事業運営にかかる予算よりもはるかに大きいことが予測される。多くの自治体財政が、人口減少や高齢化に伴って縮小を余儀なくされることを考慮すると、公立文化施設の大規模改修に対する行政、議会、市民の理解を得ることは、決して容易なことではないだろう。

◎ 職員の加齢と世代バランスの変化

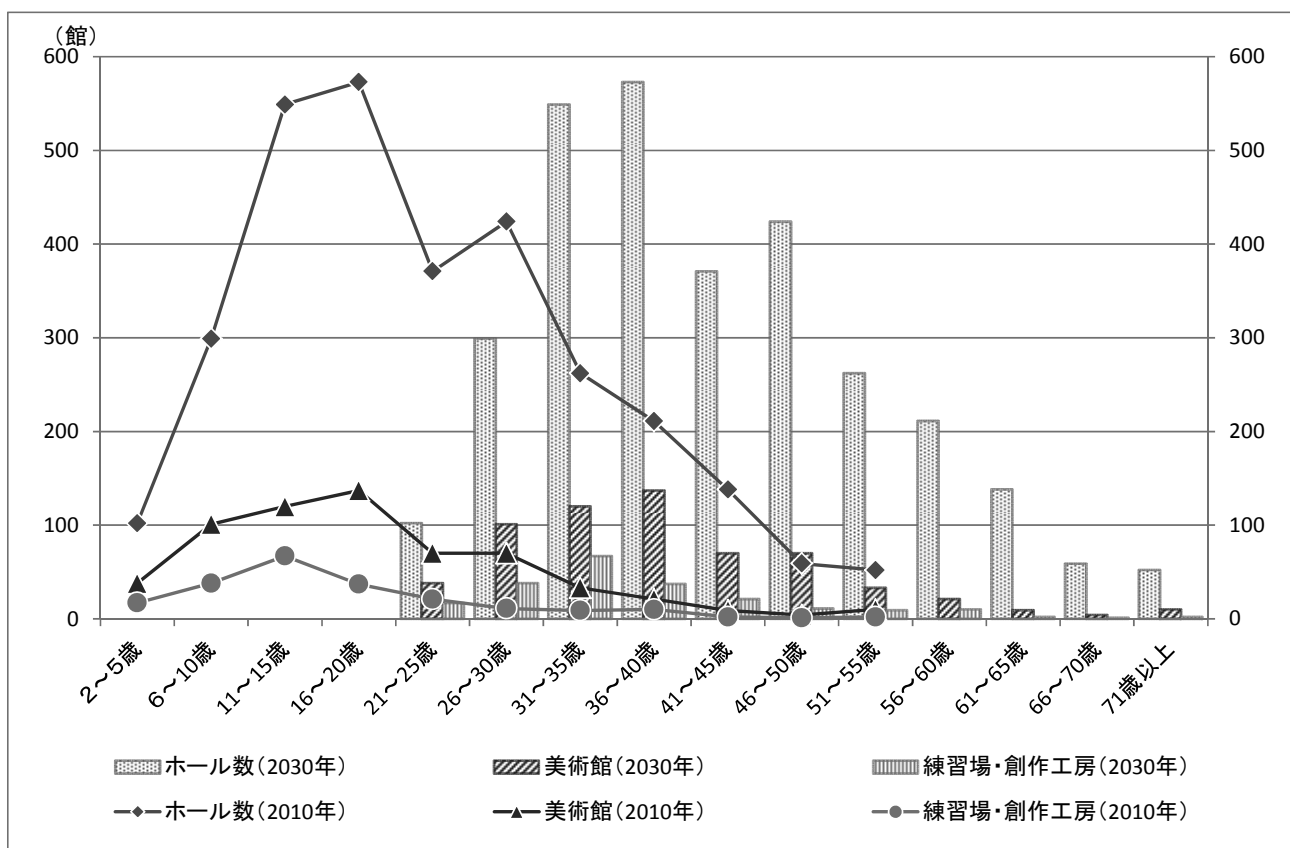
- 1980年代以降に開館した公立文化施設では、設立当初から財団法人によって管理運営されている劇場・ホールが少なくない。開館当初に採用された職員のうち、事業企画や舞台技術等に必要な専門職員、いわゆる「プロパー職員」は、キャリアチェンジがないまま加齢している事例もある。また、管理運営にかかる予算が頭打ちの状態が続いているため、職員の専門性や世代のバランスに配慮しながら人材の新陳代謝を促進することは容易ではない。

¹ 平成25年8月に公布された国土交通省の告示第71号の建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第39条第3項の規定では、地震等の発生時に「脱落によって重大な危害を生ずるおそれがある天井」が、適合すべき「構造耐力上安全な構造方法」を定めている。

- さらに、2012年に公布された「労働契約法の一部を改正する法律²」によって、有期労働契約が繰り返し更新されて通算5年を超えると無期労働契約に転換できることとなった。しかし、この改正が、逆に有期労働契約者の5年以内での雇い止めを促してしまうという見方もある。
- そのため、事業企画等を担当する専門職員を有期労働契約によって採用してきた公立文化施設では、今まで以上に事業運営に必要なノウハウを蓄積していくことが難しくなることが予測される。

◎ 高齢化が進む文化施設年齢

- ここまでに述べた今後の社会環境の変化と公立文化施設の課題は、文化施設の高齢化の進展によるものと言えるだろう。下図のように、開館時を0歳とすると、2010年の時点(折れ線グラフ)では11歳から20歳だった数多くの公立文化施設は、2030年(縦棒グラフ)には、建築物として更新が必要となる31歳から40歳を迎える。(図表3)



図表3: 高齢化が進む文化施設年齢(2008年以降の新設施設は含まれていない)
財団法人地域創造「平成19年度 地域の公立文化施設実態調査」報告書、平成20年3月に基づいて作成

² 「労働契約法の一部を改正する法律」は、有期労働契約について「無期労働契約への転換」、「雇止め法理」の法定化、「不合理な労働条件の禁止」を定めたものである。有期労働契約とは、1年契約、6か月契約など期間の定めのある労働契約で、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など、有期労働契約で働くすべての人が、規定の対象となる。

2. 地域調査の結果

“震災で大事な母と妹を亡くして、
自分自身も終わりでもいいんじゃないかと思ったぐらいだった。
そうなった時、母と妹は何が望みだろうと思うと、自分の才能を発揮して、
生き生きとしているのが一番望んでいたことだから、
「じゃあ派手にやるか」と、七夕祭りをやろうと思った。
陸前高田を盛り上げるのは「自分でなければだめだ」と勝手に思っていた。”



翌日の「うごく七夕まつり」のための飾り付け作業を見守るお年寄りたち

(1) 岩手県 陸前高田

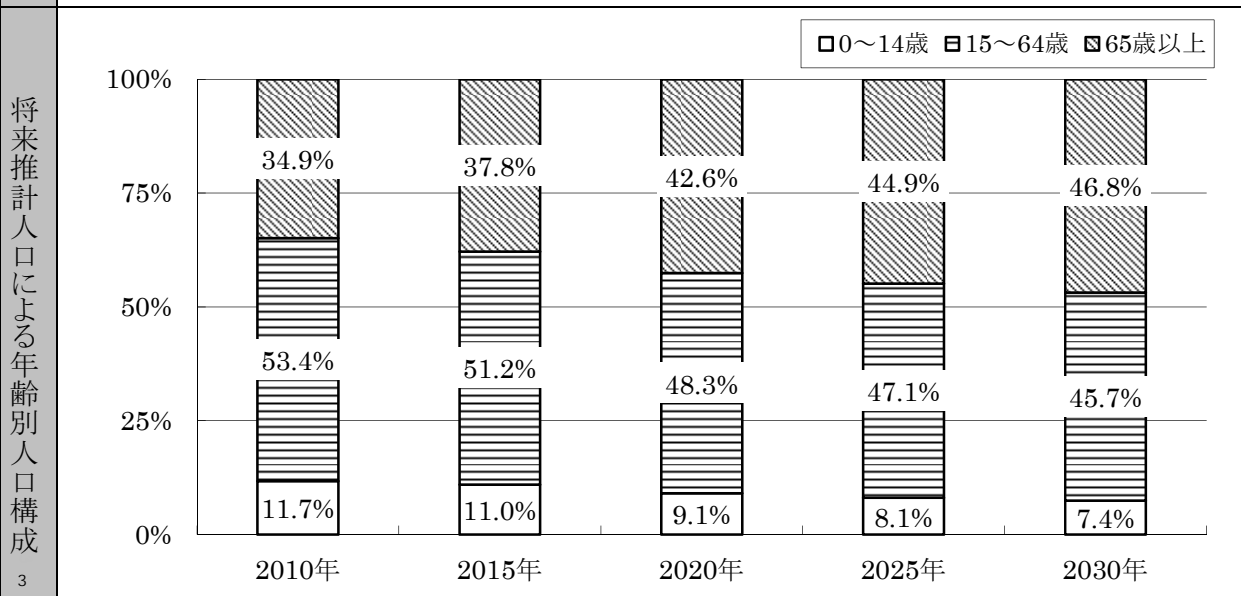
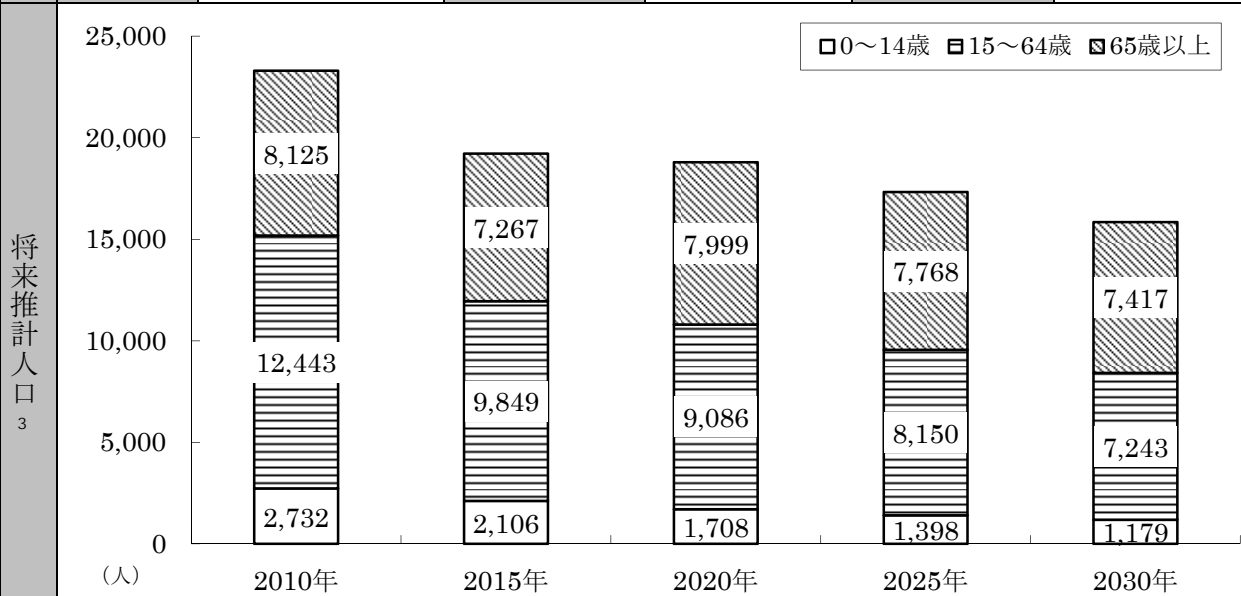
(1) 岩手県 陸前高田市

【地域の概要】

A. 地方公共団体の概要

沿革 陸前高田市は、岩手県南東部の太平洋岸に位置する都市である。旧陸前国気仙郡に属し、隣接する同県大船渡市や宮城県気仙沼市とともに陸前海岸北部の中核を成す。山が海に迫る地形が続く三陸海岸では最大級のものである。

人口 ¹	20,813人	世帯数 ¹	7,458世帯
増加率 ²	▲0.9%	自然増加率 ²	▲0.9%
		社会増加率 ²	0.0%



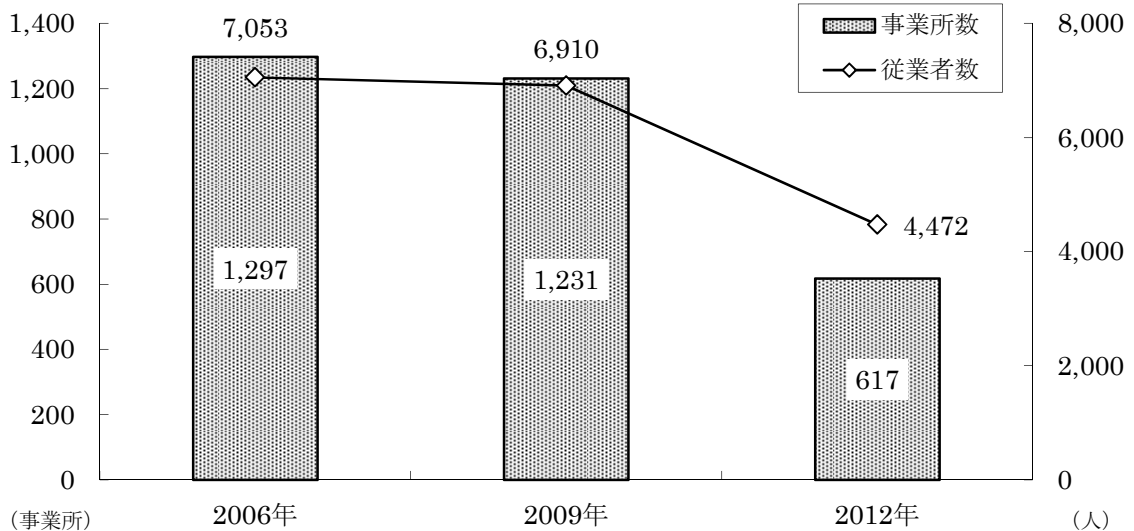
¹ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成25年3月31日現在)

² 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成24年3月31日現在と平成25年3月31日現在のデータから算出)

³ 国立社会保障・人口問題研究所:日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)

民営事業所数・従業員数

4



C. 地方公共団体に立地する文化施設の概要、被災状況

ホール・劇場	<p>施設名 陸前高田市民会館 管理運営 市教育委員会(直営) 開館年 1965(昭和40)年 ホール 625席 附属施設 会議室4、楽屋3、和室2、リハーサル室</p>	<p>町村合併による陸前高田市の誕生から10周年を迎えた昭和40年に県内で最も早い時期に整備された。東日本大震災での津波により全壊、流出。</p>
美術館・博物館	<p>施設名 陸前高田市立博物館 管理運営 市教育委員会(直営) 開館年 1959(昭和34)年 収蔵資料 約15万点</p>	<p>昭和34年に公立博物館では東北第1号の登録博物館として開館。自然系・人文系合わせて約15万点の資料を収蔵する総合博物館だった。東日本大震災での津波の引き波により大被害。建屋は大破し、全損状態。2012年4月1日より旧生出小学校に市立博物館機能を移転。</p>
図書館	<p>施設名 陸前高田市立図書館 管理運営 市教育委員会(直営) 開館年 1964(昭和39)年</p>	<p>東日本大震災での津波により水没。図書館建屋は全損状態、解体が決定。古書買取業者に送付された古書を査定し、買取金額相当を図書館再建費用として市に寄付する「陸前高田市図書館ゆめプロジェクト」を実施中。</p>
社会教育施設	<p>施設名 陸前高田市中央公民館 管理運営 市教育委員会(直営) 開館年 1977(昭和52)年 附属施設 会議室、視聴覚室、講義室、実習室2、研修室3、茶道室、華道室、調理室</p>	<p>昭和52年に博物館、市民体育館、図書館と一体的に整備された「体育文化センター」の一角に位置していた。東日本大震災で被災し全壊、解体。</p>

⁴ 平成18年事業所・企業統計調査、平成21年および平成24年経済センサス-活動調査

【地域調査概要】

- ・視察行事:うごく七夕まつり 2013年8月6日(火)～7日(水)
- ・調査時期:事前調査 2013年8月5日(月)～6日(火)／二次調査 2013年10月29日(火)～30日(水)
- ・調査協力団体:陸前高田市教育委員会／陸前高田市芸術文化協会／陸前高田市図書館／伊藤祥子ピアノ教室／田村ピアノ教室／陸前高田合唱団／人形劇グループ「ポレポレ」／「うごく七夕まつり」森前組 有志会／にじのライブラリー／ジャズタイムジョニー／気仙酔鼓伝
- ・インタビュー対象者数:延べ23名

【地域調査レポート】

①震災以前の文化・芸術活動の状況や特徴と、震災後の変化	
インタビューの集約	インタビュー
<p>◎戦後間もない頃までの地域文化</p> <p>陸前海岸北部の中核である陸前高田市は、昭和初期から戦後間もない時期に至るまで、豊かな文化・芸術活動の土壌があった。</p> <p>とくに美術分野では、東京美術学校(東京藝術大学美術学部の前身)出身の美術家を中心とした同好会が結成され、地域文化を牽引する役割を果たしていた。地域の富裕層が講を作って抽選で画家の描いた作品を購入するなど、地域コミュニティが自ら文化・芸術を支える仕組みが存在していた。</p> <p>また、芝居小屋では「高田歌舞伎」が上演され、地域住民に娯楽を提供していたという。その芝居小屋は、戦後、火災で焼失したものの、歌舞伎に使われた衣裳は市立博物館で保存されていた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・伊達藩の直轄地で、金山があったこともあり、経済的に豊かで文化程度も高かった。明治以降、鉄道整備の関係で、徐々に社会機能が大船渡に移った。 ・昭和初期、地元の高校に美術専門の教員として東京美術学校出身の美術家が来て、絵の愛好家が集まり、美術の同好会が結成された。戦中から戦後にかけても活動していて、そこに地域の文化人を集めて芸術談義をしていた。 ・画業をする人を経済的に助けるために、地域の富裕層の人たちが講を作って金を出し合い、画家が描いた絵を抽選で買っていた。高田地区は、特に美術においては気仙の中でも先進的な役割を果たしてきた。1940年代から50年代にかけて、地域の文化活動はとでも盛り上がっていた。 ・かつて回り舞台のついた本格的な芝居小屋があって、年に1回くらいは「高田歌舞伎」を上演していた。文化的に豊かな地域だった。芝居小屋は1949年か1950年頃に火災で焼失し、その後、映画館になった。
<p>◎市民会館の開館以降</p> <p>1955年に町村合併によって陸前高田市が誕生し、その10年後の1965年に、岩手県で最も早い時期に市民会館が整備された。開館当初の市民会館は、自主事業を積極的に実施し、質の高い文化事業を地域に提供していた。</p> <p>文化事業に理解のある館長が亡くなった後、積極的な自主事業から貸館事業を中心とした運営に転換していった。数は少ないものの自主事業を続けており、市職員と地域の文化関係者による運営委員会で事業企画の選定を行っていた。</p> <p>その一方で、一般市民の立場からは、自発的にチケットを購入する観客よりも、日常の人間関係による義理や付き合いから来場する観客が多かったとの話や、ホールの老朽化に伴い、鑑賞環境に対する不満や入りにくい印象を持つ声も聞かれた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・陸前高田は県内でも早い時期に市民会館ができて、芸術文化活動の盛んな町だった。 ・市民会館が開館した1965年頃は、年間通して自主公演が何回もあって文化の殿堂になった。市民に文化的な機会の提供があった。市民会館が自主公演を止めた時期があり、貸館中心になった。 ・母や父から聞いた話では、市民会館では比較的質の高いコンサートや講演会をやって非常に頑張っていたそうだ。しかし、来場者は、自ら聴きたくて来るというよりは、義理やお付き合いでチケットを買わされて買うことが多かったと言う。 ・市民会館でのコンサートは、落ち着かなかった。演説場のような雰囲気だった。 ・震災前の市民会館では市職員を中心に、各ジャンルを代表する地域住民で構成する運営委員会が設けられて、自主事業を検討していた。自主事業の予算はあるが、チケットの売り上げで赤字を出さないようにしていた。 ・市民会館に普段出入りする人は限られていたかもしれない。私は市民会館の事務室に頻繁に出入りしていたが、たぶん入りにくい雰囲気だったと思う。
<p>◎その他の文化施設について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館にしても博物館にしても、入館者や利用者は少な

左:東日本大震災の津波に耐えた「奇跡の一本松」

右:津波で壊滅的な被害を受けた高田地区の土地区画整理事業



<p>その他の文化施設についても、足を運ぶ機会の少ない人と多い人との間に認識の違いが見られた。</p> <p>足を運ぶ機会の少ない人にとっては、施設に対する魅力が乏しく、敷居の高さを感じているが、足を運ぶ機会の多い利用者にとっては、複合的に機能が集約されている施設による使い勝手の良さや、利用目的によっては無償で使えた中央公民館の利便性を評価する意見が聞かれた。</p> <p>また文化施設を所管する市の生涯学習課では、市民から持ち込まれた企画をコーディネートしながら実現する中間支援的な機能を果たしていた。</p>	<p>った。多分、魅力がなかったり、市民の認知度が低かったからではないか。内輪で盛り上がっているような、敷居が高いイメージがあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災前は博物館、図書館、公民館、体育館が1つの敷地にあった。体育文化センターと言って芝生の庭を囲んで4館が周りがあったが、そこで市民芸術祭とか文化祭をやったとしても、何となく図書館を素通りしていくような感じだった。 中央公民館は、図書館、博物館、体育館が隣接していたため、非常に利便性が高かった。地域に関係なく使い勝手も自由だった。教育目的の活動は無償で使えた。 震災前は、教育委員会、特に関わったのは生涯学習課の職員の方は、私たちのような市民団体にいろんな情報を提供してくれて、私たちも相談に行きやすかった。
<p>◎人材流出の問題</p> <p>陸前高田市の出身者で、芸術系の大学に進学する人材は少なくない。しかし、大都市に転出した人材が、帰郷して芸術活動を行う事例は少なく、地域文化を牽引するリーダー的な人材の流出が、長く懸念されていた。</p> <p>震災によって地域文化の担い手が亡くなったことや、地域外に転出した人も多く、若い人材の流出に拍車がかかっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域の出身者で芸術を専門にやる人材はいるが、みな東京などに出て帰ってこない。ここに定着できない。 東京や盛岡に出ていった若者が、陸前高田に帰って来て地域の文化的なリーダーになるような事例が少ない。活動する場所、働く場所、余暇の場所がない。 震災で主要な人材が失われてしまい、若手がいらない。そもそも震災前から若い人はいなかった。青年会議所や青年団を見ても、本当に活動する人たちが少ない。
<p>◎震災による地域文化の変化</p> <p>東日本大震災によって、地域外からボランティア活動にきている NPO には数多くの若者も活動しており、新しい風を吹き込む存在ではあるものの、地域との結びつきが強いとは言えない状態である。</p> <p>そのような中で、例えば震災以前からの地域での音楽活動や地域伝統芸能など、地元で根ざした自主的な文化・芸術活動が、陸前高田市で生活し続けるための拠り所でもあり、生き続けるためのエネルギーとなっている発言も聞かれた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現在、陸前高田市に NPO は70団体近くあり、8割くらいは地域外から来ていて、20～30代前半の若者が多い。しかし、彼らは社会経験が少なく、一生懸命考えているのは分かるが、何につながっていくのかが見えない。 外からの若者が入ってくることによって新しい価値観に遭遇することは、すぐく財産だと思う。けれども、地元の人には、新しいことをやろうとする人をまず遠巻きに見ている。諦めずに関わり続ければ、初めて開いてくれるという感じ。 震災で大事な母と妹を亡くして、自分自身も終わりでもいいんじゃないかと思ったぐらいだった。そうなった時、母と妹は何が望みだろうと思うと、自分の才能を発揮して、生き生きとしているのが一番望んでいたことだから、「じゃあ派手にやるか」と、七夕祭りをやろうと思った。陸前高田を盛り上げるのは「自分でなければだめだ」と勝手に思っていた。
<p>②震災後の状況を踏まえた、今後の文化・芸術活動</p>	
<p>インタビューの集約</p>	<p>インタビュー</p>



左：土地区画整理事業で盛土を運搬するトラック

右：軒を並べる仮設店舗

◎震災後の地域の文化活動

震災は、社会機能や日常生活に甚大な被害を与え、震災直後は、文化・芸術活動に取り組むことなど到底考えられない状況だったと言う。しかし、文化・芸術活動を介した人のつながりは、非常事態での安否確認や過酷な状況での励まし合いなどの重要な役割を果たしていた。

時間の経過とともに、地域での文化・芸術活動が再開された。震災を経て地域から離れた人や、活動が途絶えた人、リーダーが不在になったために、活動を再開できない団体もある。一方で、震災後に、新たに文化・芸術活動に取り組み始めた人も多く、結果として活動する人数規模は、震災前と同じ程度である。

また、被災後の早い時期に絵画を習いたいという人が増えたとのエピソードもあり、過酷な状況の中で、内面的な表現に対する欲求の高まりを感じたり、文化・芸術活動を共にする仲間と会うことで、震災の痛手から立ち直るきっかけを得たりしているようだ。

- 震災後、芸術文化協会は団体会員の存続状況を確認し、名簿を作成してもらって集めた。役員会で残っているメンバーを集めて、仮の総会で話し合い、再出発した。震災前の加盟は50数団体で、現在は49団体まで盛り返した。
- 文化団体のリーダーの方が立ち上がる継続できるけれども、リーダーの方が震災で亡くなられた団体では、上手く継続できないところもある。
- 震災前にピアノ教室に通っていた子どもたちは30数人で、現在、ようやく30人くらいに持ち堪えた。転校した子どもたちが多く、震災前から通い続けている子は半分もいない。他の子どもたちは、新しく通い始めた。
- 震災前に陸前高田市での絵画教室の生徒は20人程度だったが、震災後、一時は震災前よりも生徒が急に増えた。被災で仕事を失ってしまった中で「何かやりたい」という気持ちがあったのではないかと。少しずつ落ち着いて仕事が始まると、それを優先することになるが、現在は震災前と同じくらいの生徒数。
- 例えば絵や写真や音楽を楽しむといった活動は、復旧段階では外からいろんな方々が来て、それを楽しむ感じだった。それが、だんだん自分達で何かしたいということが増えてきたように思う。去年頃から、平時にやっていた自分達の活動を取り戻そうという感じになっている。やはり、そこに集まることによって頑張ろうとか、顔を合わせることで次にも繋がるというか、それが文化・芸術の役割だったのではないかと。

◎震災後の地域の祭礼や地域伝統芸能

地域伝統芸能の保存会によっては、母体となる集落全体が壊滅的な被害を受けたために、存亡の危機に立たされる組織もあった。

ある地域伝統芸能の保存会では、震災以前の組織の役職を担う人材が不在となったために、有志だけで祭礼に参加すべく奔走した。その中心となったのは、孤立を恐れずに行動する地元出身の若者と、調整能力のある地域外から移住した若者の二人だった。世代間での価値観の齟齬や、地域外の人材との関わり方など、多くの困難を乗り越えて祭礼に参加することができた。

そうした経緯の中で、地域伝統芸能が、コミュニティの再生に役割を果たすためには、一過性ではなく持続的な活動が必要であることや、地域外とのつながりの重要性も再認識した。

- 陸前高田において七夕祭りは、本当に重要な、地域にはなくてはならないお祭りで、ボランティアで関わり始めた当初から「これでこそ高田だ」というような認識を持っていた。最初は忙しい時期だったので一歩引いていたが、是非復活して欲しいなという思いは当初から持っていた。
- 震災後、とにかく同年代でエネルギーな若者がいない雰囲気だった。自分一人でも突っ走ろうと思ったけれども、右腕のような存在がいなくて、自分が思っている以上の能力は出せないの、やはり仲間が欲しいと思った。
- なぜ自分たちの集落の七夕を復活させねばならないかという話は、実際に何度も議論を重ねていた。コミュニティの復活につながり、世代を越えてつながり、自分のようなよそ者も一緒につながれる。それが満たされれば、山車を完成しなくても個人的にはいいんじゃないかな、と思っていた。今回皆さん多くの方のご協力でも復活できたが、本当の意味での目的は満たせていなかったのではないかと。ただ、祭りは一過性のものでなく、この高田の七夕祭りも何百年も昔から続いてきたものなので、その課題を次回、来年、再来年、そしてさらに次の年に向けて、やっていけるといいと思う。

左:「うごく七夕まつり」の前日、
山車の前に供えられた花と
香炉

右:仮設店舗でのピアノ教室



◎文化が形成する縦と横のつながり

地域の祭礼のように、文化は地域のアイデンティティとなり、震災復興の柱となることや、世代を越えた交流を生むものである。また、音楽、演劇、美術などの文化・芸術活動は、個人の内面を表出し、共感を生むものである。

地域の祭礼や伝統芸能と、地域における音楽や演劇などの市民の文化・芸術活動の違いにも気づきがあった。地域の祭礼や伝統芸能が、地縁や血縁という「縦のつながり」を形成することに対して、音楽や演劇といった文化・芸術活動は、地縁や血縁を越えて共感を生むために「横のつながり」を形成する。

こうした文化が形成する縦と横のつながりが複雑に絡み合うことによって、コミュニティは持続可能な素地を持つことになるのではないかな。

- 例えば「故郷」と言う時に、土地だけでなく祭りが心の拠り所になる。その祭りに参加できることが地域の人間の証明でもある。そこから初めて地域をどうしていくかという復興になっていくと思う。
- 震災に遭遇して、改めて自分たちを繋ぐものが土地でもあり、お祭りや踊り、芸能であり、その意味や意義を若い人達が認識できたというのは大きかったのではないかな。それによってお年寄りとの交流が生まれ、子どもたちに伝えることの重要性に気づいたこともできたように思う。
- 音楽や絵は自分のための復興のエネルギーになるのかもしれない。あの歌を聴いて頑張れるとか、あの写真を見てやり直そうと思ったとか、個人の内面に関わってくるものは、祭りとはまた違った役割だと思う。
- 文化・芸術は、必ずしも同じ地域に自分と同じものを持っている人がいるわけではないからこそ、繋がりは横に広がる。そして横に繋がった人たちも、みんな縦の繋がりを持っている。縦と横だけではなく、より複雑に単純ではないものができると思う。
- 本来であれば、七夕祭りに外部の人間は絶対入れない。自分も震災前まではそう考えるタイプだった。しかし、震災があって、手を取り合うところは取り合ってやっていかなくちゃいけないということを、自分で見せたかった。それを真似してくれれば、少しは復興に近づくだらうという感覚で活動している。

◎活動場所の問題

市民会館や中央公民館が失われたため、早急に活動の場所を求める声は数多く聞かれた。とくに、発表だけでなく、練習や創作の場所であった中央公民館が失われたことの影響は大きい。

市内には被災を免れたコミュニティセンター(各地区の自治公民館)はあるが、自治会単位で地域住民が費用を負担して運営しているため、地区を越えた活動には利用を躊躇すると言う。

また、少なくなった施設に利用希望者が集中し、競合する頻度が高いため、使いにくいとの声が多い。代替施設での活動に最低限必要となる備品を求める意見や、仮設の市民会館を整備し、市民会館の計画をそこで議論してはどうか、という意見も聞かれた。

- この地域は津波で全て流されてしまったので、まず集まる場所がほしい。
- 震災で市民会館も中央公民館も失われた現在、中央公民館の施設や機能を早く立ち上げてほしい。
- 今は集まれる場所がないために、仮設の集会所やコミュニティセンターなどで活動しているが、コミュニティセンターは各地区の自治会が運営しているので、他の地域の人が行くには遠慮がある。市の施設だと行きやすいが、余所の地区のコミュニティセンターは少し敷居が高い。
- 震災後の文化活動の場としては、残っている公民館をいろんな団体が競合しながら活動していて、なかなか確保できない。
- 新しい施設ができるまでは現有の施設(各地区の自治公民館など)をいかに上手く活用するか。そのために必要な備品だけは用意してほしいと市に要望している。
- 博物館の仮設は少し難しいかもしれないが、図書館は仮設でできる。市民会館の仮設だってできそうだと思う。そこで、どう市民会館を作るか話を始めたりするといいいのではないかな。



左:コミュニティハウス「朝日のあたる家」

右:子どものための仮設図書館「にじのライブラリー」

③震災後の地域の文化・芸術にとって必要なもの	
インタビューの集約	インタビュー
<p>◎人が集まる場所</p> <p>前述のとおり、早急に活動場所を求める意見が多く聞かれた中で、「人の集まる場所」に対する切実な思いが共通していた。その「集まる場所」のイメージは、特別な日に大人数が同じ目的で集まるものではなく、日常的に少人数が気軽に集まるものが多かった。</p> <p>こうした意見から想像できる場所とは、適度な広さのある単なるスペースでも、目的性が明確な立派な専用施設でもない。地域の人たちが自由に使えて、人と人との双方向の出会いや関わりが生まれるような仕掛けのある場所が求められているのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> やはり人が集まる場所というのが一番必要。人が集まるように、とにかく飽きずに人がいるような場所がいい。 一つは公園のような場所があればいいかなと思った。もう一つは、趣味から始まった小さな共同体がどんどん広まっていく形で、小さいサークルが全国や世界の人達にも広まり、その人たちの集まるような会場ができるといい。 人が絶えず出入りして集まるような場所ができれば素敵だと思う。若い世代はエネルギーを発散する場がない。逆に高齢者たちは仮設住宅に入って孤独な思いをしている人がたくさんいらっしゃるだろう。 ふらっと行くところがない。従来の図書館は静かにしなければならぬとか、飲み物を机に置いてはいけないといった決まりがあったが、震災後はそれを取り払って週1回はお茶を飲む日を設けた。今、みんなが出会いや関わりを求めている。
<p>◎施設に対する要望</p> <p>震災で失われた市民会館や中央公民館の再整備に対する要望では、いくつかの共通した意見が聞かれた。</p> <p>共通した意見の1点目は、様々な機能を持つ場を1箇所に集積する複合施設であることだ。かつて中央公民館が図書館、博物館、体育館が隣接し、複合的な利用が可能で便利だったため、複合施設を望む意見がある。</p> <p>2点目は、維持管理が低コストの施設であること。震災以降の地域の人口動態を考えれば、建築の規模は大きい必要がなく、効率的な維持が可能な施設であることが求められている。</p> <p>3点目は、日常的な文化・芸術活動である練習や創作のための場所が、発表のための場所に併設されることである。これは、生涯学習活動のための機能としても有用だと考えられている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 個人的には、総合の生涯学習センターがほしいと思う。劇場、ホール、展示室、集会室、自習室などを分散せずコンパクトに集約したもので、現在の市民活動ができる施設がいい。 複合施設の方が、それぞれ作るよりも建設費用がかからない、維持費もかからない。何も大きい施設がほしいわけではなく、人口も少ないから効率的なものの方が望ましい。震災後の公共施設は一つ一つ独立しているよりも、一緒になっている方が連携も取れるし、人口は縮小して行くわけだから、複合施設の方が経費も削減できるのではないかな。 立派な音響設備の整ったホールもほしいけれども、人口と地域の規模を見れば、そこに突拍子もなくお金をかけるのはもったいないと思う。 一番は発表する場所がほしいけれども、何を発表するかというと、作品だ。だから、作品を作る場、制作場所が必要。 今までの市民会館と中央公民館は分かれていた。今度計画するならば、それらの機能を一緒にした生涯文化施設がいい。

左:「うごく七夕まつり」を翌日に控えた山車の飾り付け
 右:「うごく七夕まつり」に向けた子どもたちの太鼓の練習



<p>◎地域の文化資源や文化的財産の重要性</p> <p>その他に特徴的な意見として、震災を踏まえると、地域の文化資源や文化的な財産を保管する場所の重要性や、そうした場所がシビックプライドの形成に寄与するとの声が聞かれた。</p> <p>具体的には、博物館や図書館にそうした機能を求める意見が挙げられた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 過去には、名立たる美術家が陸前高田と縁があった。地域の文化資源や文化的な財産を大切に保管するための場所は、かなり大事ではないかと思う。文化的な誇りを感じられる歴史があり、その上でこれからを考えられるといい。(美術家) • 図書館は本があるところだが、書店にも本はある。本屋さんとは図書館の違いは、やはり古い本や郷土史、郷土資料があるということ。郷土資料は図書館になければならない。七夕の歴史、震災前の風景写真や地域の生活を知りたいときは、図書館に行く。そのための資料を図書館で揃えなければならぬし、置かなければならない。
<p>◎コーディネートできる組織や人材の重要性</p> <p>震災によって失われた場所の必要性を訴える意見が数多く聞かれた中で、組織や人材の重要性を主張する意見も聞かれた。</p> <p>必要とする人材のイメージは、市民の意見を聞き、提案や要望に応じて、人や場所などを適材適所に調整するコーディネーターとしての資質が求められている。</p> <p>さらには、文化・芸術と地域との関わりを中長期の視野で戦略的に考えられる人材や、文化施設の運営に関する専門家の必要性を訴える声があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 図書館も市民会館も、再建するとしたら様々な声が挙がってくる。そうした意見を調整する役割や調整の方法が、非常に難しい。 • 施設だけ作ればいいのではなくて、組織という機構そのものがきちんとしないとイケない。 • 確かに場所も必要だが、コーディネートできる人材さえいれば、場所もどうにかなる。大きなものはなくても、小さな場所はそれなりにあるから。 • コーディネートできる方がいないことが、この震災で言われた言葉の一つ。いろんな方がいろんなアイデアを持って来ても、陸前高田では上手く起業と結び付けられない。あとは10年とかじゃなくて20年30年先を見越している戦略的に考えられる人がいない。 • 陸前高田の市民ではない専門家が新しい施設の計画に加わることはいいことだと思う。しかし、中心になるのは市民。それについて言いたい人が集まる場を設定することは、市の行政にはやってもらいたい。

“多分、課題は震災前から顕在化していた。
ただ、当たり前のように目の前に課題があつて気付かなかつたところが、
震災で初めて課題に向き合い、解決すべきこと、
解決しようがあるということ、考え始めているのだと思う。”

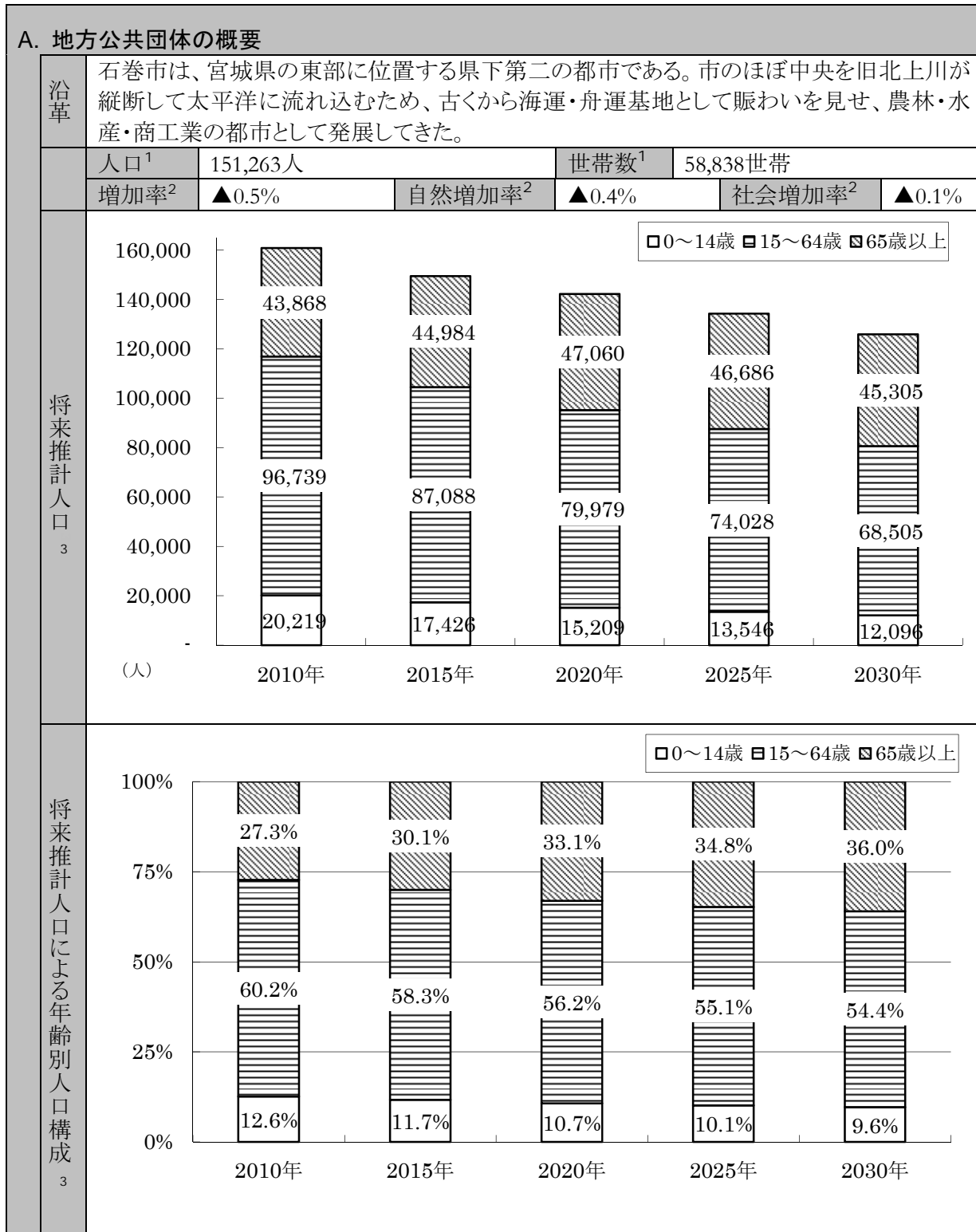


日和山公園から見下ろす旧北上川の中瀬。震災前には造船所が林立していた

(2) 宮城県 石巻市

(2) 宮城県 石巻市

【地域の概要】

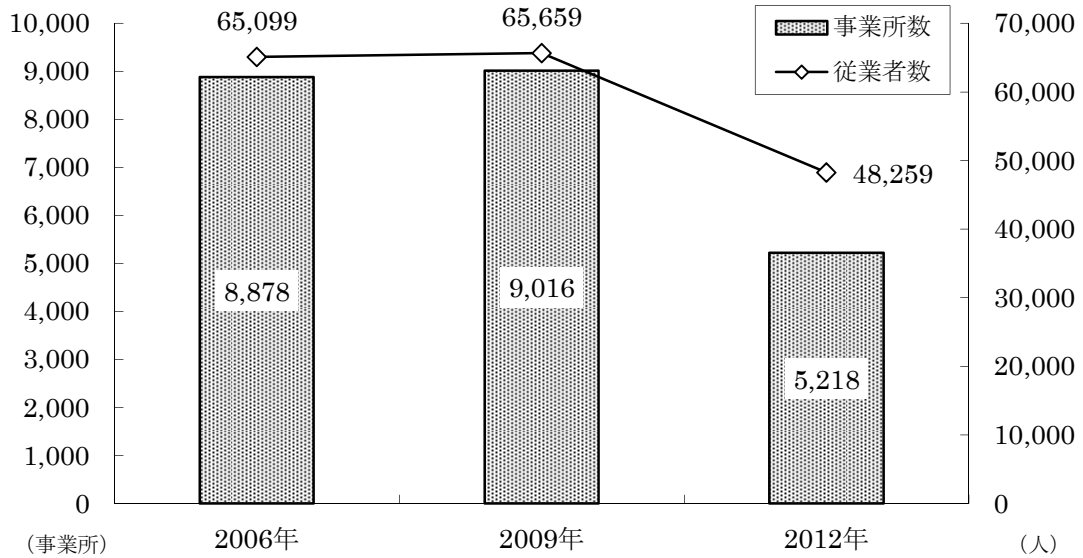


¹ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成25年3月31日現在)

² 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成24年3月31日現在と平成25年3月31日現在のデータから算出)

³ 国立社会保障・人口問題研究所:日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)

民営事業所数・従業員数⁴



C. 地方公共団体に立地する文化施設の概要、被災状況

ホール・劇場	<p>施設名 石巻市民会館 管理運営 (財)石巻市文化スポーツ振興公社 開館年 1986(昭和61)年 ホール 1,362席 附属施設 会議室5、楽屋4</p>	<p>長らく石巻地方の芸術・文化を支える拠点として親しまれてきた。大ホールは定員1,500人(固定席1,362席)と、県北最大級の規模を有していた。東日本大震災以前から、耐震調査の結果、利用不可能な状態となっており、震災の被害によって取り壊しが決定した。</p>
ホール・劇場	<p>施設名 石巻文化センター 管理運営 (財)石巻市文化スポーツ振興公社 開館年 1967(昭和42)年 ホール 930席 附属施設 会議室5、展示室2、楽屋2</p>	<p>大ホールや会議室などの他、石巻の歴史や芸術に関する展示施設を備えていた。歴史文化資料の展示施設の整備のため、2011年6月から休館に入る予定だったが、震災被害のために取り壊しが決定した。</p>
ホール・劇場	<p>施設名 石巻市河北総合センター(ビッグバン) 管理運営 (財)石巻市文化スポーツ振興公社 開館年 1994(平成6)年 ホール 402席 附属施設 リハーサル室1、会議室3、展示室1、楽屋2</p>	<p>文化交流ホールに柔剣道場、アリーナが併設されている複合施設。移動観覧席402席の文化交流ホールでは、音楽会、発表会、講演会、映画会、演劇、結婚披露宴、祝賀会等に利用されている。</p>
美術館・博物館	<p>施設名 石ノ森萬画館 管理運営 株式会社街づくりまんぼう 開館年 2001(平成13)年 収蔵資料 原画約9万点</p>	<p>宮城県出身の漫画家・石ノ森章太郎の記念館。2001年7月に開館後、2010年11月には来館者数200万人を突破する。東日本大震災では甚大な被害を受けたが、2012年11月に再開し、引き続き「萬画による町おこし」を牽引している。</p>

⁴ 平成18年事業所・企業統計調査、平成21年および平成24年経済センサス-活動調査

【地域調査概要】

- 視察行事:トリコローレ音楽祭 2013年8月25日(日)
- 調査時期:事前調査 2013年8月25日(日)～27(火)／二次調査 2013年10月23日(水)～24日(木)
- 調査協力団体:石巻市教育委員会／(公財)石巻市芸術文化振興財団／石巻市文化協会／石巻市民交響楽団／仙台高等専門学校 建築デザイン学科／街づくりまんぼう株式会社／雄勝法印神楽保存会／(一社)ISHINOMAKI 2.0／石巻工房／ビルド・フルーガス
- インタビュー対象者数:延べ13名

【地域調査レポート】

①震災以前の文化・芸術活動の状況や特徴と、震災後の変化	
インタビューの集約	インタビュー
<p>◎産業構造の変化と地域課題の顕在化</p> <p>古くからの東北地方の水産物と農産物の交易の拠点として、石巻市は仙台市に続く宮城県第二の都市として豊かに発展してきた。</p> <p>主に2005年の市町村合併前の旧・石巻市の市街地では、実業家としての気質が強いためか、文化・芸術に対する認識も、実利的な見方が強い側面があったと言う。</p> <p>高度経済成長期には、地域を取り巻く産業構造が大きく変化する中で、サービスや観光を軸とする第三次産業への方向転換を試みた。その軸の一つが2001年の石ノ森萬画館の建設だが、漫画に焦点を当てた地域の活性化という発想に、地域住民の理解を得るためには長い時間が必要だった。</p> <p>萬画館が設置された市の中心市街地は、バイパス道路の整備による社会機能の移転のため、定住人口の減少と空き店舗の増加といった空洞化の波に晒された。</p> <p>また、若者の地域に対する愛着心や誇りが希薄だとの意見が聞かれた。その要因としては、地域において文化・芸術を大事にしてこなかったからではないか、との見方もある。</p> <p>こうした状況は、東日本大震災によって明るみに出たものの、実は震災以前から課題は浮かび上がっていた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 歴史的に石巻は一次産業の水産物の町として発展した。盛岡から北上川で岩手県の産物が運ばれ、仙台平野の米を中心とした農作物が入り、江戸や大阪や函館に運んだ。江戸時代からの流れを受けて東北の交易の中心地として地域は栄えていた。水産関係や交易関係の拠点と駅の間集中するような形で、商店街が並んでいた。 • 水産業や工業が経済的に頭打ちになり、サービス産業に方向転換するところで、漫画家の石ノ森章太郎が石巻を第二の故郷としていたので、萬画館の建設計画が持ち上がった。その時代は漫画が町おこしのツールにはならないと考えられていて、5、6年かけて運動して、2001年に萬画館ができた。 • 石巻の気風としては、文化・芸術というものを、何か額縁に入れてありがたく掲げ奉るという認識が、もしかするとあったのかもしれない。水産業や商業といった実業の町で、良くも悪くも実利的で、文化に対しても「どのくらい儲かるのか」という見方から始まる。 • バイパス道路が開通したことで社会機能が移転し始めた。中心市街地から住宅と商店が移転したため、町中が空洞化してシャッター通りになった。中心市街地活性化計画の認定を受けて立て直しをしようということで動き出していたが、その1年後に東日本大震災で被災した。 • 多分、課題は震災前から顕在化していた。ただ、当たり前のように目の前に課題があって気付かなかったところが、震災で初めて課題に向き合い、解決すべきこと、解決しようがあるということ、考え始めているのだと思う。 • 文化・芸術は、地域の、あるいは地域に住む人のアイデンティティを形成する大きな要素だと思う。市に対する愛着があまりないのは、文化・芸術を大事にしてこなかった、或いは、町の歴史、町のお祭りの歴史をあまり大きく取り上げてこなかったからだと思う。
<p>◎震災後の地域伝統芸能の復興と再認識</p> <p>一方、多くの東北各地と同様に、石巻市の山間部や沿岸部の集落ごとに、地域に根差した地域伝統芸能が多数存在している。それらは各集落の祭礼に欠かせない「ハレの日」の行事であると同時に、子どもからお年寄りまで世代を越えて受け継がれてきた地域固有の文化として残り続けてきた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 雄勝法印神楽は、元文4(1739)年の文獻に記録が残っており、修験者(山伏)が伝承してきた。現在の活動は、春と秋の神社例大祭での奉納活動がメインとなっている。旧雄勝町内の各地区に鎮守様があり、その例大祭で奉納する。神楽保存会のメンバーは16歳から83歳までいる。 • 自分自身が小学校の頃、祭りで神楽を舞った経験がある。地域の特別な「ハレの日」に舞台に立てることは、光栄なことだった。決して大きな祭りではない。それでも、その地区にとつ

左:雄勝法印神楽が奉納する神社の一つである葉山神社の裏手にある石(いその)神社の鳥居

右:大震災で津波が上がってきたと言われる石(いその)神社の鳥居前から雄勝湾を望む



<p>地域の震災復興で全国から関心を集めたのが、石巻市雄勝地区にある雄勝法印神楽の活動である。甚大な被災を受けた保存会は、地域の精神的支柱としてできる限り早く復活しようと、震災2ヶ月後には支援金を呼びかけ始めた。</p> <p>その結果、様々な支援を受けて神楽を復興できたと同時に、地域から転出していった人々が、神楽を観るために帰省するケースが増え、外部からの観客も増加した。</p>	<p>てはすごく喜ばしいハレの日だ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 神楽の衣裳、楽器、道具、仮設舞台など、津波で9割以上を失った。震災からわずか2ヶ月後に神楽の復興支援金を呼びかけ始めた。いざ我に返って、自分たちの精神的支柱となるものがなくなることは、すごく大きいことだと思ったので、なんとしてでも復活させなければと思った。 ● 今まで当たり前にあった道具がないということは、こんなに集めるのが大変なのかと思った。とても苦労したけれども、その結果、支えてくださっている方々のありがたみも、すごくよくわかった。 ● 神楽の復興のために、様々な支援を受けた。震災前はそういうつながりはなかった。かつて地元を出ていった方が見に来るようになって、観客の数が増えた。かつての雄勝と照らし合わせるかのように「ハレの日」に帰ってくる人が増えた。
<p>◎震災後のアート NPO やアーティストの活動</p> <p>石巻周辺の地域では、若くしてアート NPO を立ち上げた人がいて、海外でアートマネジメントを学んだ経験を生かしながら、地域で活動する若いアーティストとワークショップを行っていた。</p> <p>このアート NPO は、震災以前から自身が培ってきた地域との関係があったため、震災後、芸術を通じたコミュニティの再生に取り組むことができた。</p> <p>また、震災を契機に、ボランティア活動のために地域外から訪れた数多くのアーティストたちが、石巻や周辺地域で活動を展開した。</p> <p>こうしたアート NPO やアーティストは素早い行動でネットワークを活かし、現地の状況を理解して芸術活動以外の面でもボランティア活動を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 私は、自分の出身地ということで塩竈という小さな町で活動していて、すごくやりがいがある。同じような動きでも、大都市であれば価値が見出されないだろう。活動を始めた当時は26歳だったので、一個人の自分の役割、存在意義をこの町が認めてくれたのは大きかった。 ● 2011年まで年に20カ所の場所でワークショップさせていただいた。そういった中で地域との関係性できていたので、震災が起きてからも震災前からの活動が続いている。 ● 震災直後の3月末には、一緒に活動していたアーティスト仲間が動き出した。地元の被災者のアーティストができないことは、県外のアーティストが動けた。本当に素早かった。震災前に関わった事業で出会ったアートディレクターたちが震災後に動いてくれて、連携を生み出してくれた。 ● 美術や音楽の分野で、比較的早くボランティア活動があった。彼らなりに「今は芸術どころではない」という認識や自覚があり、泥かき、搜索、炊き出しといったところからアプローチしてくれた。それは、正しかったと思う。
<p>◎地域の公立文化施設の課題</p> <p>石巻市では、石巻市民会館と石巻文化センターの2つの公立文化施設が、震災によって壊滅的な被害を受けた。</p> <p>震災前の市内の公立文化施設は、地域の文化活動の発表の場として活用されていたものの、あまり活動的ではなかったとの意見が聞かれた。</p> <p>公立文化施設の実状に詳しい研究者は、石巻市に限らず全国各地の公立文化施設が震災前に抱えていた課題は、震災後も変わっていないことを指摘している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民会館、文化センターは津波で失われたが、ホールは公共の財産として必要であり、それを担うのは公立文化施設の存在しかないと思う。 ● 震災前の地域文化の担い手としては、文化財団が主体だと思うものの、限られた人材で、あまり活動的とは言えなかったのではないかと。この石巻の広い地域の若いアーティストや、地域外からのいろいろな話と上手く連携できているかという、課題があったのではないかと。 ● 震災を契機として、公立文化施設のあり方を変えるべきことが多いと思うが、現実的に変わっていない。震災前に抱えていた課題がそのまま引き継がれている。もう一つは、復旧、復興のスピードが、必要以上に速く進んでいる。時間をかければ、ある程度解決が可能な課題でも、復興のスピードによって残された課題がある。



左: 石ノ森萬画館の入口

右: 石ノ森萬画館のエントランスホール

②震災後の状況を踏まえた、今後の文化・芸術活動	
インタビューの集約	インタビュー
<p>◎「心の支え」としての地域伝統芸能の存在</p> <p>震災を経て、東北各地の地域伝統芸能が被災地の地域住民の心の支えとなりコミュニティの再生を果たした。その後、例えば雄勝法印神楽は、地元の小中学校のクラブ活動や授業で保存や継承に取り組み始めている。</p> <p>震災以前は、当然のような存在だった地域伝統芸能が、震災を契機に地域の象徴やアイデンティティとして再認識している。また、否応なしに外部からの視線に晒されることから、地域伝統芸能の継承すべき本質について、改めて自覚を迫られることもあると言う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元の小中学校では、クラブ活動で神楽をやっているところもあれば、体育でダンスの必修の時間に神楽をやっている中学校もある。震災で、避難所で生活をしていて、自分の置き場ができないうちに「地元の神楽を見たい」という住民の一言から、神楽を残そうとする学校側の意識が明確に出ている。 ● 今までは、神楽が地区にあって、そこに参加するのが当たり前のような感覚でやっていた。震災以降、自分たちの神楽というのは、地区にとってどれだけシンボリックなものであるか、奮い立たせるものであるかを再認識できた。 ● 外からの視線が変わったり、アプローチが変わったりすると、内部も変わらざるを得なくなる。「ここは譲れない」という線をより明確に持たなくてはいけなくなった。
<p>◎震災後の地域に対して萬画館が果たす役割</p> <p>2001年の開館以来、平均すると年間およそ20万人の来場者を迎えていた萬画館も、震災で大きな被害を受けた。萬画館の被災状況がメディアでも数多く取り上げられた結果、再スタートへの注目や期待も大きく、リニューアルオープン後は震災前の5割増の来場者が訪れている。</p> <p>震災前から、中心市街地の空洞化という課題に対して、萬画館として観光客などの交流人口の増加を狙いとして、様々な商品開発やイベントなどの仕掛けを講じてきた。他の地域にはない独自の魅力を生み出し、それを地元の商店主が主体性を持って育てていけるように努めている。</p> <p>萬画館のそうした役割は、震災以降も変わっていない。むしろ、地域に対する役割は、より大きく、重くなっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 萬画館をオープンしたのが2001年で、震災までのおよそ10年間の平均としては年間20万人を少し上回る来場者数だった。半分以上は県外の方。震災後、被災したことがメディアにも多く載り、漫画家の横の繋がりに助けられて非常に大きな宣伝ができた。スタッフは一度解雇したが、8割は戻ってくれた。リニューアルオープンして以来、予想以上に多くの方が全国から来場して、震災前の5割増ぐらいのペースで来場している。 ● 何か新しいユニークな仕掛けを作って、採算が合うような形にして、それを今度は町の人たちや若い人たちがしてくれるように展開していきたいと思っている。そうでなければ観光客を受け入れるお店ができない。どこに行っても同じようなお店ばかり並んでもしょうがない。 ● 石巻での交流人口に対して萬画館が果たしてきた役割は大きかったが、震災前に比べて、震災後は基本的な役割は変わらないものの、その役割が大きく、重くなった。魅力ある町とは、住む人に安全で魅力ある町だ。それは観光客に対してもプラスだし、住民に対してもプラスであるはずだ。

左:宮城県塩竈市を拠点とするアートNPO「ビルド・フルーガス」

右:地域のものづくりの場として震災後に誕生した「石巻工房」



<p>◎地域に対して目を向け始めた若者</p> <p>震災前は、多くの若者が地域文化に対する関心よりも都市に目を向けていたが、震災後、足元の地域へと目を向ける人も現れた。混沌とした状況だからこそ、地域外の人々の手を刈りながら自分たちで閉塞的な地域を変えていけるという実感を持ち始めている。</p> <p>また、啓蒙的な文化・芸術ではなく、サブカルチャーを新たな文化として受け入れることによって、地域に新しい風が吹き込まれた。以前は石巻の若者が目を向ける対象だった仙台の美術・デザイン系の若者が、逆に石巻に目を向け始めていることなど、地域文化の風向きが変化しているとの声が聞かれた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災前は、地域に対して不満を持っている無責任な若者だった。若者はつまらなく感じて、仙台や東京や世界に流出していったのだと思う。震災以降、混沌とした状態だったからこそ、手を挙げていると皆さんが見てくれる環境ができた。今だったら変えられるのではないかと。それが自分たちのチームのスタートだった。 ● 最近石巻でインディペンデントなアートセンターが生まれ、美大系の学生が、プロジェクトを興したりして、仙台では、仙台よりも石巻のほうが熱いと言われているという話がある。でも、一般的な石巻の方は、仙台を憧れの目で見ていると思う。 ● 以前の「文化不毛の地」だったと石巻から、確実にバージョンアップしている。震災の支援活動によってたくさんの方がアクセスしてくださって、いろいろな取り組みをしてくださった。その縁が確実にその時だけではなくて続いている。震災以前は、額縁に入った展覧会というか、ハイソサエティな感じがしていた催事が多かったのに対して、文化をより身近に感じている方が増えていると思う。
<p>◎震災による地域文化の再認識</p> <p>震災によって、文化・芸術や地域伝統芸能の価値や役割について、改めて認識し直したという意見は数多く聞かれた。</p> <p>地域住民の精神的支柱のような存在である地域伝統芸能だけでなく、音楽や演劇といった地域の文化・芸術活動についても、地域コミュニティの誇りやアイデンティティにとって重要であることを再認識している。</p> <p>そうした考え方から、地域固有の文化・芸術や地域伝統芸能が行われる場所の存続は、地域コミュニティの持続可能性に大きく関わっているという認識にもつながっている。</p> <p>また、震災を契機に地域の歴史に関心を持つ男性が増えたことや、まちづくりに積極的に関わって活動を始める若者が増えてきているとの意見もあり、地域文化を認識し直す機運が高まっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自分たちにとっての神楽が、外部から入ってきたボランティアや芸術的素養を持っている若者などに見てもらうことで、改めて別の価値を確認できて、今まで以上に価値の見直しをしていることは、たくさんの場所で生まれてきていると思う。 ● その祭りをやることによって、地域に何かを残せる。祭りは、地域コミュニティが滅びてしまうことを防ぐ抑止力にはなっている気がする。地域や地域に住む人々が持続可能でいられるということは、そういう文化の有無によって大きく変わると思う。 ● 音楽や演劇などの文化が果たしている役割も大きいと思う。どうしても、祭りのような伝統文化や基層文化は精神的支柱という側面が強けれども、文化や芸術は、そもそも自分が楽しまなくてはいけないということがあると思う。そういった部分ではすごく大事だと思う。 ● 地域の歴史や土地の記憶を振り返るような勉強会を開く機会が増えた。私たちは常にやっていたことだけど、「この地域を盛り上げるぞ」というような意気込みの男性たちも来ている。今の自分と過去とをリンクさせて明日を考えるためのイベントをしている。 ● 自分たちがこの町に関わるんだという一つ一つの事例を増やせば増やすほど、ここに帰ってきて活動する若者たちは、モチベーションが高まっていく。
<p>◎コーディネーターとなる人材の必要性</p> <p>震災後、文化・芸術分野においても数多くのボランティア活動が展開された中で、ボランティアの希望と現場のニーズや条件を調整する役割、コーディネーター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災から比較的早い段階での文化的な活動で、一番負担が大きかったのは、活動をコーディネートする存在だった。そういった方々は負担になりつつも頑張って活動されたわけだが、適正な対価をある程度用意しておくことが、次に続けるために大事だと思う。 ● コーディネーター的な資質は、強く求められるところだと思う。



左:津波で甚大な被害を受けて解体を余儀なくされた石巻文化センター

右:中心市街地で、国内外のアーティストによる滞在制作活動と、石巻を拠点とするアーティストの制作活動の支援を行う日和アートセンター

<p>ネーターとなる人材に、大きな負担が掛かっていた。そうしたコーディネーター的な資質が、地域の文化・芸術環境に必要だという意見が聞かれた。</p>	<p>ただし、とりわけ文化・芸術の領域では、強い個性を持って、周囲に叩かれても突き抜けてしまうような資質が必要になる。そうした資質と、地域を取りまとめる調整能力は別のもので、そこは諸刃の剣でもある。</p>
<p>◎公立文化施設の存在意義の問い直し</p> <p>震災を契機に、公立文化施設は根本的な存在意義の問い直しが必要ではないかとの意見がある。</p> <p>震災後に地域コミュニティの再生や精神的な拠り所としての役割を果たしたのは、必ずしも専門的な機能を持つ文化施設ではなかった。そうした文化的サービスが必ずしも公立文化施設を介して提供されたわけではなかった。こうしたことから、存在意義が問われる理由となっている。</p> <p>一方、日本では、文化・芸術に限らず、学校や福祉施設においても、公共施設を介して公共サービスが提供されている。そのため、サービス提供の専門家が地域に存在する前提条件として、施設が存在しているという実態も見据えなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災後、目の前の課題を一つ一つ解決し、それによってノウハウ、人脈、ある種の実績を作った人たちの活動は、今後の公共文化施設が必要となるであろう仕組みの可能性があると思う。要するに、施設を介さなくても公共的な仕組みで文化的なサービスを彼らは提供した。これから特に東北地方は人口が減って縮退化する時に、施設を介さなくても文化サービスができるような仕組みについて、可能性を感じている。 ● 震災に直面した地域では、人々は避難所でも公演を鑑賞し、多くの人々が感動した。そうであれば、そもそもなぜ専門的な文化施設が必要なのかという問い直しが必要だと思う。 ● 日本では、施設を介して公共サービスを提供している仕組みが前提になっている。文化施設があることで、その地域にアーティストという専門家がある可能性がある。しかし、施設がなくなると、そこに専門家が来る可能性が極めて低くなる。
<p>③震災後の地域の文化・芸術にとって必要なもの</p>	
<p>インタビューの集約</p>	<p>インタビュー</p>
<p>◎人が集まる場所</p> <p>震災によって使えなくなったのは市民会館や文化センターだけではなく、公民館やコミュニティセンターも使えない状態が続いた。そのため、人の集まる場所がまず必要だという切実な意見は、数多く聞かれた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 集まる場所がないということが大きかった。震災前は公民館やコミュニティセンターを使っていたが、震災後、メンバーが離散したということもある。公共施設が避難所やボランティア活動の拠点や資材置き場になっていたため、芸能活動の場には割れない状態だった。だから気軽に集まれなくなった。 ● 場所が欲しいというのは当然の要求だと思う。我々としては町の中に、歩いて行ける距離に作ってほしいということを提案している。
<p>◎ハードよりもソフトを先行した文化施設</p> <p>新たな文化施設の整備に対する要望としては、具体的な規模や機能など、いわゆる「ハード」への意見よりも、その施設の運営面、いわゆる「ソフト」を重要視する声が多かった。</p> <p>行政による震災復興事業としては、震災前の市民会館、あるいは文化センターと同じ規模と機能を前提とした計画が予想されるが、施設の整備と同時進行で、施設の使い手や使い方のイメージが描かれなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化施設の管理運営というと、ハードの管理運営がメインになってしまって、ソフトの運用がないがしろになる。新しく文化施設を整備するのなら、ソフトの運用をやってもらえれば。 ● 新しく文化施設を作るという話になった時に、震災前にあった施設と同じ規模、同じ機能で作ることになると思うが、それ以外の使い方や使い手が想定できないと思う。時間がかかると思うが、ハード先行よりも、そこで起こる活動内容や、活動主体を作った上で、何が重要かという機能に落とし込んでいった方がいい。 ● たくさんのソフト的なアクティビティが石巻で行われているが、自分たちの力不足もあって、地域の人に広く知られていない。様々なアクティビティを「見える化」する試みが大事だろう

左右:2004年以来、石巻の夏の風物詩として親しまれている「トリコローレ音楽祭」は大震災の年にも開催し、2013年で10回目を迎えた



<p>施設での活動をイメージする際に、震災以前は地域の人々に広く知られていなかった地域の活動を、文化施設の整備を通じて広く可視化させることも重要であろう。</p> <p>また、石巻市の地勢的な特徴としても、市域内で完結した役割ではなく、広域的な役割を担う文化施設であることを望む声が聞かれた。</p>	<p>う。それを伝えるためにホールを作る。あるいは、ホールを作る前段階か、作っていくと同時に進めなければいけないことだと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 広域的な役割を持つ文化施設と、専断的に発信できる人材がほしい。 • 石巻に施設ができたとしても、そこには南三陸、松島、塩釜、場合によっては多賀城や仙台、東京からも人が来る可能性もある。広域を視野に入れるべきだと思うが、そこにはもう少し何か仕組みが必要。
<p>◎プラットフォームの必要性</p> <p>新たな文化施設の役割が、建物の内部に閉ざすのではなく、行政、文化団体、アーティスト、市民との関わりを促すような、地域に開かれたプラットフォームとしての役割を担うことが期待されている。</p> <p>また、文化施設の計画や整備と並行しながら、異なる立場の間で意見を交換したり、協働を生み出したりするような機会を作っていくことが必要だと訴える意見が聞かれた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 文化施設を運営する人たちが、施設の中だけで完結しようとするのを強く感じる。そこにプラットフォームとしての感覚を持ち得ていなかった気がする。 • 我々にとっても、市役所、文化協会、文化振興財団のようなところに、面白い方がいて、そういう方と密なパイプを築けることが大事なことだと思っている。それは個人的なパイプだけではなくて、システムとしても保証すべきだと思うので、意見交換の場が必要だと思う。 • 時間がかかるかもしれないが、行政や文化振興財団との協働をどう生み出し、お互いの存在を知る機会をどうやって作るか。むしろ民間側のアクティビティを知ってもらう機会をどう作るかだと思う。
<p>◎施設の計画と将来的な役割の終え方</p> <p>石巻市に限らず、被災地ではいくつかの自治体で文化施設が再建される計画がある。また、被災した文化施設が、休館のまま閉館に至るケースも予想される。文化施設をどのように計画するべきか、あるいは将来的に、どのように施設の役割を終えるべきかという問題について、地域を越えた「オールジャパン」の知恵が必要だとの意見が出された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 被災地で再建される文化施設には、本来はオールジャパンで知恵やノウハウを入れて計画を作り、運営を考え、検証されるべきだと思う。それができれば、これから縮退化する地方の公共文化施設のあり方が変わるきっかけになる。 • 震災以降、おそらく、ずっと閉じたままで知らないうちに閉館が永久的に続くという施設があるだろう。全く意思決定をしないまま静かに幕が下ろされるということは問題で、幕を下ろすならちゃんと下ろす、どのように施設を収束させていくのが、すごく大事だと思う。
<p>◎文化施設と地域伝統芸能との関わり方</p> <p>地域伝統芸能は、地域のアイデンティティと深く結びついた不可欠なものであることは確かだが、芸能の由来する祭礼行事での奉納と、文化施設での上演とは、まったく異なる趣旨の元で行われている。例えば雄勝法印神楽の場合、地域固有の文化の発信や地域外の文化との交流のために文化施設は必要だが、文化施設の中に芸能の存在を閉ざしてはならない、という見方をしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • いわゆる文化施設で神楽を上演することはあるが、地元の祭りとは違うものとして割り切らないとできない。会場にいる観客が、同じ文化ではないことを前提にやらなくてはいけない。でも決して悪いことではない。文化を守るためには知らなくてはいけないこともあると思う。 • 神楽を様々な人に見てもらって知ってもらう必要もあるし、その意味で文化施設の必要性は絶対ある。元々ある文化の発信や交流をするためには、文化施設を必要としている。ただ、文化施設の中に神楽を納めてほしくない。
<p>◎新規移住者の定住化や地域外とのネットワーク</p> <p>石巻市には、震災後に数多くの若いボランティア</p>	<ul style="list-style-type: none"> • この町の財産は外から来た人間だと私たちは思っている。最初はボランティアという意識で石巻に入ってきた人たちが、団体が解散したり縮小しても、この町に残って新しい任意団体



左:営業していない店名が黒く塗りつぶされていた石巻商店街の案内図

右:中心市街地の将来像について地域住民等が話し合っ
てまとめられた「石巻街なか復興ビジョン」

が移住し、仕事を続けて定住する人たちがいる。また、定住ではなくとも、信頼関係やネットワークを持続させることで、震災以前に比べて地域での活動が広がったという声も聞く。

そうした新規移住者の定住化や地域外とのネットワークの形成において、アーティストの存在意義や文化・芸術が果たす役割に希望を見出す意見もあった。

を立ち上げたり、普通に商売を始めた人たちがいて、非常に積極的に挑戦的だ。そういった人たちの居場所や役割を、今のうちに作ることを大事だと思う。

- 震災後には多くの方が、有名無名を問わず、入ってきてくださって大きい力をも得られるようになった。それが地域の強みとなって、できることが増えた。イベントに関しても、ネットワークに関しても、自分たちの理想を築き易くなってはいる。
- 町にはプラスの影響をもたらす施設と、マイナスの影響をもたらす施設があると思う。例えばゴミの焼却施設があると周辺の土地の価値は下がり、学校があると土地の価値は上がるとみなされている。アーティストという存在はプラスの影響をもたらす存在だと思う。町にこういう面白い人が居住している、新規に住み始めたということを紹介したら、この町に住んでみようかという意識に間違いなくなると思う。

“ある合唱団は、ボランティアが瓦礫の処理や
遺体の捜索などをするために来てくれている時に、
自分達は歌っていいのかとすごく悩んだそうだ。
でも、この気持ちを歌いたい。
そして歌った時に、ボランティアの人達が、
「南相馬でも歌声が聴こえるんだね」と言ってくれたので、
ああ、よかったと思った。”

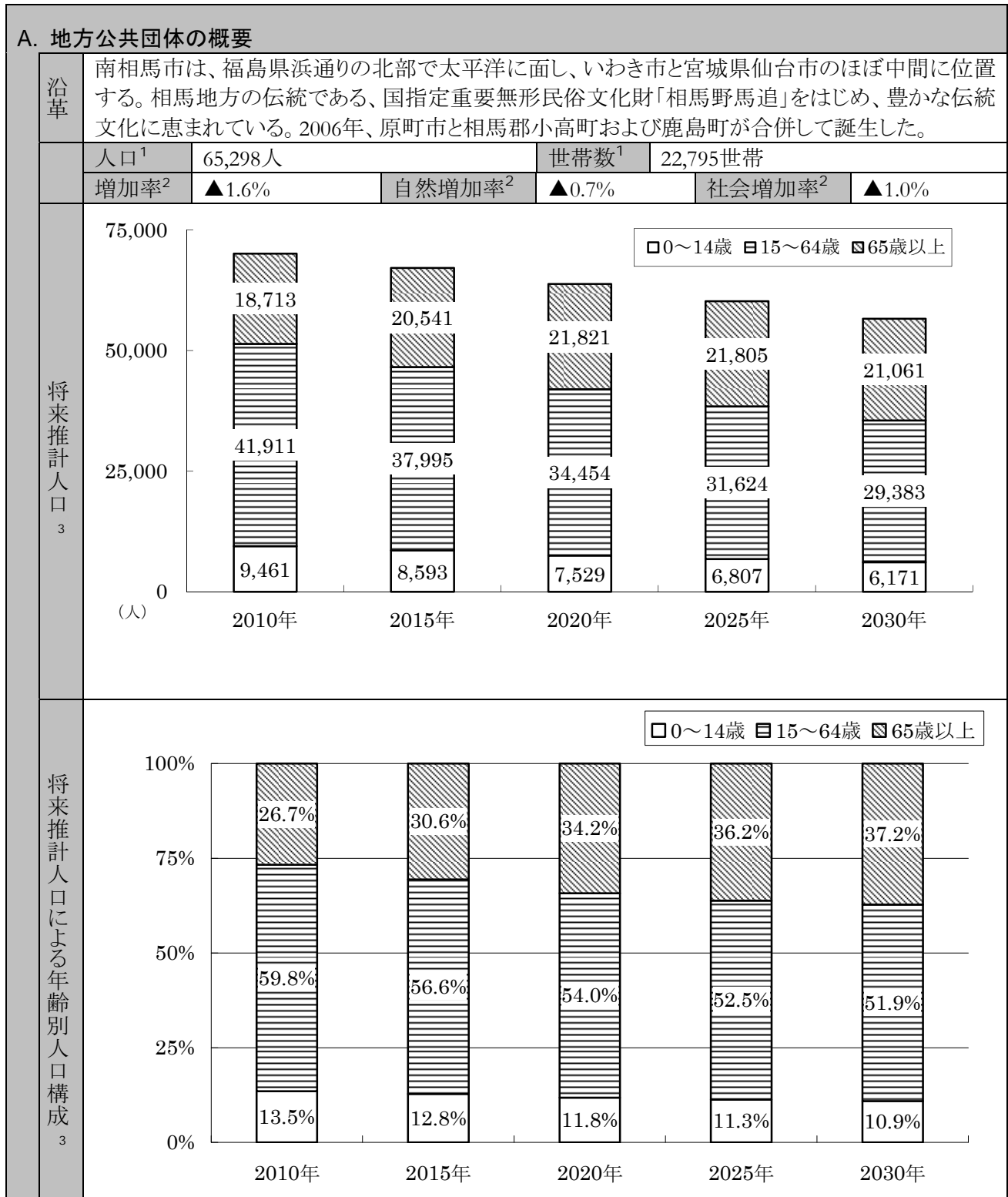


震災後、遺体捜索のために駐留した自衛隊員に歌声を披露した南相馬ジュニア・コーラス・アンサンブル

(3) 福島県 南相馬市

(3) 福島県 南相馬市

【地域の概要】



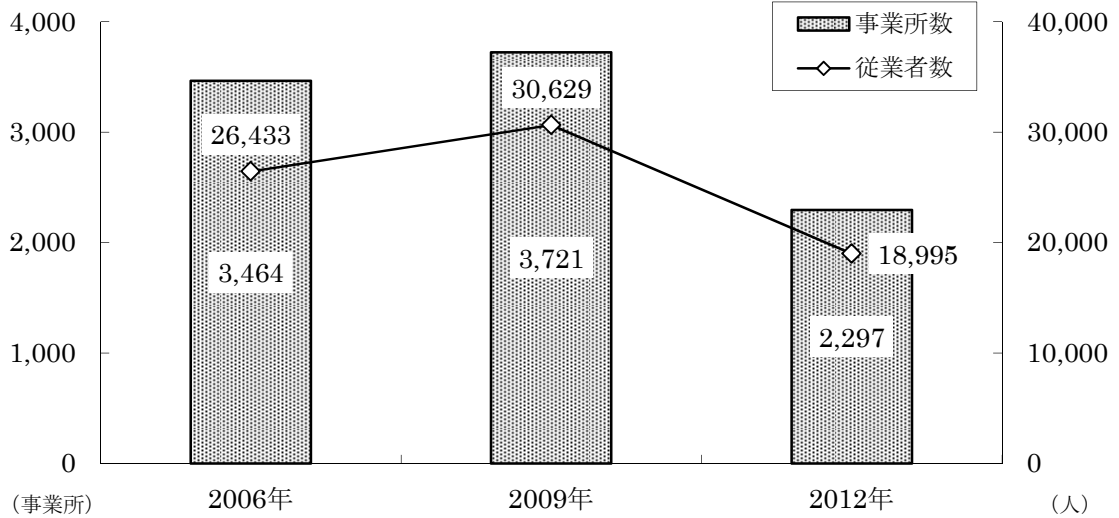
¹ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成25年3月31日現在)

² 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成24年3月31日現在と平成25年3月31日現在のデータから算出)

³ 国立社会保障・人口問題研究所:日本の地域別将来推計人口(平成20年3月推計)

民営事業所数・従業員数

4



C. 地方公共団体に立地する文化施設の概要、被災状況

ホール・劇場	<p>施設名 南相馬市民文化会館(ゆめはっと)</p> <p>管理運営 (財)南相馬市文化振興事業団</p> <p>開館年 2004(平成16)年</p> <p>ホール 大:1,109席/多目的:120席</p> <p>附属施設 リハーサル室5、展示室1、練習室5、スタジオ1、楽屋6</p>	<p>音楽や演劇を中心とした舞台芸術に利用される大ホール、各種展示会、講演会、セミナーを中心に利用される多目的ホールが設けられている。元来、地域の学校における吹奏楽活動が盛んな土地柄で、開館当初から「ゆめはっとジュニア・ウインド・オーケストラ」を設立。</p>
ホール・劇場	<p>施設名 南相馬市小高生涯学習センター(浮舟文化会館)</p> <p>管理運営 市教育委員会(直営)</p> <p>開館年 2000(平成12)年</p> <p>ホール 298席</p> <p>附属施設 会議室4、楽屋2</p>	<p>旧小高町に所在する文化施設で、合唱、吹奏楽、軽音楽、講演会、カラオケ、民俗芸能発表会等に利用されてきた。東日本大震災以降は利用ができない状態となっているが、仮設住宅出前講座として、住民の交流と学習の機会を提供している。</p>
美術館・博物館	<p>施設名 南相馬市博物館</p> <p>管理運営 市教育委員会(直営)</p> <p>開館年 1995(平成7)年</p> <p>展示部門 常設展示室、特別展示室、展示ホール</p> <p>収蔵部門 収蔵庫、特別収蔵庫</p>	<p>相馬野馬追祭場地のある東ヶ丘公園の東側に位置する。展示は相馬地方の伝統である、国指定重要無形民俗文化財『相馬野馬追』をはじめ、南相馬市を中心とした周辺地域の自然・歴史・民俗をテーマとした展示を行っている。</p>
図書館	<p>施設名 南相馬市立中央図書館</p> <p>管理運営 市教育委員会(直営)</p> <p>開館年 2009(平成21)年</p> <p>蔵書数 256,466件(リクエスト処理件数)</p>	<p>JR 原ノ町駅前に生涯学習と情報ネットワークの中心の場として設立された。閲覧席は620席、収容能力は57万6千冊。東日本大震災後の平成23年度は7月まで休館した後、8月から再開し、入館者数11万2千人、利用延べ人数が4万7千人を数えた。</p>

⁴ 平成18年事業所・企業統計調査、平成21年および平成24年経済センサス-活動調査

【地域調査概要】

- 視察行事: 相馬野馬追 2013年7月26日(金)～27日(土)
- 調査時期: 事前調査 2013年7月25日(木)～26(金)／二次調査 2013年10月21日(月)～22日(火)
- 調査協力団体: 南相馬市市民生活部／南相馬市復興企画部／南相馬市文化財課／(財)南相馬市文化振興事業団／南相馬市立中央図書館／南相馬市市民活動サポートセンター／相馬小高神社／相馬野馬追騎馬会／MJC アンサンブル／NPO 法人 ARTS for HOPE
- インタビュー対象者数: 延べ16名

【地域調査レポート】

①震災以前の文化・芸術活動の状況や特徴と、震災後の変化	
インタビューの集約	インタビュー
<p>◎福島県の相双地区における中核地域</p> <p>福島県浜通りの北部、いわき市と宮城県仙台市のほぼ中間に位置する南相馬市は、太平洋と阿武隈山地に囲まれた相双地区の中核として発展してきた。多様で豊かな自然に恵まれ、相馬野馬追に代表される伝統文化を有している。また、相双地区の沿岸部には、原子力発電所や火力発電所が立地する全国有数の電力供給地帯となっている。</p> <p>南相馬市は、2006年に原町市と相馬郡小高町および鹿島町の3市町の合併によって誕生した。合併前の旧市町がそのまま区に移行し、原町、小高、鹿島のそれぞれの地域に根差した地元意識や、隣接する相馬市との対抗意識も聞かれる。</p> <p>時代とともに都市化する中で、地域コミュニティの関係は希薄化しつつあった。さらに、市の中心である原町区にある中心市街地の空洞化も進行し、徐々に活気が失われつつあった。1995年には約7万8千人だった南相馬市の該当地域の人口は、震災前の2010年には約7万1千人となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • JR 常磐線の両側に海と山が見えて、のんびりしていいところだった。また、相双地区の中核としての自負があり、人が集まる町だった。 • かつての原町市を中心とした南相馬市と、お隣の相馬市は、伝統や歴史に裏付けられているライバル関係のような部分が市民の気持ちの中に少しある。相双地区は縦に長いが故に、地域ごとに自分の所を守る意識が強い。 • 平成18年に3市町が合併し、自治法の自治区制度を導入し、それぞれ区として特色のある町づくりを進めていた。 • 町を歩けば顔見知りがいる中で、仕事、余暇活動、PTA 活動など、自分の立ち位置によって、例えば言葉を変えなければならなかったり、折れなければいけない部分も人にはあると思う。 • 都市化して集合住宅に住む人が増えて、隣近所との付き合いが薄れてきていた。元々の古い一軒家が並んでいるようなところは付き合いがあるものの、中心部は新住民が入り、入れ替わりもあるため、繋がりが持てなかったのが大きいのではないかと。 • 震災前から市の中心市街地は空洞化し、シャッター通りになっていた。状況的には震災前も震災後もそんなに変わっていないと思う。震災があって若干は店の数が減っているが、見た感じは大きく変わった印象はない。
<p>◎相馬野馬追に対する市民の思い</p> <p>毎年7月下旬に3日間の日程で開催される馬を追う神事と祭りで構成される相馬野馬追は、野に放した野馬を捕らえ、捕らえた馬を神前に奉納する、一千余年の歴史を誇る祭事である。</p> <p>野馬追が地域の歴史に深く根差した行事であることは間違いない。しかしながら、野馬追に直接的に関わりのある市民、あるいはその家族や近親の人々と、関わりが希薄な市民との間には、野馬追に対する思いに少なからず温度差が見られるようだった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 私は野馬追に関わってきた人間で、物心つけば父親は野馬追に出ていて、女はお弁当を持って手伝えというような感じだった。お正月を過ぎると「野馬追が始まるな」、5月の田植えが終わると「とうとう野馬追が来たな」という感じになる。 • 野馬追の行列は800～900名だが、馬と日頃から接している人など、関係者はその倍はいる。祭り当日、騎馬武者の家は家族をあげて関わる。その行事に携わっている人がいないと成り立たない。 • 野馬追は、一般の人が参加したくてもなかなか参加できるお祭りではないため、関わっている人はすごく盛り上がっているが、一般の人は冷めている面もある。 • 正直言えば、子供の時は僕は野馬追が嫌いだった。でも、この年代になって相馬の野馬追を守っていかなければいけない、と思うようになった。南相馬を代表するものなので。

左:ゆめはっとジュニア・ウインド・オーケストラの練習風景

右:南相馬市立中央図書館の開架スペースと閲覧テーブル



<p>◎ゆめはっとジュニア・ウインド・オーケストラ</p> <p>「ゆめはっと」の愛称で知られる南相馬市民文化会館は、2004年4月に原町市民文化会館として開館し、2006年の市町合併と同時に現在の名称となった。大ホールと小規模な多目的ホールが設けられ、音楽や演劇などの舞台芸術の発表や、展示、講演、セミナーなどを中心に利用されている。</p> <p>南相馬市では吹奏楽が盛んな土地柄でもあり、市民文化会館では開館当初から、育成事業の一つの柱として会館付属の「ゆめはっとジュニア・ウインド・オーケストラ」を組織している。地元の中学生や高校生が学区を越えて参加し、指揮者や指導者には国内外の優れた音楽家を迎えている。</p> <p>卒団後は音楽大学に進むメンバーもあり、地域、学校、年齢を越えて、音楽を介して子どもたちが社会性を学ぶ機会を提供している。</p>	<ul style="list-style-type: none">市民文化会館の建設以前から、例えば合唱、吹奏楽、伝統芸能といったものを生涯的に楽しむ人たちが多く、地域の土壌としてあると聞かされていた。地域住民の皆さんが、市民文化会館を拠点として活動するゆめはっと合唱団を作りたいとお申し出があり、財団の方で育成支援の団体として位置づけて活動していた。市民文化会館が開館してから、付属のジュニア・ウインド・オーケストラを立ち上げた。吹奏楽部に所属する中学生が高校に進学しても楽器を続けられるように、市民文化会館が受け皿になって育成事業に取り組んできた。ジュニア・ウインド・オーケストラを卒団して音楽大学に入学したOGは、すぐ恵まれた状況に今まで自分たちは置かれていたことを改めて認識した。ジュニア・ウインド・オーケストラでは、地域や学校や年齢といったものを超越して、ここで音楽を一緒に作っていく楽しさや、その中で社会性や礼儀などを学べる場だということを、子供たち自身も理解してくれていたと思う。
<p>◎市立図書館の開館前から開館後の取り組み</p> <p>2009年12月には、南相馬市の玄関口であるJR原ノ町駅の駅前に南相馬市立図書館が開館した。</p> <p>開館6年前の2003年には、教育委員会が図書館建設担当職員を配置、設立準備を開始している。優れた人材を司書に重用することや、図書の購入を司書が自ら選定するなど、開館後のよりよい運営に向けた丁寧な準備を早い段階から進めていた。</p> <p>開館後、入館者数や貸出点数も好調な滑り出しで高い評価を受けていたが、開館1周年を迎えた3ヵ月後に東日本大震災が発生した。</p> <p>福島第一原発事故の影響で、避難移住による人口減少や高齢化といった大きな変化の煽りを受けながらも、地域に対する図書館としての役割を果たしている。</p>	<ul style="list-style-type: none">私は南相馬市立図書館の開館の5年前に岩手の図書館から引き抜きで来た。あと、全国公募で3人の司書が採用された。いい図書館を実現するためには、とにかく人材が重用だという考えがきちんとしていた。図書館は「箱」を作るものだと思っていたら、絶対に作るべきではないと思う。この館長は、図書館の建設段階で財政から資料費を付けるのはまだ早いと言った時に、「スーパーマーケットをオープンするのに売れるものがない事はない。図書館を作るのに本がないなんてあり得ないのだから、本を買う気がなかったら図書館なんて止めてしまえ」と財政課長に言っていた。オープンして1年で入館者が50万人、貸出点数が60万点、土日の入館者は2,200人という、利用状況は東北の市立図書館ではトップだった。その時期に、震災が発生した。震災以降、利用者の年齢層が劇的に変わった。現時点で30代、40代の方達の50%が避難して南相馬にいない。乳幼児は激減した。増えたのが50代、60代、70代の利用者。新しくカードを作る方が1年間で1,000人を超えた。
<p>◎震災および原発事故直後の地域文化への影響</p> <p>大震災と、それに伴う原発事故は、地域に甚大な影響を与えた。原発事故の直後は、市内の中でも地域によって避難指示や屋内待機などの対処が異なり、その後の生活にも大きく影響を与えることになった。</p>	<ul style="list-style-type: none">何の情報もないまま、避難指示を言い渡された。古くから「津波でんでんこ」という言葉があって、大きな地震がきたら、「でんでんばらばらに」、人にかまわず必死で逃げろという教えがあるが、まるで「放射能でんでんこ」だ。何の準備もなく、コミュニティが破壊された。いまだに、どこに誰が避難しているかわからない。実家が津波で全壊になった。当時3頭の馬を飼っていた。



左:津波の生々しい爪痕が残されている村上海岸

右:福島第一原発から20km圏内、人の気配の消えた小高区の市街地

<p>津波や原発事故は地域文化の担い手に対しても甚大な被害や事業への影響を及ぼした。有形・無形の文化財や地域の文化資源への物理的な破損だけでなく、精神的な痛手も深刻だった。</p> <p>また、行政が非常時の対応をしなければならない中で、文化行政の担当部課や文化施設の職員は、緊急を要する他の所管業務の支援が必要となり、文化振興は基本的な行政機能の回復を待たねばならなかった。</p>	<p>鎧、陣羽織、袴など野馬追道具がすべて流された。すごく父は悔しかったと思う。私もひたすらガレキの中をウロウロしていた。何かあるわけでもないが、何か見ておかなきゃと思って。すごくショックだけど見ておかなければという思いもあった。何かわからないけどぐるぐる回っていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民文化会館の場所は、原発からの距離の関係で一時的に屋内待機に設定された。事故後はそこに子どもたちを集めることも憚られた。子どもたちを対象にした事業だから、まず学校が優先されるべきで、それに先んじて活動を開始することは、今回の震災の中ではとれなかった。
<p>◎少子高齢化と人口減少の急激な加速</p> <p>震災から一定の時間が経過したものの、特に子育て中の家庭では、原発事故による不安を持つ世帯が多く、市外への避難移住者は少なくない。</p> <p>子育て世帯の減少は、生産年齢人口と年少人口が同時に減少することとなり、老年人口の割合が非常に高くなっている。「10年間分の時計の針が回ってしまった」という声が聞かれるほど、急激な少子高齢化の加速である。</p> <p>震災前に約7万1千人だった人口が、震災から2年半を経過した時点で、市内の居住者は約5万1千人と推計されており、今後、避難移住者が帰還する明確な見込みは見えていない。</p> <p>インタビューで聞かれた意見の中には、「文化のみならず、地域社会の様々な領域に意識や関心を持つ人が市外に流出している」という声も聞かれ、人口の減少や年齢構成の変化だけでなく、地域の担い手となる人材不足の懸念が伺える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 子供が小さければ、一時東京に避難して、そのまま東京にいたり、福島にいたりする。市の考え方は、以前に戻すこと。文化も、生活基盤も前と同じように。だから復旧、復興という言い方をしているが、できるだけ戻って来てほしいというスタンスだと思う。 平成の大合併という中で、人口が減少する中で財政的に悪化するのを多少の延命処置をしたいというイメージがあった。それが、2011年3月11日から10年間を飛び越えてしまって、子どもがいなくなり、大半が高齢者となり、人口も少ない中で、行政は何ができて、文化は何ができるのか、というのが今の状態だと思う。 震災前は人口7万1千人ぐらい。震災と原発事故後、2011年3月下旬頃に避難指示が出て、一時は1万人ぐらしか住んでいる人がなくなった状態になった。今現在、市内の居住者は約5万人と推計している。1万5千～6千人が市外に避難をしている状況で、その避難者の9割が、ほぼ生産年齢人口。避難移住者への今年4月に実施したアンケートでは、3割弱が「戻りたい」、4割が「迷っている」、3割が「帰らない」という結果で、「戻りたい」という人が若干少なくなっている。 ここに不安が残されているために、文化に関しての関心を持つ人や、文化に限らず、まちづくり、政治、子育てといった領域で意識を持つ人が、地元から流出している。
<p>◎合唱がもたらした明るい話題と希望</p> <p>2009年に地元の女子中学生、高校生で結成された南相馬ジュニアコーラス・アンサンブル(以下、「MJC」)は、酒蔵をギャラリーに改装した歴史的建造物「野馬追通り銘醸館」を拠点に活動してきた。</p> <p>震災と原発事故の後、MJCのメンバーのほとんどは市外で避難生活をしながらメールなどで連絡を取り合い、2ヵ月後には銘醸館で練習を再開した。遠方に避難したメンバーも練習に通うなど、一時は遠くに離散した子どもたちが、合唱を通じて生まれ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大震災に遭って、MJCの活動は正直なところもう諦めていた。当時のメンバー19人の中で地元に残っていたのが1人で、残りはみんな出てしまった。ところが、メールなどで連絡して、体育館に避難しているメンバーは「楽譜とCDを送って下さい」と。震災後の5月の連休には、南相馬に10人ぐらい集まって練習を始めた。 あるMJCのメンバーは、母親の実家のある茨城に避難移住し、茨城の中学校に入って部活も一生懸命やっていた。彼女はMJCの練習に毎回参加すると言いつつ、毎週、お母さんが片道二百何十キロを運転して送り迎えした。 震災の後にMJCが練習を再開する時に、最初に言ったのは「一流のアーティストが慰問に来てくれることはありがたいけれども、こちらから何かを発信したいな」と言った。メンバーが

左:南相馬ジュニア・コーラス・アンサンブルの練習風景



右:ゆめはっとジュニア・ウインド・オーケストラの練習風景



<p>育った地域と関わり、心を通わせ続けた。</p> <p>また、南相馬市に様々なアーティストが慰問に訪れる中で、「自分たち自身が地域から発信して行きたい」という動機を持ち始めた。国内外からも注目を集め、様々な場所で合唱を披露する機会が与えられ、地域にも明るい話題や希望をもたらしている。</p>	<p>いつもがむしゃらにやっているから、きっと「諦めた」という雰囲気ではなかったと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ある合唱団は、ボランティアが瓦礫の処理や遺体の搜索などをするために来てくれている時に、自分達は歌っていいのかとすごく悩んだそうだ。でも、この気持ちを歌いたい。そして歌った時に、ボランティアの人達が、「南相馬でも歌声が聴こえるんだね」と言ってくれたので、ああ、よかったと思った。
<p>②震災後の状況を踏まえた、今後の文化・芸術活動</p>	
<p>インタビューの集約</p>	<p>インタビュー</p>
<p>◎地域伝統芸能や文化・芸術活動の復興</p> <p>震災や原発事故からある程度の時間が経過して、地域における文化・芸術活動は、ある意味で活気を帯びているとの意見が聞かれた。</p> <p>非常時の体験や心情を表現し、残したいという市民の欲求の高まりが、地域の文化・芸術活動へと昇華しているのではないだろうか。</p> <p>また、震災以前の地域伝統芸能や文化・芸術活動が復興は、活動に取り組む個人の生き甲斐や癒し、楽しみに止まらない。避難生活で離れ離れになった仲間が、市内外で開催される震災復興関連イベントに向けた練習のために再び集うことで、地域住民の心のつながりを回復させた。</p> <p>市民文化会館を拠点とするゆめはっと・ジュニア・ウインド・オーケストラも活動を継続している。震災以後、子どもたちのコミュニケーションの場としての重要な役割を再確認しながら、音楽を介して次世代の地域の担い手となる人材の育成に努めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 震災前からこの地区の文化活動は高齢化してきたという課題があって、一時期よりも徐々に萎んできたかなという状況は確かにあった。ところが震災後、最近になって、文化は少し元気なかもしれないと思うところがある。 この頃、短歌集がいっぱい出ている。短歌の会があるのだが、震災に遭遇した体験や気持ちを書きたくなるんだと思う。「今書かなければ」、「書き止めておきたい」という気持ちの現れではないか。 各地域に文化財や昔ながらの踊りがあるが、文化財は修復しているものの、小高区の村上地区では田植踊りを残そうと、児童数が少なくなった小学校で、衣装も流されたというけれども、それでもやると言う子がいたりする。それを全国からの寄付などを集めて、仮設住宅でも披露している。そういうことは、やはり大事だと思う。 今回福島県で「ふるさとの祭り」というイベントをやった。参加した団体は、全員被災してバラバラだったので、集まって練習するのも大変だった。声をかけてもらって週に何回か集まって、練習をして出してもらった。みんなが集まること自体が嬉しかったと言われると、やっぱり地域の繋がりがとかそういうものにも文化は根ざしているんだなと思った。 ジュニア・ウインド・オーケストラで絆が生まれて、コミュニケーションの場になっている。そのことこそ大事で、都会から U ターンして戻ってくると、そういうコミュニケーションが密にある。そういうものを感じられる人間に育てることが、ここで生きる一つの方策だと思っている。
<p>◎文化施設に対する市民の理解や共感</p> <p>震災を経て、地域が大きく変化している中で、行政の施策として文化、あるいは文化施設に携わる人々は、存在意義を自問し続けている。</p> <p>高齢化と人口減少が急加速する南相馬市の財政にとって、維持管理をするだけでも大きなコストがかかる文化施設を支えるためには、最終的には市民の理解や共感こそが必要だという意見や、市民</p>	<ul style="list-style-type: none"> 確かに首長の考えによって教育に力を入れようということなら教育に予算を使うだろうし、もしかしたら文化に力を入れようと言う人がいれば文化に予算がつくかもしれない。しかし、結局後ろにある市民にどれだけ理解されるか、ではないか。 高齢化する自治体で、文化施設の維持費が大きな負担となっている時に、どれだけ「文化を大切にしよう」というところに持って行けるか。なかなか難しいのは、建物があっても、どれだけ市民に愛されているかということだと思う。 文化施設の運営にせよ文化事業の運営にせよ、今までは運営側の姿を見せるということをしてこなかった。見せることによ



左:地域住民の誇りである伝統行事「相馬野馬追」

右:1923年に芝居小屋として開館、現在は映画館としてリニューアルした「朝日座」

<p>の理解や共感を得るためにも、文化施設を運営する主体が積極的に「姿を見せる」ということが重要ではないか」といった意見が文化行政や文化施設に携わる職員から聞くことができた。</p>	<p>って、人手が必要だということを、少しずつでもいいから分かってもらえればいい。</p>
<p>◎文化や歴史が避難移住者の帰還を促す</p> <p>避難移住者の帰還を促すためには、文化や歴史こそが重要となる、との見方もある。震災や原発事故によって、南相馬市を離れた市民から、地域の外に出たことで、改めて郷土愛に気づいたという声が聞かれたと言う。</p> <p>また、文化・芸術や地域伝統芸能など、「ここでしか体験できないもの」こそが、避難移住者が帰還する動機となる可能性について、文化以外の所管の市職員から聞くことができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 今回の震災を経てどんな感想をお持ちですか？ということ聞いた時に、「避難して帰ってきてみたら、ここがすごく好きだということを再確認した」という意見がすごく多かった。自分の中に根付いている郷土愛を確認したと言いますが、外にいる時は「帰りたい」という気持ちはなく、帰ってきて初めて気づくものだろう。 ● ここでしか体験できない、ここでしか受けられない、そういうものが何かないと帰ってきてもらえないと思っている。それが芸術だったり、お祭りだったり、ここでしか体験できないものに参加したいという気持ちになって、帰りたいと思うことにつながるのかもしれない。 ● 最終的には心の問題になるので、文化や歴史が重要になると思う。それに基づいてここに帰ってくるのではないかな。
<p>③震災後の地域の文化・芸術にとって必要なもの</p>	
<p>インタビューの集約</p>	<p>インタビュー</p>
<p>◎存在意義が問い直される文化行政、文化施設</p> <p>震災と原発事故によって未曾有の被害を受けた南相馬市では、地域の姿が大きく変化した。そうした中で、従来の文化行政や文化施設に元通りに戻るのではなく、改めて、その存在意義から問い直すべき状況にある。</p> <p>2004年に開館した市民文化会館は、建物としての被害は少なかったものの、今回の震災を踏まえて、中長期的に見た改修や修繕を見据えた管理運営のビジョンを構築する必要がある。</p> <p>そのビジョンの構築には、市民から必要とされる施設として認知され、そうした声に行政や施設の管理者が応えていくような、市民、行政、施設の管理者の三者での文化行政や文化施設に対する認識の共有が求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災によって、真っ白な状態から何かできるかと思ったが、なかなかそういう発想や実感ができず、結局、今までのものを戻すことを考えている。将来について考えるよりも、明日のことを考えている。大きな目線で見られない。でも、そういうことは震災になったからではなく常にあって、震災とは別に、市の方針やビジョンが明確でなかったものは、壊れたので元に戻す、前に近い形を作ろうとしている状況がある。 ● 施設を建設できたからよかったのではなく、そこから先をきちんと作っておく。ホールを作る場合には、改修や修繕など、経済的なものも踏まえていなければならない。 ● 建物を管理する立場としては、経費がかかっているのだから、最大限有効に活用して頂きたい。利益が上がらないまでも、人が出会い、そこから会話や交流ができるような施設になって欲しい。 ● 行政が必要だと考えていること、施設の管理者が必要だと考えていること、市民が必要だと考えていることは、本当にリンクしているのかなという思いがある。行政としては、市民の意見を調査しなければいけないと思うが、答えは難しい。

左:2004年に開館した南相馬市民文化会館・ゆめはっと
 右:ゆめはっとのエントランスロビーに飾られた七夕の短冊



<p>◎広く市民に親しまれる文化施設に</p> <p>今回の調査の中では、市民文化会館に対して「より使いやすくなってほしい」との声が複数聞かれた。条例や規則の遵守を第一義とするのではなく、利用者の立場に立った管理運営が期待される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民文化会館があるので、有名な方も最近は来てくれるけれども、あそこがもっと制約がなく、楽しく使えればいいかなと思う。 ● 銘醸館は公共の建物ではあるけれど、ある意味フレキシブルに使わせてくれるから、MJC のメンバーは居心地がいいのかもしれない。
<p>◎中長期を見据えた新しい事業の可能性の追求</p> <p>前述したように、南相馬市は「10年間分の時計の針が回ってしまった」と言えるほどの急激な少子高齢化と人口減少が到来した。この状況は大きな課題であると同時に、課題に取り組む先進モデルとして、新しい事業に取り組む必然性があるという見方ができる。</p> <p>老年人口の割合が増大する中で、文化施設が高齢者の生き甲斐にどのような役割を果たせるのか。あるいは、将来を担う大切な子どもたちを、どのように育成して地域に根付かせるのか。さらには、東日本大震災の記録や記憶を、どのように後世に伝え、国内外に発信するのか。</p> <p>そうした課題は、南相馬市や南相馬市民文化会館の固有のものではなく、必ず、日本各地の地方公共団体や公立文化施設が中長期を見据えたときに直面しなければならない課題なのである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 老人が多くなるのは、日本全国で避けられないことだが、老人が持っている知識を若者に伝えたり、支援することが出来れば、高齢化社会でも上手くできるのではないかという希望がある。 ● お年寄りは昼間3、4時間ぐらい、みんなで顔を合わせて働いて、あとは余暇を過ごす。そういうこともできるようなコミュニティビジネスを立ち上げて、ここで産業を増やして内需拡大をしていくとか、そういうふうな動きをしたいという気持ちがある。 ● 長期に渡って持続的に人を育てていく。そのために文化を使っていかないと、地域にはいい人材が育たない。感性を大事にする人達を、この地域に根付かせていくことで、この町の将来像が見えてくる。 ● 子供達にとって身近な建物、身近な文化にしておかないと、大人になった時にますます縁が遠くなるのではないか。いつも音楽が聴こえていて当たり前の環境で育まれて行けばいいような気がする。 ● 震災の記録や記憶をどうやって伝えていくか。後世に伝える、あるいは市外、国内、海外にも発信する際に、言葉や映像だけでなく、芸術作品のようなもので世界に発信できたらなという思いはある。

“震災後にいろんなきっかけで、多様な文化に出会うことができた。
だから今ようやく誕生から次の段階になっている。
それを私たちは、次の世代の若者達、この町の宝物の人たちと
一緒になって発信し続けたい。時間はかかるが。
そういう状況が、今の長田が多様な文化を受け入れている姿勢だと思う。”

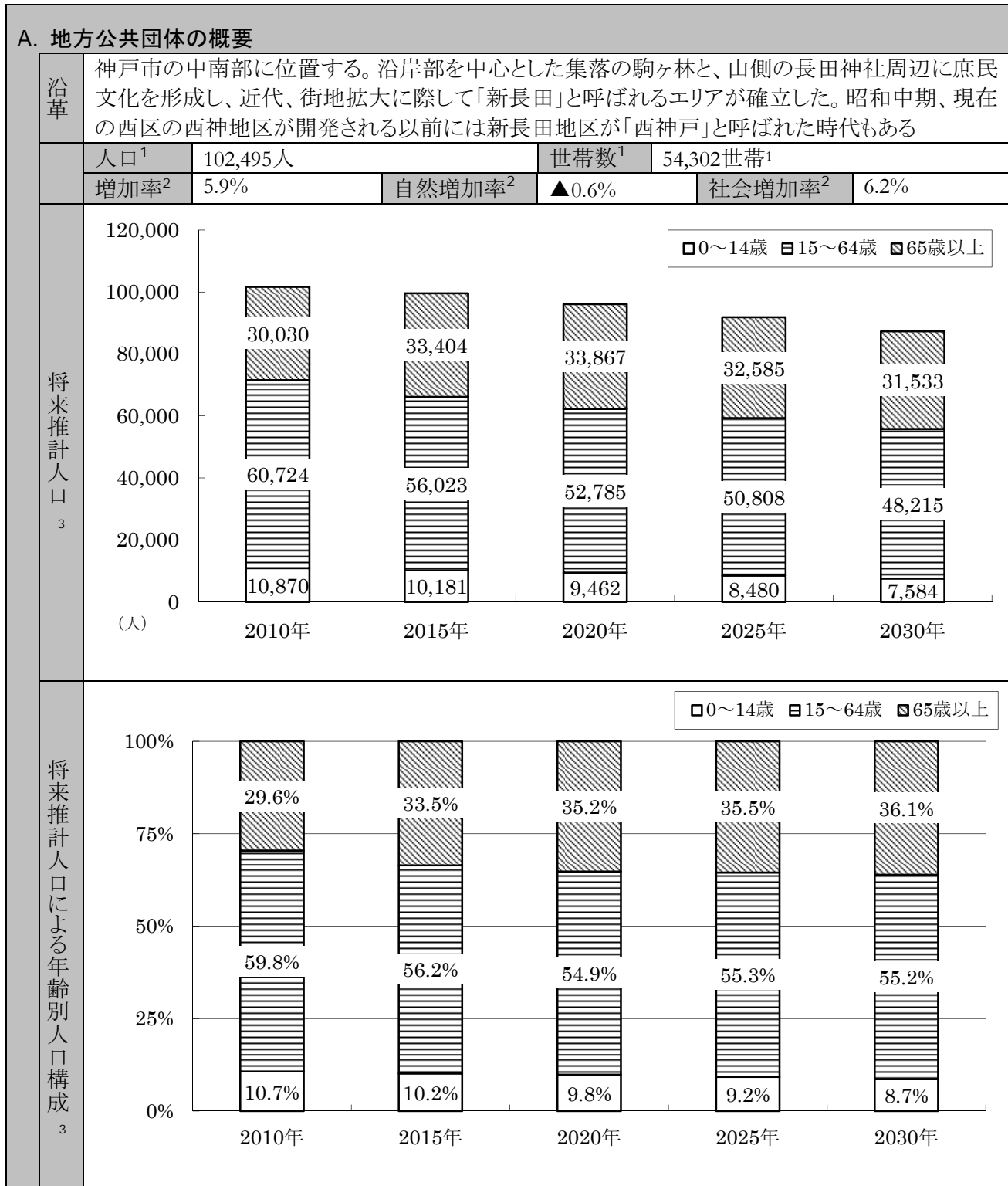


『男性のための【真夜中倶楽部】』と題した勉強会。テーマは「アートって何ですかー？」

(4) 神戸市 長田区

(4) 神戸市 長田区

【地域の概要】

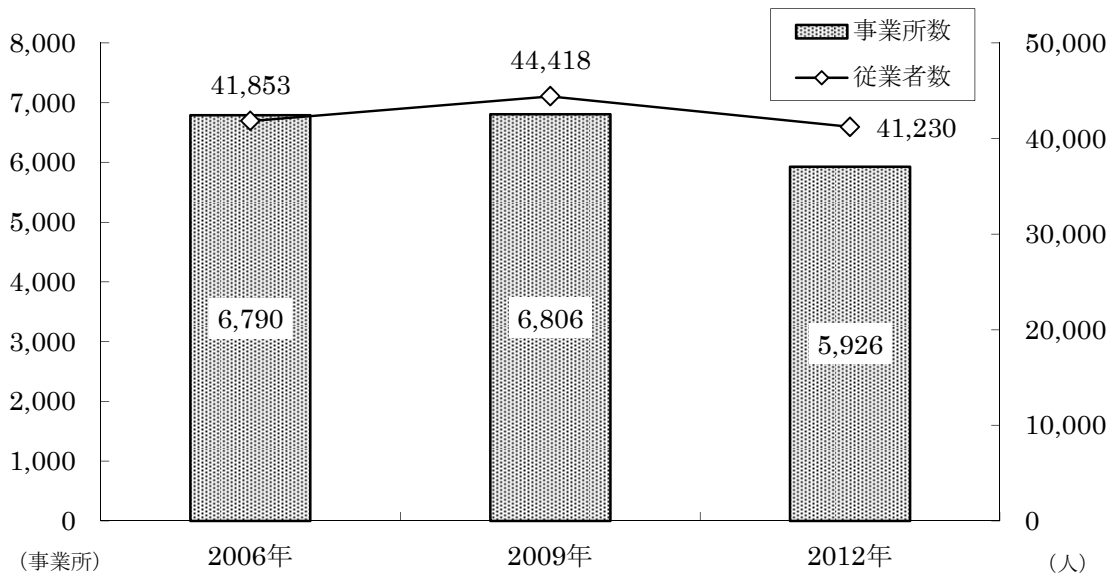


¹ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成25年3月31日現在)

² 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成24年3月31日現在と平成25年3月31日現在のデータから算出)

³ 国立社会保障・人口問題研究所:日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)

民営事業所数・従業員数⁴



C. 地方公共団体に立地する文化施設の概要

ホール・劇場	<p>施設名 神戸市立新長田勤労市民センター 管理運営 (財)神戸いきいき勤労財団 開館年 1977(昭和52)年 ホール 414席 付属施設 会議室23</p>	<p>会議室、体育館、講習室、美術室、陶芸室、染色室、和室等の複合施設。市民に文化・スポーツ・レクリエーション活動を通じた生涯学習の場の提供、機会・情報の提供に努め、“生きがいづくり”を支援している。</p>
ホール・劇場	<p>施設名 ArtTheater dB Kobe 管理運営 NPO 法人 DANCE BOX 開館年 2009(平成21)年 ホール 120席 付属施設 楽屋2、スタジオ1(別棟)</p>	<p>1996年に大阪で始動した DANCE BOX(2002年に NPO 法人化)が、2007年に拠点としていたフェスティバルゲートの閉鎖に伴い、2009年に大阪から神戸市の新長田に拠点を移す。120席の劇場「ArtTheater dB Kobe」とダンススタジオ「Studio dB KOBE」を運営している。</p>
社会教育施設	<p>施設名 神戸市立地域人材支援センター 管理運営 NPO 法人ふたば 開館年 2010(平成22)年 付属施設 会議室7、多目的室2、講堂1、調理室1、音楽室2</p>	<p>昭和4年に建設された地域のシンボルである旧二葉小学校をため再整備し、平成22年に「神戸市立地域人材支援センター」として開館。市民の地域活動への参加支援、交流・学び、歴史、文化、ものづくりを通じて地域活性化を担う人材の育成を推進する。</p>

⁴ 平成18年事業所・企業統計調査、平成21年および平成24年経済センサス-活動調査

【地域調査概要】

- 調査時期：2013年10月16日(水)～17日(木)
- 調査協力団体：NPO 法人 DANCE BOX／神戸市デザイン都市推進室／神戸市文化交流部／神戸市長田区まちづくり推進部／(公財)神戸市文化振興財団／神戸市立地域人材センター／神戸映画資料館／神戸アーカイブ写真館／NPO 法人 KOBE 鉄人 PROJECT／NPO 法人 CAP／NPO 法人 FMわいわい／TFT(不登校や学校に行きたくない10代のための演劇サークル)／神戸野田高校／ギャラリー島田／チングドゥル／真陽婦人会／お茶の味萬

【地域調査レポート】

①震災以前の文化・芸術活動の状況や特徴と、震災後の変化	
インタビューの集約	インタビュー
<p>◎高度経済成長期までの地域文化</p> <p>神戸市の中南部に位置する長田区は、北側の山と南側の海に挟まれた長い歴史のある地域で、古くからの地域文化を残している。</p> <p>明治以降は農業や漁業に替わって第2次産業が地域産業を支えてきた。戦前は鉄鋼機械、戦後は合皮製靴が地場産業の中心となったが、同種の小規模な下請け工場が集積していたため、地域経済は地場産業の盛衰が直結していた。</p> <p>商店街が震災を免れたこともあって、戦後から高度経済成長期にかけての商店街の様子や映画館や劇場などの思い出から、活気に満ちていた新長田のエピソードが数多く聞かれた。</p> <p>人情味の溢れる下町情緒や大衆的な文化が特徴。特に商店街での婦人会活動や、民踊やカラオケといった文化活動が盛んで、現在にも受け継がれている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 長田の町は、1800年の歴史がある。田や畑や海に対する信仰が息づいていて、近々、氏神を祀る神社の祭があるが、それに連動した祭りやイベントが多い。山間には山間の、海辺には海辺の文化が残っている。 • 明治以降の長田は、地域経済と非常にリンクしながら栄枯盛衰してきた町だ。戦前は鉄鋼機械金属の下請け工場が集積していたが、戦後は合成皮革による製靴メーカーが地域の産業全体を支えていた。 • 商店街は戦争で大きな被害がなかったため、80年の歴史がある。戦後、本当に娯楽というものがなかった時代に、映画館や芝居小屋があった頃は夜の10時になっても道の向こう側が見えないくらい人が多かったと聞く。当時の商圏は姫路、加古川から買い物に来て楽しめて家族で一緒に過ごせる場所だった。 • 映画館も非常に多かった町で、7、8軒あった。戦後はダンスホールも5、6軒あって、劇場も二葉劇場という古い芝居小屋のような劇場があった。昔ながらの路地の風情が残っていて、暮らしの文化は根強くあった。 • 私は昭和40年に長田区に来た。その時は商店街の奥さんが全員、民踊に参加していて、驚いた。それが民踊の出会いで、当時間も婦人会は活発だった。長田区の文化活動では、民踊の踊りと歌と、カラオケが盛んだった。
<p>◎住宅事情の改善と地域の均一化</p> <p>長田区は、昭和42年に最多人口の22万人となったが、その後は減少した。現在は10万人を下回り、最多期の半数に満たない。</p> <p>人口が密集していた時代は、独特の下町文化が地域の魅力だった一方で、住宅事情の改善が求められていた。人口の減少や住宅事情の改善とともに、地域の特徴が希薄化し始め、均一化に向かっていった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 昭和42年、長田区の人口が22万人でピークに達した。現在の倍以上の人口だ。その時は住宅事情が劣悪で、私の家でも3所帯が暮らしていた。 • 私は長田出身で、幼い頃にはハイカルチャーではない地域文化があった。震災の数年前から、チェーン店やスーパーマーケットができ始めて、町が均一化されていくようだった。 • 住宅事情は安定してきたものの、神戸市内の9区あるうち、長田区は最も人口密度が高い。これ以上増えない環境だ。増やせと言われても、増えることができない。そういう意味で、長田区は今のままでいいのか、人口が増える方がいいのか。

左:阪神淡路大震災の復興のシンボル、鉄人28号

右:新長田の街並みには鉄人28号の頭部を模した街灯が設置されている



<p>◎阪神淡路大震災の復興と地域課題</p> <p>1995年1月17日に発生した阪神淡路大震災で、長田区は甚大な被害を受けた。また、地区によって被害の状況が一樣ではなかったことから、復興事業が結果的に複雑な地域の状況を生み出した。</p> <p>行政主導の再開発による都市整備が行われた高層マンションや現代的なアーケードが整備された商店街と、倒壊や火災からは免れた古くからの住宅や商店街が、道路を隔てて隣接した。その間に、異質な考え方や価値観が顕在化している。</p> <p>また、若い世代は被災後に地域から流出して戻らないケースが少なくなく、地域外からの新しい移住者は地域に溶け込むことが難しいといった声が聞かれた。再開発による高度な都市整備の一方で、地域社会のつながりが希薄化していく側面も浮上している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 震災後、自分のお金で再建し、暮らしを建て直し、細々と暮らしている地域と、行政が町を全部作り替えて高層の住宅を建てて下を店舗にした地域がある。どちらにも不満は残っている。様々な意見の中で、一つの方向に進めるのは無理がある。 震災以降、神戸市全体は人口が増えているが長田区だけは人口が戻っていない。かつて住んでいた若い人たちも、震災後の十数年の間に新しい町へ行ってしまい、新しい定住人口が増えない。その中で、規模を縮小せざるを得ないものが増えている。 新しいマンションの住民は古くからの地域の住民とは関係なく、マンションはマンションで管理組合があって完結しているので、よほど周囲から働きかけないと地域に接点を持ってないし、地域に溶け込めないと思う。 震災までは、この地域の人口密度は非常に高く、居住環境が悪かった。そこには、居住環境が悪いという側面もあれば、下町風情や人情味のある人と人とのつながりという、相反する価値観の上に地域社会ができていた。震災後、行政が主導したまちづくりは、文化的な側面には相反する面があったかもしれない。
<p>◎震災後の文化による復興</p> <p>震災以前から長田区では下町情緒が薄れつつあったとの声も聞かれるが、それでも随所に残されている。震災以降、そうした下町の雰囲気や人情味のある人間関係に魅力を感じて新しく移住する人も少なくない。</p> <p>そうした長田区の中で、震災復興のシンボルとして脚光を浴びたのが、鉄人28号のモニュメントである。著名な漫画家の故・横山光輝氏が幼少の頃に長田区と縁があったことが「鉄人プロジェクト」のきっかけとなった。</p> <p>鉄人プロジェクトは大きな注目を集め、現在では地域の観光資源にもなっているが、このプロジェクトの成功の背景には、長田区の地域コミュニティが潜在的に持っている力が発揮されたことが理由の一つに挙げられるだろう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 震災後に長田に移ってきた余所者の視点で見ると、駅前には再開発されて無味乾燥な雰囲気、あまり町の特色を感じなかったが、少し時間を経てあちこち歩いてみると、少し懐かしい下町の雰囲気が残っている。余所者から見ると、こういう雰囲気が面白いんですよと言いたい。 私は震災直後から町の賑わい作りに取り組んできた。震災だけが原因ではないが、地域経済の疲弊や人口減の問題もあり、交流人口を増やさなくては行けない。ただ、なかなか商業者を含めて地域住民の理解がされないまま月日が経っていた。 鉄人28号のモニュメントができたのは、横山光輝という作家が若い頃に、この界隈を活動の場にしていたと言うことで取り上げた。地域の特性や、地域にあるものを形を変えて表現させている。 長田区は、神戸の中でも人と人の関係性が一番濃い、地域力を持つ区であることは間違いないと思う。だからそこにちょっとしたきっかけが起こると、大きな力になるような可能性を秘めた地域ではないか。「鉄人プロジェクト」にしても震災があった後に、地域の人たちが一丸となってできたわけで、そういう動き方が出来る区は他にはないだろう。
<p>◎アジアとのつながりと多文化共生</p> <p>長田区の特徴で欠かせないことが、アジアとのつながりである。経済成長期に、ベトナムからの難民を長田区に拠点を持つ製靴工場が労働力として受け</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経済成長期に、製靴工場を労働の場としてベトナムからの難民を受け入れたことで、自然にアジアの文化が流入した。それに昔から沖縄や徳之島の方も多し。韓国、ベトナム、フィリピンいろいろな方が共生する町なので、多文化に慣れている町で基礎があった。



左:新長田駅の周辺案内図には、日本語、英語、韓国語、中国語、ベトナム語で表記されている

右:昭和の面影が残されている六間道商店街

<p>入れた。その他にも韓国、フィリピンや、国内では鹿児島県の徳之島や沖縄県からの移住者も多い。東アジア文化圏を基調とした多文化共生は震災以前から長田区の特徴でもあった。</p> <p>そうした長田区でも、震災という非常事態に際しては、国籍や言語の違いによるコミュニケーションの難しさだけでなく、震災以前は表には見えにくかった様々な問題が表出し、共生の難しさに直面することもあった。</p> <p>しかしながら、地域が培ってきた多文化共生の潜在力は、決して地域課題をネガティブなままにするのではなく、その特徴を魅力として前面に出して、震災復興における地域再生や交流人口の増加に活用している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 長田区は多文化共生が特徴的で、韓国・朝鮮籍の方の人口が神戸市で最も多い。また、神戸市内のベトナム人の方も、ほとんどが長田区に住まれている。 ● 震災以降、安全安心な町を作ることは当然だが、長田という町が本来持っていた歴史や人と人とのつながりの温かさ、アジア系の皆さんとの共生といった、地域の良さを消すように働いてしまった。だから賑わいも見えにくくなって来ている。 ● お互いに文化を認め合うところからスタートしないと多様な文化に対応できない。アジア街頭屋台をやるとアジアの人たちが集まるが、実は地元の人たちにも喜ばれるし、遠くから来てもいいような雰囲気になる。これは、正にこの町特有の今まで根付いてきたものと現代をリンクしたようなものだと思っている。 ● 婦人会は夏に「アジアンデイナイト」という屋台を出すイベントを催して、在住外国人の方たちにも参加していただいた。顔見知りになった在住外国人の子どもたちにお母さんたちを呼んでと言って、簡単な料理を出してもらったけれど、向こうのお母さんは言葉がわからない。それで子どもが間に入って話をしたことがある。それもやはり地域の中に入ってきて欲しいなどと思うから。
---	---

②震災後の地域における文化・芸術、あるいは文化施設の役割

インタビューの集約	インタビュー
<p>◎遊休施設と DANCE BOX の出会い</p> <p>DANCE BOX は、1996年に大阪市中央区千日前の TORII HALL を拠点に発足。2002年に NPO 法人格を取得、アミューズメント施設「フェスティバルゲート」内に Art Theater dB をオープンしたが、2007年にフェスティバルゲートの閉鎖に伴って劇場の閉館と事務所の移転をせざるを得なくなった。</p> <p>その後、DANCE BOX は神戸市都市計画局を介して新長田の再開発ビルの中の空き店舗となっていたライブハウスと出会い、運営することになった。しかし当初は、DANCE BOX という見ず知らずの団体が、その場所を劇場として運営することを理解する人は決して多くなかった。</p> <p>徐々に DANCE BOX の代表の大谷燮氏をはじめとするスタッフが、地域の人々や団体とコミュニケーションを深めていくに従って、地域文化に対する敬意や情熱が伝わり、お互いに信頼が生まれた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● DANCE BOX には、大阪のフェスティバルゲートでの活動を聞いて興味を持ち始めた。それからフェスティバルゲートの閉鎖があった後、新長田では民間のライブハウスの運営が立ち行かなくなり、都市計画局の中で、新しく運営形態を変えなくては行けなくなった。それで DANCE BOX に話を繋いだ結果、運営をするようになった。大谷さんが来れば、今まで神戸で起こってなかったような地域とアートの関係性が絶対起こるだろうという確信のようなものがあつた。 ● 当初、DANCE BOX がどういふ活動をしてどんなことを過去にしてきてということが、地域の人にまったく理解されていなかった。その団体が来て「金儲けができるのか」、「人が何人来るのか」といった絶対数ばかりが関心が高くて、すぐに金にならなくてもじわじわと町作りの中に効いてくると言うことがピンと来ない。これはいくら説明しても分かってもらえない。反対者がいたわけではないが、分からないから答えようがなかった。 ● 大谷さんと出会った時は、「こんな人ですよ」、「ああそうですか」というくらいしか分からなかったが、本当に長田の町が好きで、町を何とかやっていきたいという気持ちが年々伝わってきた。震災を通して本当に辛いことでいっぱい、あの日さえなければなどと思っている時に、DANCE BOX との出会いを与えてもらった。これから余所に行かないように捕まえておきたい。

左:2013年秋、新長田の住民と一緒に立ち上げた新たなフェスティバル「みんなのフェス」より「ぼくらで映画をつくらうよ!」の様子

右:同じく「みんなのフェス」より「ファッションショー」の様子



◎地域住民の多様な文化への関心と相互の敬意

DANCE BOX と地域住民との信頼関係の広がり、多様な文化に対する関心や相互の敬意となって深まっていった。

コンテンポラリーダンスを専門とする劇場を運営する DANCE BOX のスタッフたちは、ダンスを切り口として、様々な地域の文化活動に介入することで、時には寄り添い、時には刺激を与えながら、地域の中の風通しをよくしてきた。

また、DANCE BOX に対する関心や敬意を持つ人々は、地域課題の当事者としての意識を持つ人々でもあった。いかにして地域外への若者の転出を抑え、地域外からの交流人口の拡大させるのか。そういった地域課題について、自治会、商店街、婦人会など、地域の様々な分野のリーダーと DANCE BOX は共有している。

そのことによって、DANCE BOX と地域住民は、お互いに深い敬意を持ち合う関係へと発展した。

- 私たちは民踊をしているが、私たちの思う以外の世界のダンスってあることが分かり、新鮮で、すごく身近に感じるようになった。DANCE BOX が来てくれて嬉しいなと思ったのはその時だった。私たちも何かにしがみついていたと感じた。もっと若い人にも接して欲しいし、それによってこの地域の環境が良くなるということが、一緒にお仕事をしてよく分かった。

- 震災後にいろんなきっかけで、多様な文化に出会うことができた。だから今ようやく誕生から次の段階になっている。それを私たちは、次の世代の若者達、この町の宝物の人たちと一緒に発信し続けたい。時間はかかるが。そういう状況が、今の長田が多様な文化を受け入れている姿勢だと思う。

- 地域の人口が減ってきて、若者が少なくなる中で、DANCE BOX は、一生懸命頑張ってもらっているのがとてもよく分かる。地域の宝だと思う。私の出来る範囲で応援したいと思っている。私たちが DANCE BOX に何かを与えているなんて、おこがましいことは思わない。活動に参加させてもらって、新しいものをいただいで嬉しいという思いだ。

- DANCE BOX ができたことで、一番感じていることは、知識層と思われるお客さんが地域の外から来られていること。普段の長田に来られる客層ではない方々が、足を運んでくれている。これはすごく大きなこと。町を少しずつ変えていかねばならない中で、新しい風を起こし、新しい人を巻き込んでくださっていることは、すごい宝物をいただいていると感じる。

◎創造的な経験と刺激が人や地域に及ぼす変化

DANCE BOX が専門分野としているコンテンポラリーダンスは、公演の鑑賞にせよ、ワークショップの参加にせよ、多くの地域住民にとって初めて触れる表現である。そうした表現に触れることは、それまでにない創造的な経験であり、多くの刺激を受けることになる。

創造的な経験による刺激の質や度合いは、公演での集客人数やワークショップの参加人数といった数字に置き換えることはできない。しかし、DANCE BOX と関わった人々は、創造的な経験や刺激が、人の価値観を変化させることに気がついている。

さらにその刺激は、個人だけでなく、人から人へと伝播し、硬直した地域社会を変化させて、地域を創造的に変えていく原動力となることも、行政職員や地域のリーダーたちが理解している。

- 今まで自分たちが経験をしていない創造的なものに触れる。あるいは自分で行動を起こせる機会を与えると言うことは地域を徐々にだが創造的に変えて行く力になっているのではないかと思う。大谷さんがいなかったらこんな出会いは地域の中でなかった。

- 大谷さんの存在そのものが地域にとっては異質で、異質なのは新住民にも旧住民にも異質だから、ある意味両者にとって共有できる可能性があると思う。

- 一般的に文化施設には集客機能に期待するが、文化事業という観点では、少し違うのかなとも思う。人の価値観を変えることを期待したい。

- クリエイトすること、刺激しあうことが大事で、それによって町に新しい文化が育まれ、遠くから人も集まる。

- 知らないものに出会うと言うことで感動や刺激を受ける。それを受け止める自分の価値観を問う。一番大事なことは、それを受け取った人が昨日の自分から少しでも変わること。大きなことを言えば、硬直した日本が変わるための文化・芸術の力を認識して、アートというものに対してリスペクトを持って接することだと思う。

◎多様な分野の NPO や行政との協働

新長田には、DANCE BOX 以外にも様々な活動

- 今年はパフォーミングアーツを記録した映画を特集上映したが、その企画のきっかけもやはり DANCE BOX がいらっしやるからで、一緒にやりやすいし知恵もお借りできる。ジャンルは違ってもぜひ深く一緒に手を繋いでやりたいと、具体



左: ArtTheater dB Kobe をメイン会場として開催された全国アート NPO フォーラム in 神戸

右: フォーラムの最後に参加者全員で行われたラジオ体操

<p>分野の NPO が震災後に活動し始めた。文化・芸術の領域では、貴重な映画・映像資料の保存活動を行う NPO があり、まちづくり、子どもの健全育成、多文化共生といった分野の NPO が活動している。</p> <p>こうした地域の NPO と DANCE BOX は、お互いの事業での協働による企画、制作、実施を通して、単体で行うよりも地域に対して広がりのある事業展開を試みている。経済的基盤や組織体制に余裕があるとは言えない小規模な NPO で、しかも異なる事業目的や事業内容の協働することは、簡単なことではない。それでも、DANCE BOX と協働した経験のある NPO は、実施した事業の成果だけでなく、事業のプロセスについても満足していた。</p> <p>また、行政との協働においても DANCE BOX は存分に力を発揮し、大きな信頼を得ている。地域の活性化のために、地域の特徴や人々の気質を踏まえながら、ダンスやそれに関わるアーティストの力を有効に活用している。</p>	<p>的には初めて今年できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 普段から間口を広く一緒に協働することが染みついているのか、ジャンルが違っていても、事業を一緒にすることに対して障害は一切感じない。 • 私たちは閉校になった小学校を運営しており、貸館業務をしていたので、DANCE BOX のダンス留学生在がセンターをよく利用されることもあって、スタッフの皆さんと話をすることになった。私たちの事業の一つに同窓会事業というのがあって、昨年、DANCE BOX に依頼して、かつての小学校の校歌に振り付けしたダンスを同窓会で披露していただいた。すごく好評をいただいた。 • 長田の皆さんは踊りや歌が好きで、曲が流れるとみんな踊る。DANCE BOX は地域にこだわり、地域に根差した活動をしよという思いでやっているの、何かその要素を「踊る町」という形で活かせないかと思っている。ダンスや踊りをキーワードにして、新しい地域の活性化ができないかと考えており、区でそのような取り組みを徐々に始めている。 • ダンスというキーワードで多世代の交流になる。糸を繋いで織物を織るといふか、DANCE BOX にはそんな役割を果たしていただいている。
<p>◎世界と地域コミュニティをつなぐ結節点(ハブ)</p> <p>DANCE BOX は、ダンスを媒介として人と感動や共感を呼び起こしている。その感動や共感が、人と人をつなぎ、出会いや交流のきっかけを生み出している。</p> <p>表層的にはイベントの実施と変わらないものの、イベント以外に、地域コミュニティとの接点や関わりを生み出す仕掛けの一つひとつが重要な作用を及ぼし、信頼を醸成している。そうした点で、DANCE BOX を「文化装置」と称する人もいる。</p> <p>さらに DANCE BOX が感動や共感を通してつながりを生んでいるのは、地域コミュニティだけでなく、世界とつながっている。その結節点(ハブ)として機能することが、さらなる地域の誇りとなっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • DANCE BOX のいろいろな活動を見せていただいているが、感動して涙が出そうな時もある。地域コミュニティの第一歩は感動を共有することではないか。この町に住めて良かった、この町で死ねて良かったという、そういう思いにつなげていける力が文化・芸術にあるのではないか。 • 人と人がつながっていくきっかけ作りが一番かなと思う。触媒としての機能。本来なら区民センターがそういう出会いの場になればいいのだけれども、実際なかなかそんな機能を果たせていない。そこを DANCE BOX がされている。 • DANCE BOX は、一つの装置だ。これはイベントとは全く違って、装置をして存在する限り、いつも地域と関わりながら文化を潤していく。そして人を引きつける力を持っている。これが一過性のイベントと装置の重要な違いだ。 • 文化・芸術と地域コミュニティのネットワークのハブ的な役割を DANCE BOX が果たされている。世界にも DANCE BOX はつながっていて、さらに DANCE BOX を中心として、ダンスだけではなく、映画や演劇ともつながる地域の重要なハブ的な人材であり、場所として非常に頼りにしている。
<p>③震災後の地域の文化・芸術にとって必要なもの</p>	
<p>インタビューの集約</p>	<p>インタビュー</p>

左右:6月から10月の第3金曜日に「アジア横丁ナイト屋台」が開催される丸五市場



◎長期的な視野で地域の変化を捉えること

阪神・淡路大震災が発生する以前から、神戸市長田区では少子高齢化、市街地の疲弊は進行していた。震災によってそうした課題に正面から向き合わざるを得なくなったものの、震災以前から課題と向き合い、行動することも可能だった。

文化・芸術の領域で言えば、行政が文化施設の整備を主導し、ハードを先行させた計画がほとんどだった。震災によって、そうした「ハコモノ行政」の弊害に気づいた人も多く、より大きな視野で「なぜ、この地域で文化・芸術を振興するべきなのか」考え、実践する地域リーダーも現れている。

地域社会は時代とともに変化している。短期的な目先の問題を議論しては、同じ課題に繰り返し直面してしまうこともあるだろう。長期的な視野で、地域の変化を捉えながら、文化・芸術に携わることが必要である。

- 例えば高齢化や少子化の進行や中心市街地の疲弊といった状況は震災が引き金じゃないと思う。結局バブル経済が破綻する少し前から変わっていったと思う。それまでは行政主導で多くの箱物作っていた。そういうやり方が、震災で壊滅的な被害を受けて、行政だけで進めることが良くないことがわかった。
- 町も時代もどんどん変化していく。表現する自由もあるが、なぜ表現をするのかという、根源的な時代に入っていると思う。例えば生の音楽をなぜ聴かなければいけないのか。ディスカッションする場があってもいいのかなと思う。今後の町を考えて、今だからこそやらなければならない。
- 「この町は5年先には何とかなる」、「10年先には以前の姿に戻れるかもしれない」といった、ニンジンをぶら下げるような話が多すぎる。そうではなく、本当に面と向かって議論される場が、小さな町でも小さな村でもあってもいい。そうすれば、きっとその町特有の文化の発信スタイルが自ずと出てくる。
- 今まで公共的な施設は、箱物を作って終わりという形が多かった。地域に根差して地域文化を育てるためには、建設以外のところに複数年度の予算をつけるということが必要。時間のかかる問題だから。

◎公立文化施設と指定管理者制度の問題

DANCE BOX が地域コミュニティに対して担っている役割を、公立文化施設が同じように担うことは可能だろうか。これについては、現在の公立文化施設が置かれている位置づけや、指定管理者制度の導入によって、簡単に同じ役割を担うことは難しいという見方が聞かれた。

従来、多くの公立文化施設は、地域住民の文化活動の場として設置された経緯がある。そのため、文化施設に関心を持つのは文化団体に所属する人が中心であり、必ずしも地域住民に広く存在意義が認知されているわけではなかった。

また、指定管理者制度の導入は、結果として地域に目を向けることよりも、施設の管理運営の効率性や合理性を促すことになった。そのため、DANCE BOX が世界や地域コミュニティとつながるような活動は、後手に回されてしまうことが多いのではないだろうか。

- 地域の中で何か物足りない。何が物足りないか考えていたのだが、公立の会館では、踊りをしたり歌ったりもするけれども、もう少し何かこうアートっぽいものが常にあって、市民が出入りできればいいが、何かが欠けている。
- 正直なところ、今のままの公立文化施設の位置づけではコミュニティに果たす役割はあり得ない話だと思う。市民の人たちにとって、自分たちの活動の発表の場でしかなく、施設側にも地域への意識がないところでは、地域を守るために考える人が出て来るはずもない。文化施設の側から何か仕掛けて行くようなことがこれから求められてくると思う。
- 指定管理者制度を運用する中で、指定管理者が地域に関わっていく提案があるが、そこまで背負うべきなのか。逆に、それは行政の仕事じゃないのかと。指定管理者制度の中で文化施設がコミュニティに対する役割を果たすには、「要らんこと」をしなければならない。
- 公立文化施設がコミュニティに対して役割を果たすことができない理由は、評価だと思う。そうした役割に対する評価軸がない。例えば掛かった経費や入館者数ではなくて、地域に出て面白いことをしているかどうか。そんな評価があれば、指定管理者制度の枠内でもクリエイティブなことができると思う。



左右:NPO 法人 DANCE BOX
のスタッフは、劇場の内外
を問わず、地域住民とのコ
ミュニケーションを大事にし
ている

◎地域の持続可能性と文化・芸術

神戸市長田区では、阪神・淡路大震災を経て、DANCE BOXが自治会、商店街、婦人会、まちづくりや多文化共生などの領域を越えた NPO、行政（市・区）などと連携しながら、地域コミュニティに対して文化・芸術が担う役割を提示してきた。

長田区では現在も、震災で焼け残った古くからの町の住民と、再開発のマンションの上層階の新住民との分断や、他者に対して無自覚に排他的になるような状態を、文化・芸術の力を活用することで、同じ地域としてまとめ上げたいと考えている。

文化・芸術の創造性は、課題に対する人々の問題意識を共有したり、それを魅力に変えたりするような、既成の価値を転換させる作用を持っている。そうした作用を活かしながら、人々に気づきを与え、地域を見つめ直し、一緒に行動することで、地域が持続可能になっていくのではないだろうか。

- 現在、アートで地域を再発見することは、ある意味でこの時代の必然だと思う。そのきっかけは阪神・淡路大震災の時に、人々が生き方や考え方を改めて、地域と共にという意識変化が起こったのではないかと。それが現在の東北にも引き継がれている。そういう意味で、災害復興と文化・芸術の力は、今、すごく必要なものとされている。
- 地域コミュニティには、ある見方をすれば排他的な側面もあって、それが色濃くなると地域は廃れていくような感じがする。そこで、他者を受け入れる環境を作ることが、本当の意味での創造的な地域になることだと思う。そのきっかけとしてコミュニティと孤群という考え方がある。いわゆるコミュニティに属さない孤群的なところを生み出すことが、アートの役割を果たし得るのではないかと。
- 現在の日本ですごく危機を感じるのには、地域そのものがなくなってきた。地域とは、単なる住んでいる場所とは違うのではないかと。もう一度、自分の感度で地域を見つめて、同じ問題意識を持つ人たちが集まって行動を起こすこと、課題を逆手にとって魅力として提示すること。そういう力を与えていくところに文化芸術の大きな力があるのではないかと。
- あるアメリカの作家が、クリエイティブな機能とは人々に「知っているけど分かってないこと」を気づかせることだと言っている。文化・芸術は、その活動を通じて人々に気づきを与え、コミュニティの可能性につなげていくものだと思う。テーマ型コミュニティと地縁型コミュニティの接点を生み出すことによって、最終的に地域の持続可能性にもつながっていくのではないかと考える。

“コミュニティが積み重ねてきたものが歴史で、
それを壊されてもまた作っていかなくてはいけない。
その時のホールの役割として、何か発信できるものを作っていくことが、
模擬社会的にいろいろ実験ができるのではないかと思った。”

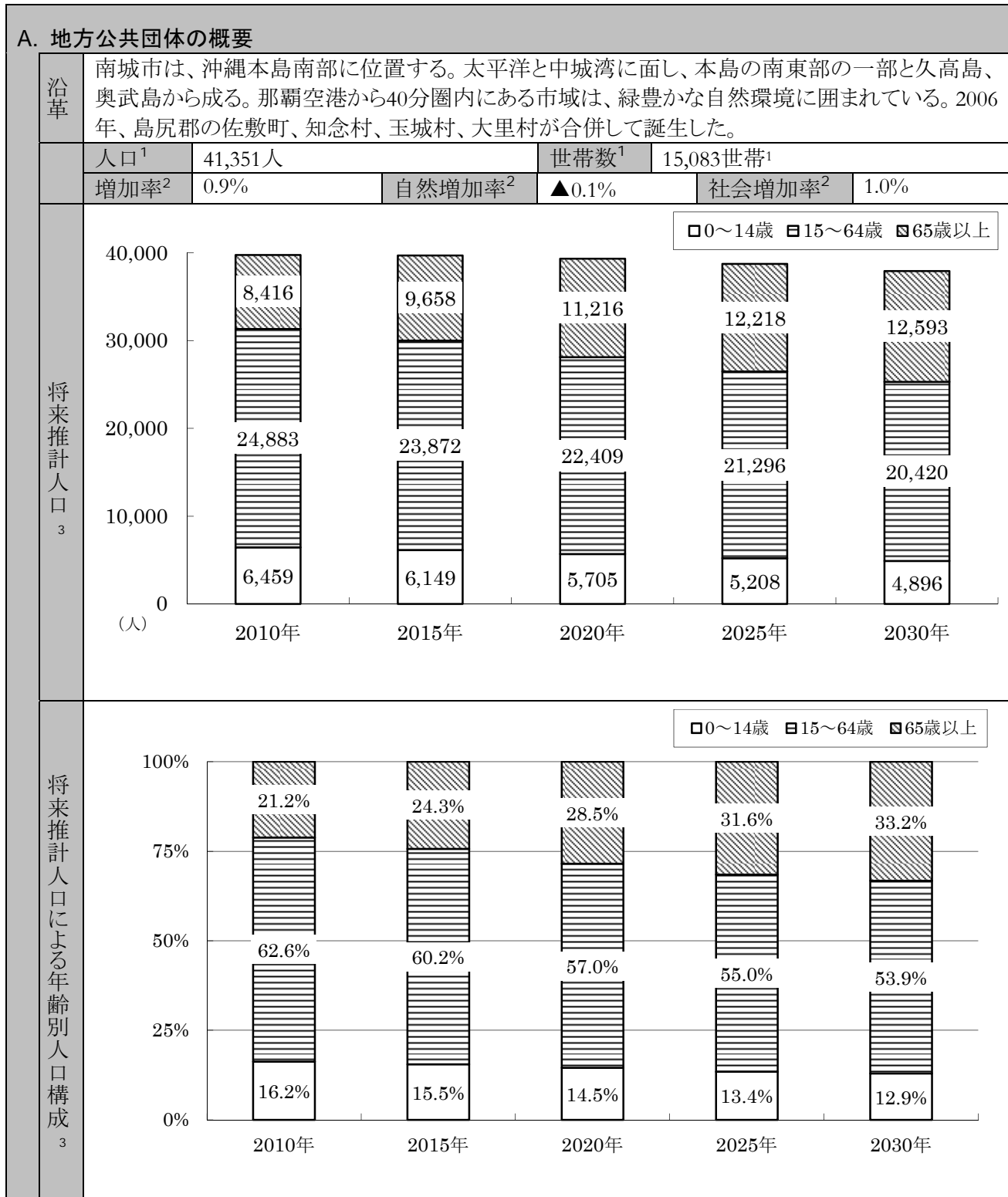


「新しい村の屋根」が建設理念の南城市文化センター・シュガーホールの広場

(5) 沖縄県 南城市

(5) 沖縄県 南城市

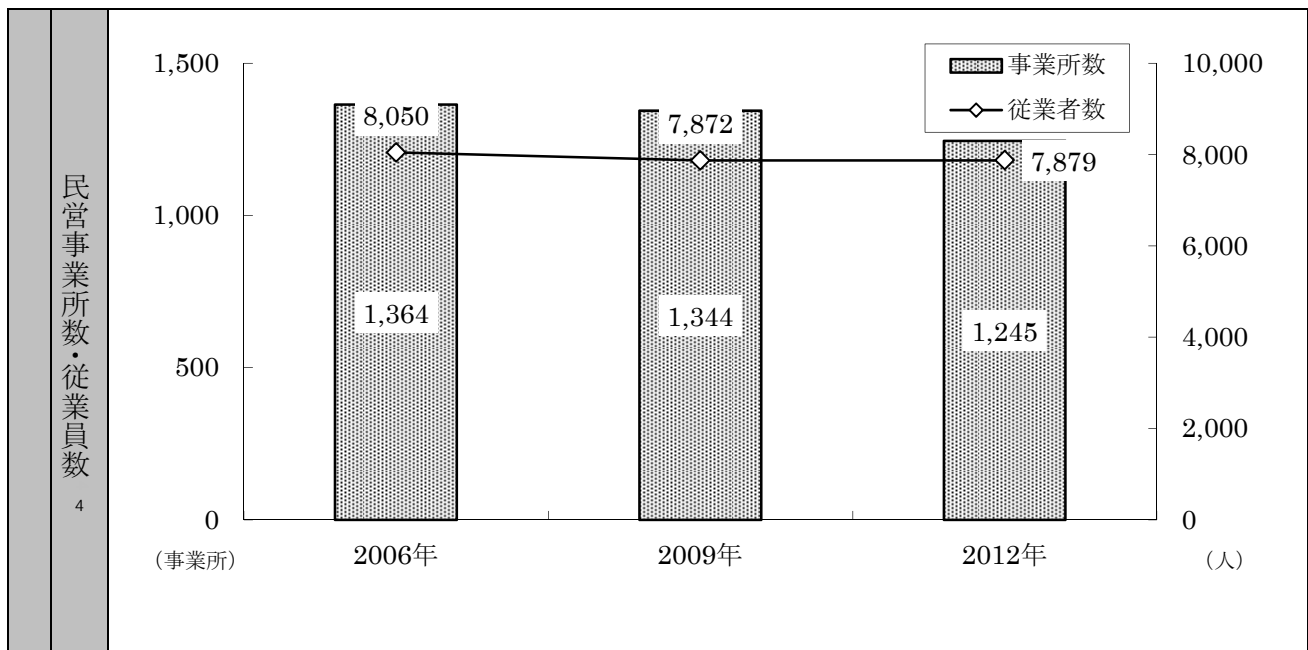
【地域の概要】



¹ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成25年3月31日現在)

² 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成24年3月31日現在と平成25年3月31日現在のデータから算出)

³ 国立社会保障・人口問題研究所:日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)



C. 地方公共団体に立地する文化施設の概要

ホール・劇場	施設名 南城市文化センター(シュガーホール) 管理運営 市首長部局(直営) 開館年 1994(平成6)年 ホール 525席 附属施設 リハーサル室1、会議室5、楽屋3	毎年開かれる「おきでんシュガーホール新人演奏会」をはじめ、音楽を中心とした舞台芸術の数々の機会を提供している。また、子どもたちの夢を育み、芸術・文化の輝きを増す場所として、南城市のシンボルとなっている。
図書館	施設名 南城市立図書館 佐敷分館 管理運営 市教育委員会(直営) 開館年 1994(平成6)年 蔵書数 15,882冊	南城市文化センター内に併設されている佐敷分館では、女性の利用客が比較的多く、育児や料理関係の本、小説などが多く貸し出されている。南城市には他に南城市立知念図書館、南城市立図書館 玉城分館の計3つの図書館がある。

⁴ 平成18年事業所・企業統計調査、平成21年および平成24年経済センサス-活動調査

【地域調査概要】

- ・視察行事：組踊版『スイミー』（会場：南城市文化センター 制作：国立劇場おきなわ）2013年11月26日（火）
- ・調査時期：2013年11月27日（水）～28日（木）
- ・調査協力団体：南城市文化センターシュガーホール／南城市企画部まちづくり推進課／南城市教育委員会／なんじょう地域デザインセンター／なんじょう市民大学／南城市ガイド・アマミキヨ浪漫の会／知名のヌーバレー保存会／知名区自治会／南城市民ミュージカル実行委員会
- ・インタビュー対象者数：18名

【地域調査レポート】

①合併以前の文化・芸術活動の状況や特徴と、合併後の変化	
インタビューの集約	インタビュー
<p>◎各集落に根差した個性豊かな地域文化</p> <p>沖縄本島南東部の一部と久高島、奥武島から成る沖縄県南城市は、2006年、佐敷町、知念村、玉城村、大里村が合併して誕生した約4万人の市である。那覇市からも近距離でありながら、豊かな自然に恵まれている。</p> <p>琉球王国最初の統一王朝を成立させた「尚巴志」出生の地として数々の歴史に彩られ、小さな集落単位で、地域に根差した個性豊かな文化遺産や文化資源が数多く存在する。</p> <p>今回の調査では、数ある地域伝統芸能から知名地区に伝わる旧盆の伝統行事である「ヌーバレー」の話をついた。集落全体で行事に携わっており、この行事があるからこそ、地域コミュニティの様々なつながりが維持されているとの声が聞かれた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・知名の集落には687人が住んでいて、「ヌーバレー」には、裏方も全部入れて全体では200名以上が関わっている。直接芸に関わるものではなく、その前に草刈り作業があったりする。そういう意味では全世帯が何らかの形で関わっている。 ・ヌーバレーには、受け継がれてきた演目と、新しく作っていく演目がある。時代劇や現代劇、そういうものをやらないと面白くない。 ・ヌーバレーには、将来的な後継者をどうするかというのが常につきまとう。我々がやったとしてもあと10年か15年ぐらいは手伝いはできると思うが、20代、30代、40代の男の三線の弾き手がない。知名で生まれて知名で育った人にほんとはやってほしい。 ・私たちの地域は青年会、女性会、婦人会、老人会が盛んだが、ヌーバレーのための練習の過程があるから盛んだと言っても過言ではない。特に青年会は、ヌーバレーがないと解散しているのではないかと思うくらいだ。 ・地域の若い人達がすごく地域の活動に参加しているという印象を持つ。縦社会、先輩後輩のような繋がりは玉城、知念の方が強いのではないか。文化や芸能と繋がって町づくりに繋がっているというイメージがあるのは、自分の印象では知念、玉城という気がしている。
<p>◎地域の伝統の継承と地域外に対する閉鎖感</p> <p>地域の伝統が受け継がれている状況は、地域外から眺めると、より一層強いアイデンティティを感じると同時に、地域外の人間に対する閉鎖的な印象を生じさせている場合もあるようだ。</p> <p>各集落の伝統の継承が、直接的にも間接的にも、地域コミュニティのつながりの基盤となっていることは、逆に言えば、例えば地域外からの転入者のように、歴史や伝統の共有が難しい人々にとっては、地域コミュニティに参加するための心理的な距離感が生まれている側面も否めないだろう。</p> <p>地域の自然、風土、歴史、伝統に魅力を感じる一方で、閉鎖感や距離感を時間をかけて乗り越えながら、外からの新しい風を持ち込み、地域の新しい</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県外から沖縄を見ると、それぞれの地域でそれぞれのお祭りや芸能があって、すごいと思う。南城市は結構町に近いわりには、すごいいろんな芸能が残っていると思う。 ・大阪から沖縄に来て、季節に応じて伝統の行事を大事に受け継いでいること、そこに大人も子どもも、若い人たちも一生懸命やっているのを見て、こんなに伝統を大事にしているのかと思った。 ・旧佐敷町でも部落が分かれていて、やはり部落ごとに文化が違う。沖縄独特の部落というのがある。それを引っ越してきて強烈に感じた。いろんな部落の行事に参加しないと「ああ、あいつらはそう言う人なんだな」ということになる。 ・おそらく、親が地域に関わっていれば当然子ども達も関わっていくだろうが、親が関わってないと子どもも関わらない。私の親は地域外から来た者で、未だに「よそ者」と言われる。親が関わってないと当然子どもも地域の行事に顔を出すことがなかなかない。どこかで閉鎖的な面もある。 ・近年、元々あった南城市の魅力や歴史、文化を含めて、県

左:南城市・久高島の聖地の一つ、琉球の創世神アマミキヨが降り立ったと伝えられるカペール岬への道

右:沖縄の七御嶽の一つで、久高島のみならず沖縄でも最高の霊地とされるフボー(クボー)ウタキ



<p>魅力づくりに貢献している地域外からの転入者も少なくないようだ。</p>	<p>内の都市部や県外から来た人が新しい風を持ち込んでいると感じている。そういう人達との間に少し壁があるという話も時折聞いたりもする。</p>
<p>◎文化センターの開館と市民の不満</p> <p>シュガーホールの愛称を持つ南城市文化センターは、1994年、合併前の旧佐敷町に「佐敷町文化センター」の名で音楽専用ホールとして開館した。</p> <p>開館当初の文化センターに対する地域住民の評価は分かれた。真新しいホールに対する憧れや、事業に参画や参加をした住民からは好意的な評価を受けていた。</p> <p>その一方で、建設中から「音楽専用ホール」であることに対して、音楽以外の利用には使い勝手がよくないことや、クラシック音楽を中心とした事業運営に対して、不平や不満の声が挙がっていた。</p> <p>そうした声を持つ市民が自主的に集まって「シュガーホールを取り戻す会」が結成され、「自分たちが使えるホールに」という意見が出された。文化センターに携わる関係者はその意見に耳を傾け、お互いに語り合う、「ゆんたく(=「おしゃべり」という意味)会議」が始まった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京で沖縄出身の妻と知り合い、沖縄に移住して32年になる。佐敷には12年ぐらい前に家建てて引っ越してきた。ホールでお芝居をやるのがあったので、スタッフの皆さんとい関係を持たせていただいた。シュガーホールがあったことは大きい。後半の人生にこんな楽しいことが待っていたのかと思う。 ● 合併以前、旧佐敷町の隣の町民から見ると、佐敷町と言えばシュガーホールの町というイメージを持っていた。ホールがあるというのはすごく羨ましいことだった。ホールで踊れるというのは一種のステイタス、憧れだった。 ● 町にホールがあることで、これまで引き継いできた文化を人の内面の部分でグレードアップさせたり、今までやってきたものを違う見方ができたり、さまざまな変革を起こす効果があると思った。ホールのある町としていろんな人に関わってもらって本物の舞台を味わってもらって日常に戻していきたいと思った。 ● 音楽ホールとしてできて、当初3,000万の予算をつけてもらい、そのほとんどがクラシックのコンサートだった。そうすると一方で市民から「なぜ私達が使えないのか」と不満が噴出した。 ● 私はホールが建設中に「我々の税金で建つんだから我々もそのホールを使いたいじゃないか。クラシック音楽だけではなく町民も使えるような公民館的なホールであって欲しい」という訴えを聞いて、それから関わり始めた。
<p>◎市民との対話から生まれた町民ミュージカル</p> <p>ゆんたく会議を重ねる中で、町民のみんなに関われるプログラムとして、地元縁のある題材の歌、舞踊、演劇で構成された総合劇(ミュージカル)の企画が立ち上がり、1996年に上演。その後、概ね4年に1回の頻度で町民ミュージカルの創作が続けられている。</p> <p>町民ミュージカルは、その創作のプロセスにおいて、地域住民が濃密な関係を持ちながら、お互いの考え方や価値観をぶつけ合い、共通点や差異を認め合うという作用を及ぼした。</p> <p>また、ミュージカルの構成要素に地域の文化資源を取り入れることで、従来とは異なる角度から歴史や伝統に光を当てることになり、地域の文化に対する愛着や誇りが生まれた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 1995年、オープン翌年、みんなが関われるものが何かできないかという話になり、地元の男性長寿日本一の方を題材にした歌と舞踊と芝居の総合劇を企画した。それが実質的に第1回の町民ミュージカルだった。当時、「佐敷祭り」と言うイベントを4年に1回やっていたので、町民ミュージカルも4年に1回やることになった。 ● 市民の方に集まっていたいて企画会議、通称「ゆんたく会議」という形で、いろんなアイデアをいただいた。内容の要所には獅子舞や棒術など地域の伝統芸能に登場していただいて、出演者にも指導していただいた。 ● 最初は、なぜミュージカルをやるのか分からなかった。でも、他の事業を続けていくうちに、人が集って何かをやるプロセスの部分で大事だと思った。ミュージカルを作るプロセスの中で、何かを解決できないかと考えた。 ● ミュージカルに関わったことで、地域の文化との関わりが深くなり、地域の文化を知って、それをまたホールで公演して、またホールとも更に深く付き合う感じになった。



左:五穀豊穰祈願やあの世から来た無縁仏をかえす盆行事「ヌーバレー」が開催される知名のあしびな一(広場)
右:知名のヌーバレー保存会や自治会の皆さん

<p>◎ミュージカルを介した町村合併をめぐる動き</p> <p>旧佐敷町の町民ミュージカルは、町村合併で新しく誕生した南城市にも受け継がれた。南城市誕生5周年を記念して製作された第1回市民ミュージカル「太陽の門」は、企画段階での話し合いから、旧来の町村に根差した住民意識が対立する場面もあった。</p> <p>しかし、そのような対立を「いい舞台を作りたい」という参加者の思いと、お互いの地域文化の個性の違いを認め合うことで乗り越えながら、市民ミュージカルは合併問題で揺れてきた地域住民の交流に大きな役割を果たした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 旧佐敷町の時代は、町民はシュガーホールを取り戻して自分たちのものにする感覚だった。後に合併することになる4町村は、これまで100年近くずっと違う方向性だった。だからシュガーホールを通して新しい市としての一体感を生み出したかった。 ミュージカルの制作段階での価値観のぶつけ合い、「ワッター島」(私の村)意識のぶつかり合いが、非常に重要な経験だったと思う。 一般的に、合併すると文化イベントは集約するものだが、南城市は逆に増えている。それは地域の文化も大切にしながら、こうしたミュージカルを通してそれぞれの地域の方が関わって市民がひとつになって作り上げていくということで、まちづくり推進委員会が主催している。だから、ミュージカルはまちづくりを進める中で一つの起爆剤になったことは間違いのない。全国的にも合併のいいモデルではないかと思う。
<p>②合併後の状況を踏まえた、今後の文化・芸術活動</p>	
<p>インタビューの集約</p>	<p>インタビュー</p>
<p>◎「新しい村の屋根」としての文化センター</p> <p>町民ミュージカルから市民ミュージカルへ、町の文化センターから市の文化センターと転換したシュガーホールは、合併後の人のつながりに大きく貢献したという声が数多く聞かれた。</p> <p>地域住民が生活する合併前の自分たち自身の旧町村に対する愛着や誇りだけでなく、それ以前は「外部」だった隣町や隣村の歴史や文化についても関心や興味が生まれた。また、自分の地域に対しても、新たな発見や人との出会いがあったと言う。</p> <p>町村合併を経て新しく生まれた南城市にとって、市民ミュージカルを介した住民相互の交流や出会いは、文化センターの建設理念のキーワードである「新しい村の屋根」を体現したものだ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市の職員として合併の際に合併事務局にいたが、文化が人をつなげるという意味では、合併後の人のつながりにホールがすごく大きな影響を与えた。 町民ミュージカルは、合併前に(財)地域創造の「地域の芸術文化環境づくり支援事業」で始めて、合併をまたいで実施できた。実はこの事業に助けられたことが大きく、合併前後の財源的な問題が大きかったため、これを担保としてミュージカルができたことは非常に大きかった。 ホールは繋がり の 起点 だった。ここを起点に人が繋がり、広がっていったイメージがある。人がホールとリンクする感じがしている。市民ミュージカルはすごく大きかったと思う。 私は合併前の大里の時期は文化や歴史にあまり興味がなかったが、南城市に合併してから、いろいろなところに地域の独自の遺産があると思っている。 ホールを建てる時に、キーワードとして作られたのが「新しい村の屋根」だった。玉城には玉城の、大里には大里の、佐敷には佐敷の言葉がある。ぜんぜん言葉が通じないところから始まっていたと思う。それがもう一つの村の合併劇だと思う。
<p>◎地域伝統芸能と文化センターとの接点</p> <p>地域伝統芸能の活動で、冒頭で紹介した知名の「ヌーバレー」は、文化センターとの関わりは希薄だとの意見があった。長い歴史の中で培われた芸能の由来や、その営みを支えてきた場所は、文化センターがあることで、安易に変えられるものではない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 琉球舞踊の流派を越えて南城市民、南城市出身というキーワードで4地区の若手芸能実演家が出演して作品を作り上げた。亡くなられた当時の課長は、「これでやっと合併した。行政だけではなくて市民レベルでの合併だ」と話していた。 琉球舞踊をやっていてよかったと思うことは、地域と関わることだと思っている。おそらく琉球舞踊をやっていなかったら、例えば何か地域のイベントにも関わられなかったし、きっとそのイベントの存在自体、わからなかったかもしれない。

左:南城市文化センター・シュ
 ガーホールの外観

右:シュガーホールからの眺め



<p>一方で、琉球舞踊の活動をしている市民からは、文化センターは「ハレの舞台」として、地域の公民館とは異なる役割を果たしていると言う。また、長い目で地域伝統芸能の次世代への継承を考えた場合、集落の外部に独自の文化を発信することが、翻って地域内の若者や子どもたちの誇りを促すことになる。そうした意図から、今後、地域伝統芸能と文化センターが、接点を広げていくことが期待されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 普段は公民館でやっていることと、ホールでやることの違いについて、地域伝統芸能をやっている人たちが分かってくれた。観客も違う、設備も違う、プロのスタッフがいてシステムを担っている。そうした環境で舞台に立つことで、自信につながり、高揚し、後継者の育成にもつながっていくと思う。 • この地域の伝統芸能を活性化するために、各地域にあるものを毎年全部出すのではなく、交替で披露してもらう形にすれば、若者を刺激することに繋がるのではないかと。特に南城市は合併して間もないので、交流が完全にできていない。各地域の意識が強い。ホールで、各地域の独特の文化を理解していくことも大事ではないか。
<p>③震災後の地域の文化・芸術にとって必要なもの</p>	
<p>インタビューの集約</p>	<p>インタビュー</p>
<p>◎文化・芸術による地域コミュニティの形成</p> <p>文化センターのミュージカルの創作に携わった複数の人から、文化や文化施設が、コミュニティの形成にとって重要な役割を果たしているという意見が聞かれた。</p> <p>また、文化センターの事業運営を担当した市職員からは、文化施設の運営は、行政職員の人材養成面での効果があるのではないかと。というのも、異なる価値観や考え方の人々との間で、「人を感動させる」という目的に向かうことで、住民相互の対話や協力を引き出すことができたという実感を持っているからである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • コミュニティが積み重ねてきたものが歴史で、それを壊されてもまた作っていかなくてはいけない。その時のホールの役割として、何か発信できるものを作っていくことが、模擬社会的にいろいろ実験ができるのではないかと。思った。 • 芸能があるからコミュニティの結束力が強いのか、それとも、コミュニティの結束力があるから、芸能が盛んなのか。私は芸能が先だと思う。芸能があることが、コミュニティの結束力を強めている。 • ホールを経験したスタッフは、ゼロから作っていくためのお互いの連携、協力体制を身にしみて体験する。ここは行政職員の人材養成機能的な位置づけになる。「人を感動させる」という明確な目的があるから。
<p>◎地域の若者や移住者にとっての文化・芸術</p> <p>南城市での地域コミュニティの課題は、町村合併の問題だけでなく、地域外からの転入者との関係づくりや、若者の地域外への転出問題といった面にも現れている。</p> <p>そうした人々にとっても、地域の文化・芸術が南城市の魅力の一部となって、出会いや交流を促し、地域への愛着や誇りを持てるようになることが、文化センターに求められる役割となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 沖縄に移住する人は、気候風土に惹かれる部分もあるだろうが、現地で仲良くなる人ができたから、というのが多いと思う。「沖縄だから起業しよう」というよりも、まず「来たいから来た、生きて行くために何かしよう」ということではないか。 • 南城市内には高校がないため、子どもたちは高校入学の段階で市外に出てしまい、南城市内に溜まらない。高校生が地域で何かしようという時に、南城市内ではメインにはならないということはあるだろう。 • 沖縄県は少子化の割合が全国に比べて低く、南城市も沖縄県と同じぐらいだと思うが、市内のある地域では激しく少子化が進行している。若い人でもこの地域の良さを分かってくると、外に出て行かなくなるのではないかと。
<p>◎人と文化との出会いの場所としての文化施設</p> <p>今回の調査で聞かれた声の中には、文化センターの音楽専用ホールとしての「格調の高さ」と同時</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 例えば、ホールでクラシック音楽のコンサートも大事だと思う。しかし、近くの佐敷界限の中で、どのくらい親しみを持っているかと言うことになると疑問がある。だからいろいろバラエティーを持って親しまれるホールになって欲しいと思う。



左右:大城公民館(大城集落センター)の建物は階段を上った高台にある。この階段の前の広場で、豊年を祈願して綱引き行事が奉納される。

<p>に「敷居の高さ」を感じる声もあり、そうした意見には、公民館との対比で語られることが多かった。</p> <p>しかし、文化施設の方向性は、必ずしも「公民館か、ホールか」という二者択一ではない。「公民館は公民館の、ホールにはホールの良さがあっていい」という意見もある。様々な立場の市民から聞かれた両方の施設に期待する意見で共通していることは、「出会いの場所」という言葉ではないだろうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ホールには、目的を持って行かねばならないような、ある種の敷居の高さを感じる。何かやろうとなった時に公民館は使えるけれども、シュガーホールは使っていないのかなと感じる。もう少し使いやすくなってもいいのかなと思う一方で、ある意味の地域のステイタスであってもいいのかなとも思う。 ● 公民館は公民館の良さがあっていいと思う。また、それと連携して何かできたら一番いいと思う。 ● 私は出会いの場所だと思っている。いろんな人たちとここで出会って広がった。私はホールで人生が変わった。もっといろんな人がホールに来てくれて、いろんな形で活用できたらいいなど妄想している。
<p>◎文化・芸術を介した地域のプラットフォーム</p> <p>沖縄には、かつて「村屋(ムラヤー)」という、集落の住民が互助活動を行う公民館のような場所があったという。そこには、住民の一人ひとりがコミュニティに対して何らかの役割を持ち、助け合う仕組みがあった。</p> <p>文化センターも、市民ミュージカルや様々な事業を通じて、そこに参加する人々がお互いに役割を果たし合う仕掛けを生み出している。その仕掛けを、さらに様々な文化施設、あるいは様々な機関・団体に拡大することが考えられる。</p> <p>地域の住民同士をつなげて、地域内外の施設や団体をつなげるような、複数のネットワークが重層的に交差する「地域のプラットフォーム」として機能することが、文化センターに求められている。それは「新しい村の屋根」という文化センターの建設理念と一致するものである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦前まで沖縄には、地域の方々が使えてお互いに助け合うための家のような場所を「村屋(ムラヤー)」と呼び、機能していた。そこにはお年寄りがいて、子ども達の面倒を見てくれる。そこにいていろんなお年寄りの知恵をもらう。そこで伝統芸能も継承されていく。だから安心して働き盛りの大人が仕事できた。 ● ホールを運営する中で蓄積しているノウハウは、市民が何かしようという時に役立つものかもしれない。その辺りは僕たちの意見交換が足りていないのかもしれないが、やはりそういう使えるものを市民に還元する可能性はある。 ● ホール、公民館、地域デザインセンターなど、様々な組織や団体の人の繋がり、コミュニティ、あるいは得意なものというのは当然持っている。そういうところが連携し合うような横の繋がり、情報の交流、あるいは共通のルールを作るといった、そういうことを一緒に考えて行くことも必要。 ● 地域の方が集まって練習し、そこでまた繋がりが生まれて、どんどん地域が活性化する。そういった舞台をシュガーホールでやるというのはこれからまた地域が元気になる要因の一つかなと思う。

災後における地域の公立文化施設の役割に関する調査研究
報告書

－文化的commonsの形成に向けて－

調査・発行 財団法人地域創造
〒107-0052
東京都港区赤坂2-9-11
オリックス赤坂2丁目ビル9F
tel. 03-5573-4050 fax. 03-5573-4070

調査受託 株式会社ニッセイ基礎研究所
芸術文化プロジェクト室
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7
tel. 03-3512-1883 fax. 03-5211-1084

発行日 平成26年3月

